

法務省行政事業レビュー
外部有識者点検対象事業資料

法務省行政事業レビュー推進チーム

平成29年度外部有識者点検対象事業

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成28年度 補正後予算額	平成29年度 当初予算額	事業所管 部局	取りまとめ 担当	資料 ページ
1	0004 日本司法支援センターの運営 (国選弁護人確保業務委託を除く)	14,522	14,807	大臣官房 司法法制部	中村委員	1
2	0005 国選弁護人確保業務委託	16,067	15,478	大臣官房 司法法制部	瀬戸委員	11
3	0013 検察庁における司法修習の実施	58	41	刑事局	井上委員	20
4	0016 受刑者就労支援体制等の充実	862	778	矯正局	中村委員	28
5	0019 地域生活定着支援の推進	493	517	矯正局	井上委員	38
6	0023 刑事施設の民間委託運営	4,291	4,218	矯正局	瀬戸委員	46
7	0026 就労支援事業への補助	27	27	保護局	中村委員	52
8	0028 犯罪予防活動の促進	701	703	保護局	井上委員	59
9	0041 地図情報システムの維持管理	6,860	4,287	民事局	瀬戸委員	68
10	0043 登記情報提供システムの維持管理	1,881	966	民事局	中村委員	77
11	0044 債権・動産譲渡登記事務の運営	266	266	民事局	井上委員	85
12	0058 市場化テスト(民間競争入札)導入 に伴う民間業務委託	213	225	入国管理局	瀬戸委員	94
13	0063 第14回国際連合犯罪防止刑事司法会 議の2020年日本開催	3	15	大臣官房秘書課	瀬戸委員	100
14	0065 国際連合薬物犯罪事務所(UNOD C) 拠出金	30	104	大臣官房会計課	中村委員	106
15	0068 収容施設の整備充実	21,716	14,677	大臣官房施設課	井上委員	111
	0069 官署施設の整備充実	18,928	8,975			120

平成29年度行政事業レビューシート (法務省)									
事業名	日本司法支援センターの運営(国選弁護士確保業務委託を除く)			担当部局	法務省大臣官房司法法制部			作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	司法法制課			司法法制課長 佐伯 恒治	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総合法律支援法			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策、高齢社会対策、自殺対策、障害者施策、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民事、刑事を問わずあまねく全国において、法による紛争の解決に必要な情報やサービスの提供が受けられる社会の実現を目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本司法支援センターでは、①法的トラブルを抱えた方に対して相談内容に応じた最適な法制度に関する情報や、相談窓口に関する情報を無料で提供する情報提供業務、②資力の乏しい方を対象に無料法律相談を実施したり、訴訟代理費用等の立替えを行う民事法律扶助業務、③司法過疎地域に地域事務所を設置して常勤弁護士を配置するなどして国選弁護関連業務及び民事法律扶助業務の全国的に均質な遂行を実現するとともに、利用者の依頼に応じて相当の対価を得て、法律相談、和解交渉の代理、訴訟代理などを行う司法過疎対策業務等を行っている。								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	14,607	14,770	14,522	14,807	0		
	執行額	14,607	14,770	14,522					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	日本司法支援センター運営費交付金	14,807							
	-	-							
	-	-							
	-	-							
	計	14,807	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	法による紛争解決に必要な情報を提供するためには、問合せがあった際に確実に受け付けることが大前提となることから、毎年度、コールセンターにおける応答率90%以上を維持する。	コールセンターでの応答率	成果実績	%	95.9	98.5	97.1	-	-
			目標値	%	90	90	90	90	-
			達成度	%	106.6	109.4	107.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	コールセンターへの入電件数及びコールセンターにおける応答件数								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	法による紛争の解決のためのサービス提供は、日本司法支援センターの常勤弁護士だけでは不十分であることから、十全の態勢を取るために、毎年度、一般契約弁護士及び司法書士を前年度以上に確保する。	契約弁護士等の人員	成果実績	人	27,072	28,161	29,078	-	-
			目標値	人	25,873	27,072	28,161	29,078	-
			達成度	%	104.6	104	103.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	日本司法支援センター集計値								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
情報提供業務(コールセンター問合せ件数)	活動実績	件	330,738	318,520	349,599	-	-		
	当初見込み	件	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	件							282,369
法律相談援助件数	活動実績	件	282,369	286,602	298,220	-	-		
	当初見込み	件	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	件							107,196
援助開始決定件数	活動実績	件	107,196	111,351	112,460	-	-		
	当初見込み	件	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X(事業費の執行額)÷Y(コールセンター問合せ件数, 法律相談援助件数及び援助開始決定件数の計)		単位当たり コスト 円	10,178	10,434	8,939	-		
	なお、事業費は、収入額及び運営費交付金(支出予定額と収入予定額の差額)を財源とするところ、収入額については、事業費に充てた金額を切り分けることができないため、Xには運営費交付金のみを計上しており、日本司法支援センターの事業規模の全体を示すものではない。		計算式 X/Y	7,331百万 円 / 720,303件	7,476百万 円 / 716,473件	6,796百万 円 / 760,279件	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	司法制度改革の成果の定着に向けた取組(I-2)							
		施策	総合法律支援の充実強化(I-2-(1))						
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	改革項目 (第一階層)	分野:	-						-
		KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本司法支援センターの行う事業については、総合法律支援法(平成16年法律第74号)第30条の規定に基づいて行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	資力の乏しい方を対象とする民事法律扶助は公共性が高く、完全に民間に委ねることはできず、これを全国均質に実施するためには地方自治体に委ねるのも適切ではない。また、司法過疎対策業務は、まさに民間に委ねては司法過疎が解消されないことから国が行う事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本司法支援センターの行う事業については、総合法律支援法第30条の規定に基づいて行っている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一部の契約において、入札書の形式的不備、入札公告の時期が応札可能な者の業務繁忙期と重なったなどの理由により、一者応札となったものがあるが、基本的に一般競争入札を原則として、少額随意契約であっても複数業者から見積書を徴取するなどにより、競争性を確保している。 また、競争性のない随意契約になったものについても、契約の相手方以外の者から調達することが不可能であったこと及び保守業務を行うために必要な技術等を契約の相手方のみが有していたことを理由とするものであり、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストについては、極力削減に向けて努力しているが、コスト計算での分母である法律相談援助件数等については、利用者側の動向にも関係するものであることから、適正な水準設定が困難である面も存在する。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即しているか検討し、かつ、優先順位の高いものから調達している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	経費節減のために、一部案件で複数年契約を締結するなどしてコスト削減を行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標以上の実績を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	日本司法支援センターの業務実施に当たっては、その実効性について不断の見直しを行っており、平成28年度は、複数年契約の効果的活用、本部における一括調達の実施、リース契約の一本化などにより、経費の節減に努めた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	いずれの事務所も法律相談等で毎日多数の被援助者が訪れており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
			-
			-
			-
			-
点検・改善結果	点検結果	日本司法支援センターの業務の実施に当たっては、各種契約について一般競争入札を原則としており、入札公告期間の十分な確保や入札説明書のホームページ掲載等を行い、競争性の確保に努めることにより経費を削減している。	
	改善の方向性	少額随意契約であっても複数業者から見積書を徴して競争性の確保を徹底するほか、性質随意契約については、当該契約内容の妥当性を十分精査することによりコストの削減に努めており、これらの取組を更に推進することで一層の経費削減を図る。また、可能な限り一者応札となることがないように、調達スケジュールの調整を十分に行うとともに、入札書の記載事項や留意事項等の周知を徹底する。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

日本司法支援センターは、上記の情報提供業務、民事法律扶助業務、司法過疎対策業務を行うための経費として日本司法支援センター運営費交付金(以下「交付金」という。)の配分を受けているほか、国から委託を受けた国選弁護士確保業務を行うための経費として国選弁護士確保業務委託費(以下「委託費」という。)の配分も受けている。

日本司法支援センターの業務運営に必要な経費のうち、人件費や一般管理費などは、これらの業務全てに共通して必要となるため、それぞれの業務量に応じて交付金及び委託費から支出されている。

(参考)交付金と委託費の予算上の割合

	交付金	委託費
人件費	約66.6%	約33.4%
一般管理費(人件費を除く)	約82.9%	約17.1%

平成22年度の財務省の予算執行調査において、情報提供業務における地方事務所の窓口専門職員の適正配置及び民事法律扶助業務における地方事務所等の償還への取組状況について調査を受け、平成24年度にフォローアップ調査を行った。

調査の結果、情報提供業務については、コールセンターへの転送機能の付与等の検討を行い、サービスの低下を招かないように留意しつつ配置人員の適正化を実施することの指摘を受けたので、支援センターにおいて、配置人員の適正化を図った。

また、民事法律扶助業務については、償還率の高い事務所の取組を他の事務所においても実施することや本部においても地方事務所を適切に指導するとともに、円滑かつ効率的な償還が実施されるように体制の整備を検討することの指摘を受けたので、支援センターにおいて、立替金債権の管理・回収業務の取組体制の充実・強化を図った。

しかし、平成26年度の予算執行調査において、償還金の請求・督促の実効性を確保することを指摘され、その方策として支払督促申立ての積極的な活用を検討することとされたことから、その費用を計上すると同時に、その対価としての償還金収入を計上した。

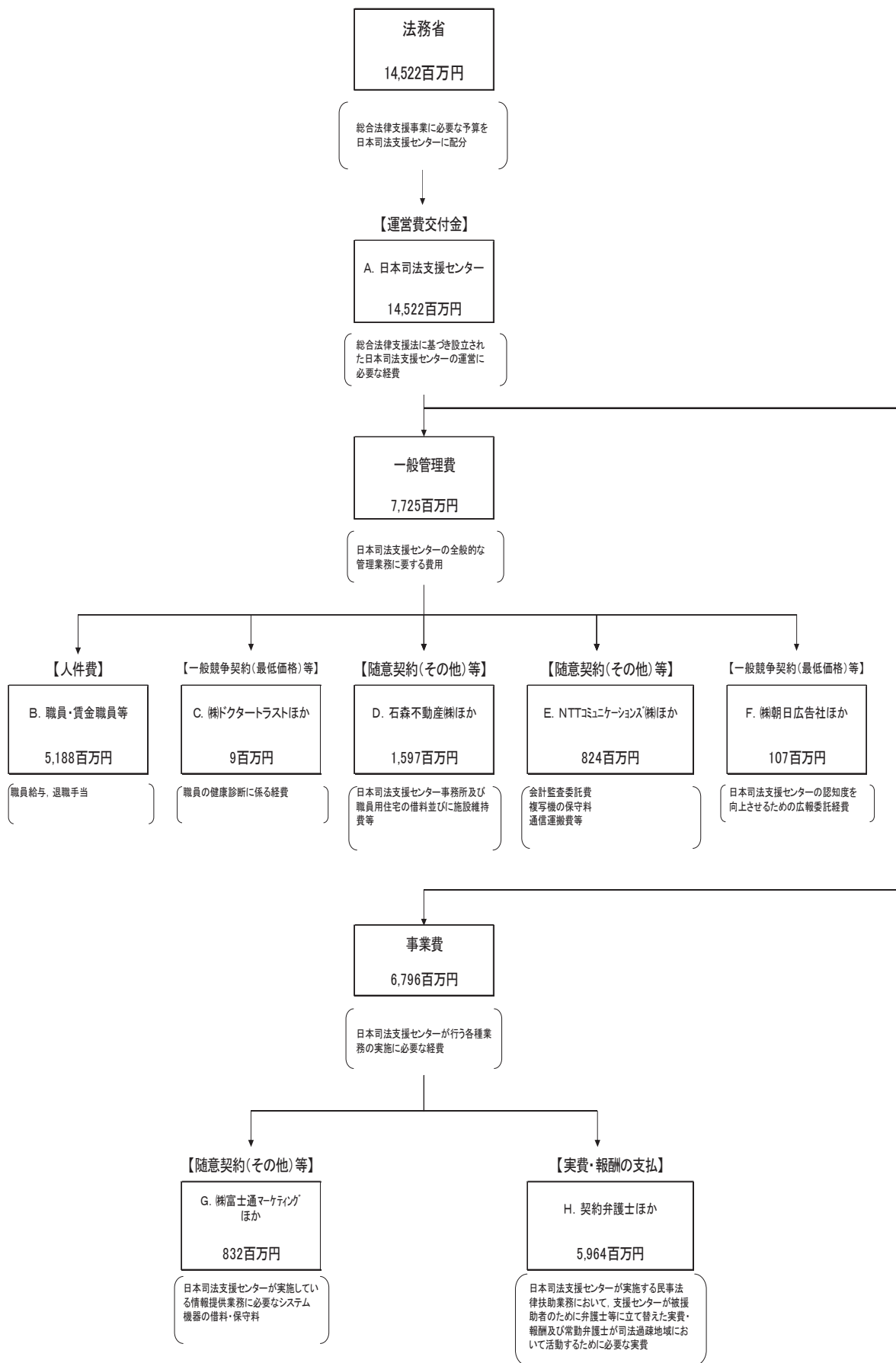
また、同26年度の会計検査院の指摘事項を踏まえて、民事裁判等手続の終結時に一時金を得た場合の取扱いや審査基準を明確化し、それによって得られるであろう一時金からの収入を償還金収入に計上した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0005	平成23年度	0005	平成24年度	0005-1		
平成25年度	0004	平成26年度	0004	平成27年度	0004		
平成28年度	0004						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位：百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他の頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.日本司法支援センター			B.職員A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一般管理費	役職員給与、退職手当、管理諸経費、施設経費、執務体制整備等経費、制度周知徹底経費	7,725	役職員給与	職員の給与	18
事業費	情報提供業務経費、民事法律扶助業務経費、司法過疎対策業務経費	6,796			
計		14,521	計		18
C.株式会社ドクタートラスト			D.石森不動産株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	産業医業務委託	2	借料	事務所の借料	96
計		2	計		96
E.NTTコミュニケーションズ株式会社			F.株式会社朝日広告社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	電話回線使用料	19	雑役務費	広報委託費	80
計		19	計		80
G.株式会社富士通マーケティング			H.契約弁護士A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	ファイルサーバー保守付リース式	136	報酬	契約弁護士に対する報酬等	1
計		136	計		1
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本司法支援センター	2011205001573	日本司法支援センターの運営に必要な経費	14,521	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	給与等	18	その他	-	-	
2	職員B	-	給与等	16	その他	-	-	
3	職員C	-	給与等	13	その他	-	-	
4	職員D	-	給与等	12	その他	-	-	
5	職員E	-	給与等	11	その他	-	-	
6	職員F	-	給与等	11	その他	-	-	
7	職員G	-	給与等	10	その他	-	-	
8	職員H	-	給与等	8	その他	-	-	
9	職員I	-	給与等	8	その他	-	-	
10	職員J	-	給与等	8	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ドクターラスト	4011001043322	産業医業務委託	2	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
2	医療法人社団生光会	5011105004137	健康診断経費	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
3	一般財団法人宮城県成人病予防協会	6370005000333	健康診断経費	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
4	ティーパック株式会社	2010001023468	総合メンタルヘルスクエア体制構築業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
5	医療法人健昌会	4120005007644	健康診断経費	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	医療法人福岡桜十字	9290005001584	健康診断経費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	医療法人社団明理会	4011405000068	健康診断経費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	医療法人智健会	4030005016778	健康診断経費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	公益財団法人神奈川県結核予防会	4020005010237	健康診断経費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
10	医療法人大和英寿会	9130005014313	健康診断経費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石森不動産株式会社	2011201000455	事務所借料	96	随意契約 (その他)	-	-	
2	エステック株式会社	3011101003078	事務所借料	74	随意契約 (その他)	-	-	
3	ジャパンリアルエステイト投資法人	2010005005479	事務所借料	42	随意契約 (その他)	-	-	
4	朝日生命保険相互会社	2010005008201	事務所借料	34	随意契約 (その他)	-	-	
5	三菱UFJ信託銀行株式会社	6010001008770	事務所借料	30	随意契約 (その他)	-	-	
6	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	職員住宅借料	27	随意契約 (その他)	-	100%	
7	大阪弁護士会	7120005004184	事務所借料	25	随意契約 (その他)	-	-	
8	有限会社鍋木	9010702002152	事務所借料	25	随意契約 (その他)	-	-	
9	さいたま商工会議所	8030005001355	事務所借料	24	随意契約 (その他)	-	-	
10	株式会社産業貿易センター	7020001026589	事務所借料	22	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話回線使用料	19	随意契約 (その他)	-	-	
2	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	会計監査委託	14	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
3	日本郵便株式会社	1010001112577	通信費	12	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1010001067912	携帯電話通信料	12	随意契約 (その他)	-	-	
5	リコージャパン株式会社	1010001110829	複写機保守料	10	一般競争契約 (最低価格)	3	54.5%	
6	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	2010001043648	複写機保守料	10	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
7	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	複写機保守料	9	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
8	東日本電信電話株式会社	8011101028104	電話回線使用料	9	随意契約 (その他)	-	-	
9	彼方株式会社	2011001035899	ホームページ運用	7	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
10	株式会社ケイテック	7021001009856	情報システム監査業務委託	4	一般競争契約 (最低価格)	3	88.9%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社朝日広告社	2010001035026	リスティング広告業務委託	80	一般競争契約 (最低価格)	3	99.4%	
2	株式会社アドレスサービス	5030001081412	広報誌印刷・発送業務委託	9	一般競争契約 (最低価格)	10	80.7%	
3	株式会社近宣	8120001063233	広報誌印刷・発送業務委託	5	一般競争契約 (最低価格)	5	96%	
4	株式会社エアリーライム	8010401073710	広報誌印刷・発送業務委託	5	一般競争契約 (最低価格)	4	95.1%	
5	敷島印刷株式会社	5330001002222	リーフレット印刷・発送業務委託	2	一般競争契約 (最低価格)	3	87.1%	
6	株式会社サステナ	1011001047433	広報素材制作業務委託	2	随意契約 (その他)	-	97.4%	
7	株式会社東亜東京本社	6110001022919	広報グッズ製作・発送業務委託	2	一般競争契約 (最低価格)	2	99.5%	
8	株式会社ネオマーケティング	4011001046358	認知状況等調査業務委託	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社交文社	3010001002611	ポスター発送委託	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
10	エクスペリアンジャパン株式会社	3010401057503	メールマガジン配信業務委託	0.4	随意契約 (その他)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通マーケティング	5010001006767	ファイルサーバ保守付リース式	136	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
2	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064648	IP電話回線使用料	106	随意契約 (その他)	-	-	
3	SCSK株式会社	8010001074167	データセンター賃貸借料	82	随意契約 (その他)	-	-	
4	東芝ITサービス株式会社	6010401078439	シンククライアントシステム	55	随意契約 (その他)	-	98.5%	
5	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	次世代インフラリース式	52	随意契約 (その他)	-	-	
6	東京建物株式会社	6010001034998	コールセンター賃料	38	随意契約 (その他)	-	-	
7	富士通株式会社	1020001071491	業務管理システムアプリケーション保守委託	32	随意契約 (その他)	-	-	
8	株式会社廣済堂	7010401009665	マイナンバー収集代行業務委託	16	一般競争契約 (最低価格)	12	82.2%	
9	Itbook株式会社	2010001089484	コンサルティング業務	13	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
10	NECネクスソリューションズ株式会社	7010401022924	L2スイッチ作業委託	6	一般競争契約 (最低価格)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	契約弁護士	-	実費・報酬(参考:事件数391,065件)	5,742	その他	-	-	
2	地方事務所	-	立替金債権管理事務処理費	101	その他	-	-	
3	審査委員	-	審査委員謝金	77	その他	-	-	
4	常勤弁護士	-	旅費	44	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

日本司法支援センター（法テラス）の業務内容

(No 0004 日本司法支援センターの運営(国選弁護士確保業務委託を除く))

情報提供 総合法律支援法第30条第1項第1号

利用者からの問合せに対して、法テラス・サポートダイヤルや地方事務所において、解決に役立つ法制度や適切な相談機関・団体などに関する情報を、電話や電子メール、面談によって無料で提供する。

民事法律扶助 総合法律支援法第30条第1項第2号及び第4号

○ 経済的に余裕のない方が法的トラブルに遭ったときに、無料で法律相談を行い、必要な場合には裁判などの手続にかかる弁護士・司法書士費用の立替えを行う。

※援助の種類

法律相談援助・・・無料の法律相談（原則として、30分3回まで）

代理援助・・・民事裁判等手続にかかる弁護士・司法書士費用の立替え

書類作成援助・・・裁判所に提出する書類を弁護士・司法書士に作成してもらう費用の立替え

○ 政令で指定する大規模災害の被災者に対して、無料で法律相談を行う。

犯罪被害者支援 総合法律支援法第30条第1項第8号

犯罪被害者やその家族などに対して、犯罪被害者支援ダイヤルや地方事務所において、以下の事項につき、無料で提供する。

- 法制度の紹介、適切な相談窓口や関係機関・団体の案内
- 犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士の紹介

司法過疎対策 総合法律支援法第30条第1項第7号

身近に弁護士や司法書士がいないなど、法律サービスへのアクセスが容易でない地域に法律事務所を設置し、法テラスに勤務する常勤弁護士を常駐させ、有償での法律サービスを含む法律サービス全般の提供を行う。

※常勤弁護士(スタッフ弁護士)

法テラスの職員のうち、他人の法律事務を取り扱うことについて契約をしている弁護士

平成29年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	国選弁護士確保業務委託			担当部局庁	法務省大臣官房司法法制部			作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	司法法制課			司法法制課長 佐伯 恒治	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総合法律支援法			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国選弁護士等の選任及び国選被害者参加弁護士の選定が迅速かつ確実に行われる態勢の確保並びに被害者等の援助等に係る態勢の確保を目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本司法支援センターでは、国からの委託に基づき、①国選弁護士、国選付添人及び国選被害者参加弁護士になろうとする弁護士との契約、国選弁護士候補等の指名及び裁判所への通知など、国選弁護士及び国選付添人の選任並びに国選被害者参加弁護士の選定に関する事務、②国選弁護士、国選付添人及び国選被害者参加弁護士に対する報酬等の支払い、③公判期日等に出席した被害者参加人への旅費等の支給などを行っている。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	16,429	16,110	16,067	15,478	0		
	執行額	16,289	15,458	15,727					
	執行率 (%)	99%	96%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	99%	96%	98%					
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
国選弁護士確保業務等委託費		15,478							
-		-							
-		-							
-		-							
計		15,478	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	毎年度、国選弁護士契約弁護士の契約人数を前年度以上に確保する。	国選弁護士契約弁護士の契約人数	成果実績	人	25,218	26,370	27,667	-	-
			目標値	人	24,055	25,218	26,370	27,667	-
			達成度	%	104.8	104.6	104.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	日本司法支援センター集計値								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	毎年度、国選付添人契約弁護士の契約人数を前年度以上に確保する。	国選付添人契約弁護士の契約人数	成果実績	人	12,512	13,409	14,272	-	-
			目標値	人	9,637	12,512	13,409	14,272	-
			達成度	%	129.8	107.2	106.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	日本司法支援センター集計値								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度		
	毎年度、被害者参加弁護士契約弁護士の契約人数を前年度以上に確保する。	被害者参加弁護士契約弁護士の契約人数	成果実績	人	4,122	4,449	4,709	-	-		
			目標値	人	3,700	4,122	4,449	4,709	-		
			達成度	%	111.4	107.9	105.8	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	日本司法支援センター集計値										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	国選弁護事件等受理件数	活動実績	件	134,161	134,116	126,905	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	被害者参加旅費等受理件数	活動実績	件	2,578	2,594	2,912	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	X(当該年度の執行額)/Y(当該年度の国選弁護事件等受理件数及び被害者参加旅費等受理件数の計)	単位当たりコスト	千円	119	113	121	-				
		計算式 X/Y			16,289百万円 / 136,739件	15,458百万円 / 136,710件	15,727百万円 / 129,817件	-			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	司法制度改革の成果の定着に向けた取組(I -2)									
	施策	総合法律支援の充実強化(I -2-(1))									
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

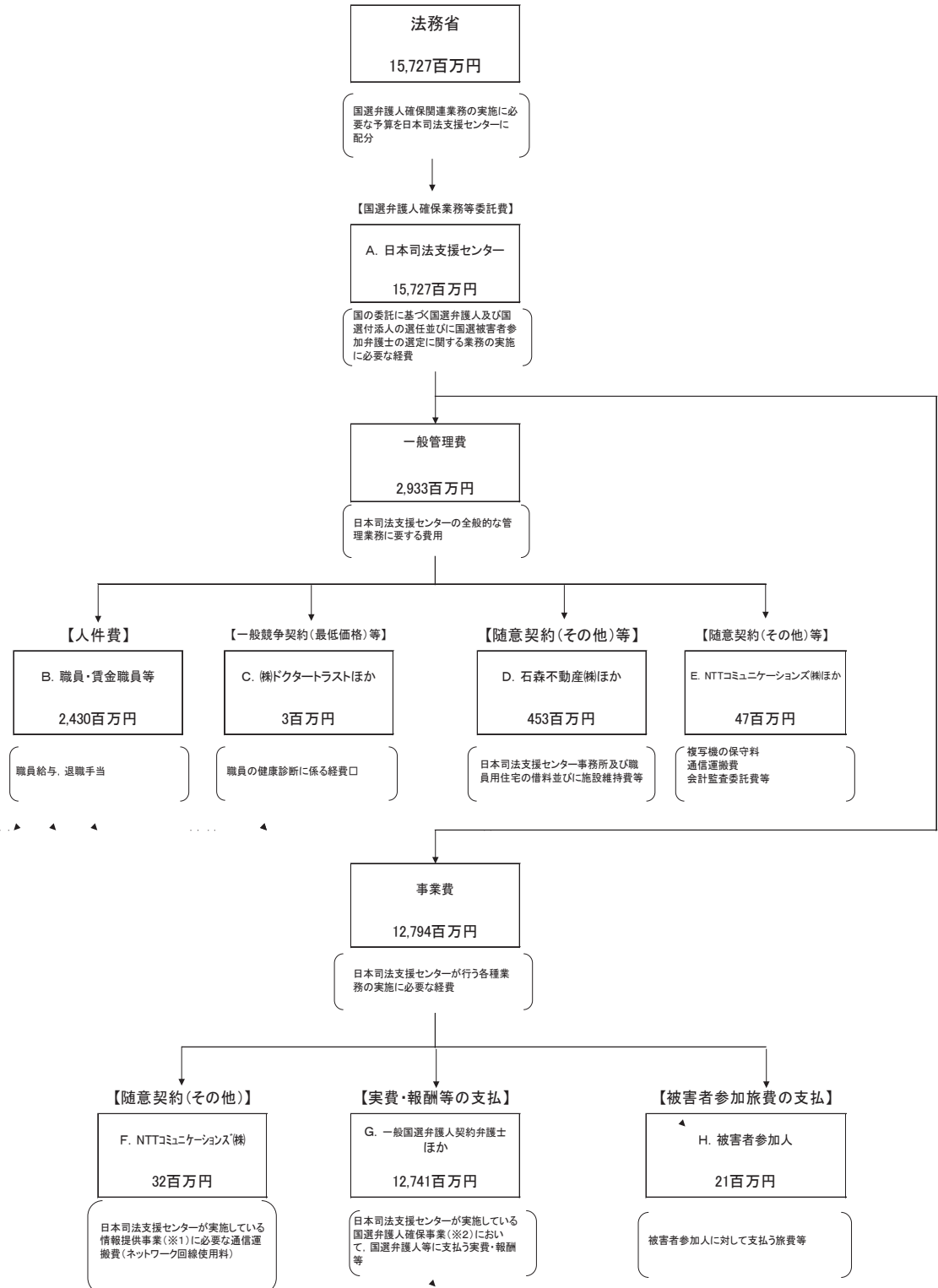
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本司法支援センターの行う事業については、総合法律支援法(平成16年6月2日法律第74号)第30条の定めに基づいて行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	いずれも司法機関である裁判所に密接に関連した業務であり、地方自治体や民間等に業務を委ねることは相当ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本司法支援センターの行う事業については、総合法律支援法(平成16年6月2日法律第74号)第30条の定めに基づいて行っている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一部の契約において、入札書の形式的不備、入札公告の時期が応札可能な者の業務繁忙期と重なったなどの理由により、一者応札となったものがあるが、基本的に一般競争入札を原則として、少額随意契約であっても複数業者から見積書を徴取するなどにより、競争性を確保している。 また、競争性のない随意契約になったものについても、契約の相手方以外の者から調達することが不可能であったこと及び保守業務を行うために必要な技術等を契約の相手方のみが有していたことを理由とするものであり、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストについては、極力削減に向けて努力しているが、コスト計算での分母である国選弁護事件等受理件数等については、利用者側の動向にも関係するものであることから、適正な水準設定が困難である面も存在する。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即しているか検討し、かつ、優先順位の高いものから調達している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	経費節減のために、一部案件で複数年契約を締結するなどしてコスト削減を行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標以上の実績を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	日本司法支援センターの業務実施に当たっては、その実効性について不断の見直しを行っており、平成28年度は、複数年契約の効果的活用、本部における一括調達の実施、リース契約の一本化などにより、経費の節減に努めた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	いずれの事務所も事業概要に掲げた事務を行うため、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
		-	
		-	
		-	
点検・改善結果	点検結果	各種契約のうち、従前、随意契約としていた一部の契約について、現在、可能な限り国の会計基準に準じた形での競争入札を実施しているほか、複数年契約とすること等によりコストの削減に努めている。	
	改善の方向性	上記取組を更に推進することにより、引き続き経費削減を図る。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0006	平成23年度	0006	平成24年度	0006
平成25年度	0006	平成26年度	0005	平成27年度	0005
平成28年度	0005				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



※1 情報提供事業

法的トラブルを抱えた者に対して相談内容に応じた最適な法制度に関する情報や、相談窓口に関する情報を無料で提供する業務

※2 国選弁護士確保事業

国からの委託に基づき、国選弁護士及び国選付添人の選任並びに国選被害者参加弁護士の選定に関する事務のほか、国選弁護士、国選付添人及び国選被害者参加弁護士に対する報酬等の支払を行う業務

A.日本司法支援センター			B.職員A		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	情報提供事業経費, 国選弁護士確保事業経費, 被害者参加旅費等支給事業経費	12,794	役員給与	職員の給与	8
一般管理費	役員給与, 退職手当, 管理諸経費, 施設経費, 執務体制整備等経費	2,933			
計		15,727	計		8
C.株式会社ドクタートラスト			D.石森不動産株式会社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	産業医業務委託	1	借料	事務所の借料	34
計		1	計		34
E.NTTコミュニケーションズ株式会社			F.NTTコミュニケーションズ株式会社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
通信運搬費	電話回線使用料	7	通信運搬費	IP電話回線使用料	32
計		7	計		32
G.一般契約弁護士			H.被害者参加人A		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
報酬	国選弁護士等に対する報酬等	1	旅費	被害者参加人に対する旅費等	0.4
計		1	計		0.4
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック		

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本司法支援センター	2011205001573	国の委託に基づく国選弁護士及び国選付添人の選任並びに国選被害者参加弁護士の選定に関する業務の実施に必要な経費	15,727	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	給与等	8	その他	-	--	
2	職員B	-	給与等	8	その他	-	--	
3	職員C	-	給与等	8	その他	-	--	
4	職員D	-	給与等	7	その他	-	--	
5	職員E	-	給与等	7	その他	-	--	
6	職員F	-	給与等	7	その他	-	--	
7	職員G	-	給与等	6	その他	-	--	
8	職員H	-	給与等	6	その他	-	--	
9	職員I	-	給与等	5	その他	-	--	
10	職員J	-	給与等	5	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ドクターラスト	4011001043322	産業医業務委託	1	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-
2	医療法人社団生光会	5011105004137	健康診断経費	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
3	一般財団法人宮城県成人病予防協会	6370005000333	健康診断経費	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
4	ティーパック株式会社	2010001023468	総合メンタルヘルスケア体制構築業務	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
5	医療法人健昌会	4120005007644	健康診断経費	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
6	医療法人福岡桜十字	9290005001584	健康診断経費	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
7	医療法人社団明理会	4011405000068	健康診断経費	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
8	医療法人智健会	4030005016778	健康診断経費	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
9	公益財団法人神奈川県結核予防会	4020005010237	健康診断経費	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
10	医療法人大和英寿会	9130005014313	健康診断経費	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石森不動産株式会社	2011201000455	事務所借料	34	随意契約 (その他)	-	-	
2	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	職員住宅借料	27	随意契約 (その他)	-	100%	
3	エステック株式会社	3011101003078	事務所借料	26	随意契約 (その他)	-	-	
4	ジャパンリアルエステイト投資法人	2010005005479	事務所借料	15	随意契約 (その他)	-	-	
5	朝日生命保険相互会社	2010005008201	事務所借料	12	随意契約 (その他)	-	-	
6	三菱UFJ信託銀行株式会社	6010001008770	事務所借料	10	随意契約 (その他)	-	-	
7	大阪弁護士会	7120005004184	事務所借料	9	随意契約 (その他)	-	-	
8	有限会社鍋木	9010702002152	事務所借料	9	随意契約 (その他)	-	-	
9	さいたま商工会議所	8030005001355	事務所借料	9	随意契約 (その他)	-	-	
10	株式会社産業貿易センター	7020001026589	事務所借料	8	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話回線使用料	7	随意契約 (その他)	-	-	
2	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	会計監査委託	5	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
3	日本郵便株式会社	1010001112577	通信費	4	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1010001067912	携帯電話通信料	4	随意契約 (その他)	-	-	
5	リコージャパン株式会社	1010001110829	複写機保守料	4	一般競争契約 (最低価格)	3	54.5%	
6	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	2010001043648	複合機保守料	3	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
7	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	複写機保守料	3	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
8	東日本電信電話株式会社	8011101028104	電話回線使用料	3	随意契約 (その他)	-	-	
9	彼方株式会社	2011001035899	ホームページ運用	2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
10	株式会社ケイテック	7021001009856	情報システム監査業務委託	1	一般競争契約 (最低価格)	3	88.9%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064648	IP電話回線使用料	32	随意契約 (その他)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般国選弁護士契約弁護士	-	報酬(参考:支出件数 124,135件)	12,071	その他	-	-	
2	一般国選弁護士契約弁護士及び常勤 弁護士	-	処理実費	258	その他	-	-	
3	通訳人	-	通訳費用	249	その他	-	-	
4	一般国選弁護士契約弁護士及び常勤 弁護士	-	旅費	150	その他	-	-	
5	みずほ銀行	6010001008845	報酬等送金手数料	12	その他	-	-	
6	株式会社交文社	3010001002611	印刷製本費	0.7	随意契約 (その他)	-	93.9%	
7	日本郵便株式会社	1010001112577	通信費	0.1	その他	-	-	
8	職員	-	旅費	0.1	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	被害者参加人	-	旅費(参考:請求件数2,912 件)	21	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

日本司法支援センター（法テラス）の業務内容

（No 0005 国選弁護士確保業務委託）

国選弁護等関連 総合法律支援法第30条第1項第6号

国選弁護事件，国選付添事件に関して，以下の事務を行う。

- 国選弁護人，国選付添人になろうとする弁護士との契約
- 国選弁護人候補，国選付添人候補の指名及び裁判所等への通知
- 国選弁護人，国選付添人に対する報酬・費用の算定・支払

など

犯罪被害者支援 総合法律支援法第30条第1項第6号及び第9号

刑事裁判に参加する被害者等（被害者参加人）のために，以下の事務を行う。

- 国選被害者参加弁護士につき，候補の指名及び裁判所への通知，報酬・費用の算定・支払など
- 公判期日等に出席した被害者参加人への旅費等の支給

※国選被害者参加弁護士

被害者参加人の委託を受けて訴訟活動等を行う弁護士のうち，資力の乏しい被害者参加人のために裁判所が選定し，その報酬・費用を国費により負担する弁護士

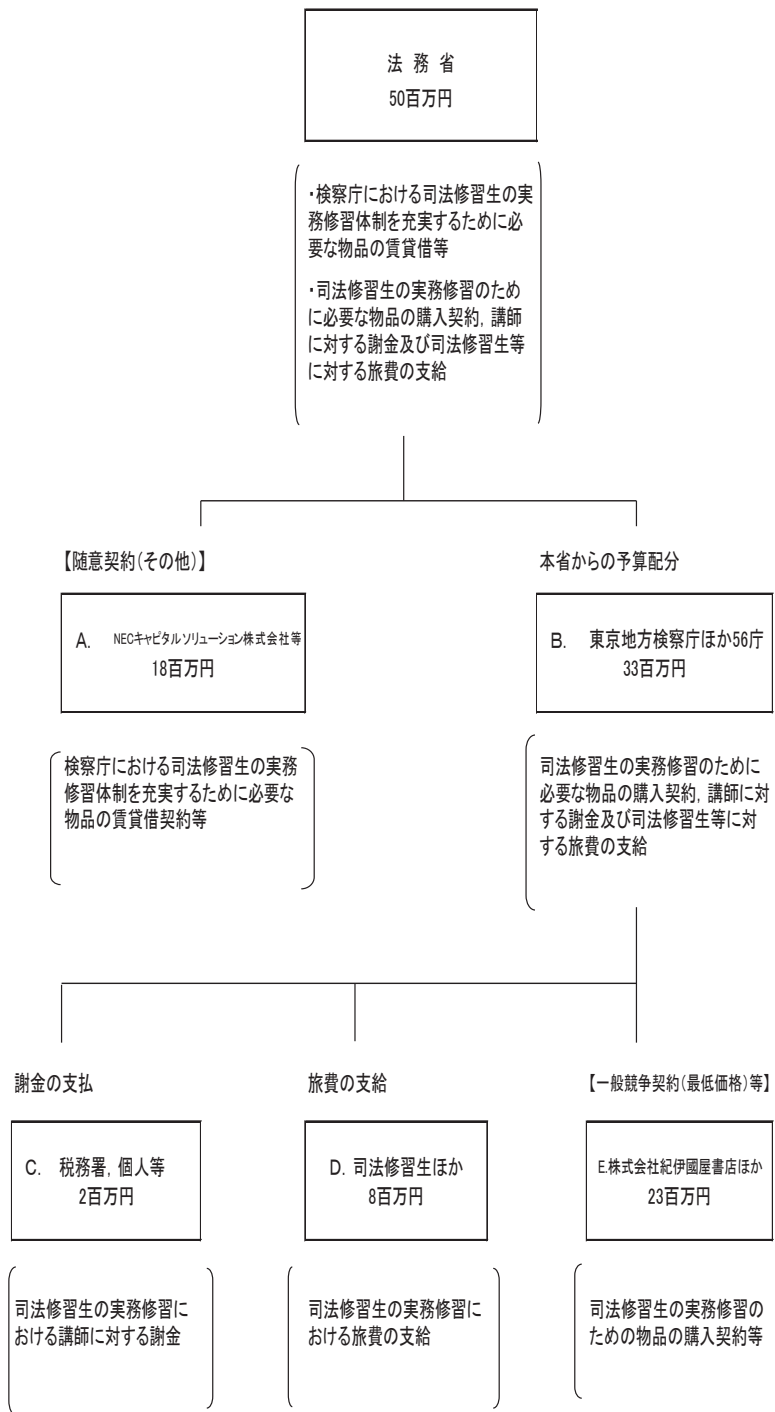
平成29年度行政事業レビューシート (法務省)									
事業名	検察庁における司法修習の実施			担当部局庁	刑事局			作成責任者	
事業開始年度	平成4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 松下 裕子	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	裁判所法第66条から第67条, 司法修習生に関する規則第5条第2項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	検察における分野別修習等(以下「検察修習」という。)は、最高裁判所司法研修所が実施する司法修習の一環として実施されるものであり、司法修習における指導につき、法曹として活動するに当たり必要な事実調査能力、法的分析能力等を習得させることに重点を置くとされていることを踏まえ、具体的事件の取扱いについて検察官の立場で修習することを通じて、法曹として必要な基本的知識や技法を習得させるとともに、検察官の使命と役割、検察官として必要な心構え及び検察の実務を理解させることを目的・目標としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	司法制度改革による法曹養成制度の見直しに伴う司法修習のカリキュラム変更に対応しながら、指導係検事による協議会を開催するなどしつつ、事件の捜査等の検察実務修習を実施している。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	62	59	58	41	0		
	執行額	51	43	50					
	執行率(%)	82%	73%	86%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	82%	73%	86%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	検察業務庁費	25							
	職員旅費	6							
	諸謝金	5							
	司法修習生旅費	5							
	計	41	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	本事業は、司法修習生に対し、事件捜査等の検察実務修習を通じて検察庁における検察実務を体得させることを目的としているが、司法修習は、裁判所修習及び弁護士修習も行うため、本事業のみでは定量的な成果目標(いつまでどの程度といった目標)を設定することが困難である。		司法修習生に対し、事件捜査等の検察実務修習を通じて検察庁における検察実務を適切に体得させる。各年度において、実際に取調べ等を行わせるなど検察実務を適切に体得させた。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	司法修習生に対して、検察実務修習を適切に実施する。	司法修習生の受入人数	実績	人	3,730	3,548	3,311	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	中央協議会の開催回数		活動実績	件	1	1	1	-	-
			当初見込み	件	1	1	1	1	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	15,146(円/人) (X)平成28年度予算執行額 50,147,000円 (Y)平成28年度司法修習生受入人数 3,311人		単位当たりコスト	円/人	13,750	12,058	15,146	-	
			計算式	X/Y	51,286,000/3,730	42,782,000/3,548	50,147,000/3,311	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	検察権の適正迅速な行使(Ⅱ-4)							
	施策	検察権行使を支える事務の適正な運営(Ⅱ-4-(2))							
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	-						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	司法修習生の検察修習・司法制度改革による法曹養成制度の見直しに伴う司法修習カリキュラム変更に対応しており、国が実施すべき事業である。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	-							

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。 なお、司法修習用パソコンリースにつき、複数年度を前提とした随意契約を2社としているが、契約の相手方は、当初契約において一般競争入札により落札した者であって、当該機器等を継続して賃貸可能な者は契約の相手方のみであり、競争を許さないことが理由となっているものであり、妥当である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	旅費について、「旅費の標準マニュアル」を適切に運用してその節減が実行された。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	旅費マニュアルや謝金の支払基準の適切な運用により、経費の節減に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	比較検討した上、事業を実施している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された機器等は十分活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	裁判所における司法修習を担当する最高裁判所と適切に役割分担がなされている。				
	所管府省名	事業番号		事業名			
				-			
				-			
				-			
				-			
点検・改善結果	点検結果	旅費については、ICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適正に運用することにより、執行額の減額が図られている。また、調達している物品等についても、積極的に競争入札を実施するなどして、執行額の削減が図られている。					
	改善の方向性	本年度においても、「旅費マニュアル」を適切に運用して更なる節減に努める。また、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めるとともに、平成30年度予算に反映させることとする。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0031	平成23年度	0028	平成24年度	0030		
平成25年度	0014	平成26年度	0013	平成27年度	0013		
平成28年度	0013						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	司法修習用パソコンリース	11	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	東京センチュリー株式会社	6010401015821	司法修習用パソコンリース	6	随意契約 (その他)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京地方検察庁	6000012140010	司法修習の実施	6	その他	-	--	
2	大阪地方検察庁	3000012140021	司法修習の実施	4	その他	-	--	
3	さいたま地方検察庁	4000012140012	司法修習の実施	2	その他	-	--	
4	神戸地方検察庁	1000012140023	司法修習の実施	2	その他	-	--	
5	千葉地方検察庁	3000012140013	司法修習の実施	2	その他	-	--	
6	静岡地方検察庁	8000012140017	司法修習の実施	2	その他	-	--	
7	京都地方検察庁	2000012140022	司法修習の実施	1	その他	-	--	
8	横浜地方検察庁	5000012140011	司法修習の実施	0.9	その他	-	--	
9	宇都宮地方検察庁	1000012140015	司法修習の実施	0.8	その他	-	--	
10	前橋地方検察庁	9000012140016	司法修習の実施	0.8	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	税務署	-	謝金に対する源泉徴収	0.2	その他	-	--	
2	個人A	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	
3	個人B	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	
4	個人C	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	
5	個人D	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	
6	個人E	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	
7	個人F	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	
8	個人G	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	
9	個人H	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	
10	個人I	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	旅費	0.1	その他	-	-	
2	個人B	-	旅費	0.1	その他	-	-	
3	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	旅費	0.1	その他	-	-	
4	北海道旅客鉄道株式会社	4430001022657	旅費	0.1	その他	-	-	
5	個人C	-	旅費	0.1	その他	-	-	
6	個人D	-	旅費	0.1	その他	-	-	
7	個人E	-	旅費	0.1	その他	-	-	
8	個人F	-	旅費	0.1	その他	-	-	
9	個人G	-	旅費	0.1	その他	-	-	
10	個人H	-	旅費	0.1	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	物品購入(書籍)	9	一般競争契約 (最低価格)	2	84.9%	-
2	株式会社旭屋書店	9120001060048	物品購入(書籍)	7	一般競争契約 (最低価格)	3	94%	-
3	株式会社多田屋	3040001058576	物品購入(書籍)	2	一般競争契約 (最低価格)	3	97.9%	-
4	株式会社吉見書店	8080001005553	物品購入(書籍)	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社亀田書店	5060001001276	物品購入(書籍)	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社三省堂書店	7010001016830	物品購入(書籍)	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社萬松堂	2110001004607	物品購入(書籍)	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社煥乎堂	9070001000546	物品購入(書籍)	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社晃星堂書店	5320001001076	物品購入(書籍)	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社ホリタ	4210001003596	物品購入(書籍)	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

検察庁における司法修習の実施

根拠法令

(裁判所法)

- ① 司法修習生は、司法試験に合格した者の中から、最高裁判所がこれを命ずる。
 - ① 司法修習生は、少なくとも1年間修習をした後試験に合格したときは、司法修習生の修習を終える。
- (司法修習生に関する規則)
- ① 司法修習生は、修習期間のうち、少なくとも10箇月は**実務を修習**しなければならない。
 - ② 前項の実務修習の修習期間のうち、少なくとも4箇月は裁判所で、**2箇月は検察庁**で、2箇月は弁護士会で修習しなければならない。

事業の目的・概要

(司法修習の目的)

幅広い法曹の活動に共通して必要とされる法律実務に関する汎用的な知識や技法と、高い職業意識や倫理観を備えた法曹を養成する。

(司法修習制度の流れ)

10か月の**実務修習**(8か月の分野別実務修習・2か月の選択型実務修習)と2か月の集合修習で構成されている。



検察庁での実務修習

(分野別実務修習)

検察官の立場で具体的な事件を取扱い、検察官の使命と役割、検察官として必要な心構え及び検察の実務を理解させる。

(選択型実務修習)

小人数による密接な指導を行い、分野別実務修習の検察修習を補完し、深化させる。

主な取組内容

- ① 指導係検事中央協議会の開催
- ② 大学教授等による講演の実施等



- ③ 捜査実務修習

- ・捜査方針(証拠収集及び取調要領)の検討
- ・捜査(証拠収集、取調べ)の体験
- ・終局処分の方(事実認定、起訴・不起訴処分の決定等)の検討等

※選択型実務修習では、捜査実務修習を中心に実施している。



- ④ 公判実務修習

- ・証拠整理、証拠開示、裁判所提出書面の起案
- ・公判準備(公判リハーサル、証人テスト等)への立会い
- ・公判前整理手続、公判手続の傍聴、控訴審査等への立会い等



平成29年度行政事業レビューシート (法務省)									
事業名	受刑者就労支援体制等の充実			担当部局	矯正局			作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 島 孝一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等			関係する計画、 通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 「世界一安全な日本」創造戦略 再犯防止に向けた総合対策				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑務所、少年刑務所及び少年院を出所・出院した者が社会において安定した社会生活を送ることができず、再び犯罪を犯し、刑務所などの矯正施設へ戻ってきてしまうという現状に鑑み、出所後に安定した生活基盤を築けるよう収容中の段階から就労支援体制を充実させることによって、再犯・再非行防止につなげることを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	再入者に占める無職者の割合は年々増加しており、出所後の社会生活において安定した生活基盤を築くことが再犯防止に極めて重要であることから、被収容者に対して、就職に必要な知識や技術、資格を付与するために各施設において職業訓練を実施するとともに、出所後の生活に不安を抱く被収容者に対し、就労支援スタッフが公共職業安定所から必要な求人情報を適時に入手しつつ、具体的な求職活動の指導を行っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	639	796	862	778	0		
	執行額	623	777	761					
	執行率 (%)	97%	98%	88%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	97%	98%	88%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	作業諸費	291							
	収容諸費	287							
	諸謝金	115							
	原材料費	58							
	矯正管理業務庁費	12							
	その他	15	0						
	計	778	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	出所後、就労生活を維持し、安定した生活基盤を築き再犯を防止するため実施している職業訓練の受講者数を毎年度、前年度に比べ増加させる。	職業訓練の受講者数 【※平成28年度は速報値】	成果実績	人	3,983	4,770	5,285	-	-
			目標値	人	3,710	3,983	4,770	5,285	-
			達成度	%	107.4	119.8	110.8	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	矯正臨時報告規程(平成8年3月12日矯正訓520法務大臣訓令)に基づく職業訓練実施報告								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	職業訓練を受講した者のうち、在所中に就職内定を受け人数を毎年度、前年度に比べ増加させる。	在所中就職内定者数 【※平成28年度は速報値】	成果実績	人	105	275	438	-	-
			目標値	%	-	-	-	12.4	-
			達成度	%	3.5	8.1	12.4	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
	受刑者に対するキャリアコンサルティング、公共職業安定所や雇用主との連絡調整、職業訓練等の就労支援を実施している。		人	72	72	72	-	-	
			人	72	72	72	72	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	実績額/職業訓練の受講者数 (円/人)						円	156,314	162,910
		計算式	千円/人	622,599/3,983	777,083/4,770	760,961/5,285	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策 矯正処遇の適正な実施(Ⅱ-5)								
	施策 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施(Ⅱ-5-(2))								
	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	刑事施設における職業訓練の充実度(職業訓練受講者数) [※平成28年度は速報値]		実績値	人	3,977	4,770	5,285	-	-
			目標値	人	3,710	3,977	4,770	-	-
	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	刑事施設における職業訓練の充実度(職業訓練受講率) [※平成28年度は速報値]		実績値	%	7.4	9.2	10.6	-	-
			目標値	%	6.7	7.4	9.2	-	-
	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	刑事施設における職業訓練の充実度(職業訓練の修了者数) [※平成28年度は速報値]		実績値	人	3,529	4,204	4,725	-	-
			目標値	人	3,267	3,529	4,204	-	-
	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	刑事施設における職業訓練の充実度(資格免許等の取得者率) [※平成28年度は速報値]		実績値	%	89.1	88.5	89.4	-	-
			目標値	%	88.2	89.1	88.5	-	-
	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
刑事施設における就労支援実施人員の割合 [※平成28年度は速報値]		実績値	%	12.2	14.5	15	-	-	
		目標値	%	10.3	12.2	14.5	-	-	
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
-	-	-	施策の進捗状況(実績)						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-									
アクション・プログラム (第一階層)	分野:	-	-						
	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	成果実績		-	-	-	-	-	-	-
	目標値		-	-	-	-	-	-	-
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	出所者等の再犯防止に繋がる就労支援は広く国民の利益となることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	受刑者等の就労支援であり、その実施主体は国にある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	出所者等の再犯防止に繋がる就労支援は政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	受刑者等の就労支援に繋がる就労支援スタッフの雇用や職業訓練の実施に必要な機器等の整備に必要経費の支出であり、一般競争入札等により適切に支出先を選定している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	なお、競争性のない随意契約について、GPS位置監視装置システムの賃貸借契約を締結しているが、当該契約は、初年度(平成24年度)に一般競争入札を実施して複数年(5年)を前提とした契約を締結しているため、初年度以降の契約については随意契約となっているものである。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストが上昇しているが、職業訓練の受講者数、職業訓練種目等の増加に伴う予算額の増加によるものであり、単位当たりコストの水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	受刑者等の就労支援に繋がる就労支援スタッフの雇用や職業訓練の実施に必要な機器等の整備に必要な経費の支出であり、真に必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	受刑者等が出所後の就職に必要な資格取得者の増加を図り、着実に合格者数を伸ばしている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			-	
所管府省名	事業番号	事業名						
		-						
点検・改善結果	点検結果	<p>就労支援スタッフによるキャリアコンサルティング、公共職業安定所・協力雇用主等との連絡調整などの支援については、平成22年度に、実施状況や就労支援対象者のニーズを踏まえ、就労支援スタッフによる指導回数や配置施設の拡大を図った。</p> <p>また、受刑者の再犯防止には、出所後、安定した就労生活を維持することが必要であり、職業訓練が再犯防止に効果があるとの効果検証を行う必要があることから、関係部局とのデータの連携に向け、被收容者データベースの改修に向けた準備を行っている。</p> <p>さらに、職業訓練については、出所後の就労に役立つ職業的知識・技能の習得、免許・資格を取得させるため、一般社会における雇用ニーズの高い職業訓練を実施しているところであり、平成28年度は、63庁において、計画人員7,519人で職業訓練を実施している。</p>						
	改善の方向性	引き続き、再犯防止に向けた総合対策の取組状況や支援ニーズに基づいた受刑者就労支援体制の充実を図る。						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								

備考

【公開プロセス実施年】平成25年度

【事業番号】0019

【事業名】受刑者就労支援体制等の充実

【評価結果】事業内容の改善

【取りまとめコメント】①職業訓練の効果の調査方法を検討して、再犯防止に効果があるとの検証を実施していくべきである。
②職業訓練の種目が建設関連に偏っている傾向があるなど、今後、社会のニーズに合ったものに変更していくべきである。
③この事業の目標設定を更に明確にすべきである。

【秋の年次公開検証等実施年度】平成28年度

【事業番号】0016

【事業名】受刑者就労支援体制等の充実

【指摘事項】

本事業については、平成25年度公開プロセスにおいて、「職業訓練の効果の調査方法を検討して、再犯防止に効果があるとの検証を実施していくべきである。」などと外部有識者から指摘を受けたところである。この指摘を踏まえて、必要なデータベースの改修を行うこと等により、職業訓練の効果検証を行う体制を速やかに整えるべきである。また、これに伴い、成果指標を、本事業による具体的な成果を測れるものに見直した上で真に必要な事業に重点化を図るべきである。

【対応状況】

現状では、出所した者の就労状況を把握できないところ、刑事情報連携データベースを活用することで、職業訓練受講者が、出所後、保護観察終了時までに就労ができたかどうか調査することが可能となり、仮釈放の者に限定されるものの、職業訓練受講者の就労状況を把握することができるため、より効果的に職業訓練の拡大等を図ることが期待できる。

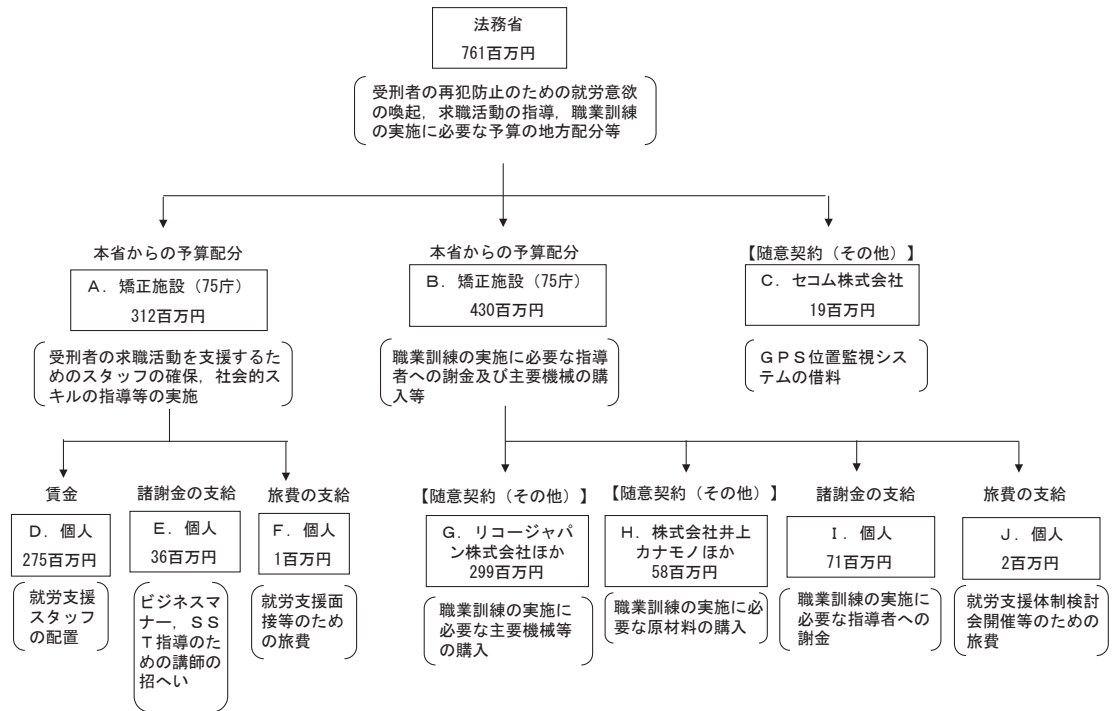
なお、同データベースの運用は平成28年11月から開始しているところ、データ参照・分析機能の一部に不具合が生じていることから、同データベースを使用した具体的な効果検証ができない状況となっていることや、評価可能な目標値を設定するためには、一定のデータ蓄積を重ねていく必要があることから、今後も、より精度の高い効果検証を可能とするため、同作業を継続して実施し、不具合が解消された後、蓄積されたデータに基づき成果指標を設定する予定である。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0038	平成23年度	0035	平成24年度	0038
平成25年度	0019	平成26年度	0017	平成27年度	0016
平成28年度	0016				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



A.札幌刑務所			B.函館少年刑務所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
予算配分	受刑者の求職活動支援等	8	予算配分	職業訓練の実施に必要な指導等	56
計		8	計		56
C.セコム株式会社			D.個人A		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	GPS位置監視装置システムの賃貸借	19	賃金	受刑者に対する就労支援活動等	3
計		19	計		3
E.個人A			F.個人A		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
諸謝金	ビジネスマナー・SST指導謝金	1			
計		1	計		0
G.リコージャパン株式会社			H.株式会社井上カナモノ		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
物品購入	職業訓練用機械・機器の購入	30	物品購入	職業訓練用資材の購入	2
計		30	計		2
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック <input checked="" type="checkbox"/>		

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	札幌刑務所	-	受刑者の求職活動支援等	8	その他	-	-	
2	福島刑務所	-	受刑者の求職活動支援等	8	その他	-	-	
3	宮城刑務所	-	受刑者の求職活動支援等	8	その他	-	-	
4	府中刑務所	-	受刑者の求職活動支援等	8	その他	-	-	
5	岡崎医療刑務所	-	受刑者の求職活動支援等	6	その他	-	-	
6	北九州医療刑務所	-	受刑者の求職活動支援等	6	その他	-	-	
7	長野刑務所	-	受刑者の求職活動支援等	6	その他	-	-	
8	川越少年刑務所	-	受刑者の求職活動支援等	6	その他	-	-	
9	三重刑務所	-	受刑者の求職活動支援等	6	その他	-	-	
10	神戸刑務所	-	受刑者の求職活動支援等	6	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	函館少年刑務所	-	職業訓練の実施に必要な指導等	56	その他	-	-	
2	川越少年刑務所	-	職業訓練の実施に必要な指導等	43	その他	-	-	
3	佐賀少年刑務所	-	職業訓練の実施に必要な指導等	22	その他	-	-	
4	山口刑務所	-	職業訓練の実施に必要な指導等	21	その他	-	-	
5	松山刑務所	-	職業訓練の実施に必要な指導等	21	その他	-	-	
6	府中刑務所	-	職業訓練の実施に必要な指導等	19	その他	-	-	
7	福島刑務所	-	職業訓練の実施に必要な指導等	14	その他	-	-	
8	千葉刑務所	-	職業訓練の実施に必要な指導等	12	その他	-	-	
9	奈良少年刑務所	-	職業訓練の実施に必要な指導等	11	その他	-	-	
10	山形刑務所	-	職業訓練の実施に必要な指導等	11	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	セコム株式会社	6011001035920	GPS位置監視装置システムの賃貸借	19	随意契約 (その他)	-	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	受刑者に対する就労支援活動等	3	その他	-	--	
2	個人B	-	受刑者に対する就労支援活動等	3	その他	-	--	
3	個人C	-	受刑者に対する就労支援活動等	3	その他	-	--	
4	個人D	-	受刑者に対する就労支援活動等	3	その他	-	--	
5	個人E	-	受刑者に対する就労支援活動等	3	その他	-	--	
6	個人F	-	受刑者に対する就労支援活動等	3	その他	-	--	
7	個人G	-	受刑者に対する就労支援活動等	3	その他	-	--	
8	個人H	-	受刑者に対する就労支援活動等	2	その他	-	--	
9	個人I	-	受刑者に対する就労支援活動等	2	その他	-	--	
10	個人J	-	受刑者に対する就労支援活動等	2	その他	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	ビジネスマナー・SST指導謝金	1	その他	-	--	
2	個人B	-	ビジネスマナー・SST指導謝金	0.8	その他	-	--	
3	個人C	-	ビジネスマナー・SST指導謝金	0.7	その他	-	--	
4	個人D	-	ビジネスマナー・SST指導謝金	0.7	その他	-	--	
5	個人E	-	ビジネスマナー・SST指導謝金	0.6	その他	-	--	
6	個人F	-	ビジネスマナー・SST指導謝金	0.6	その他	-	--	
7	個人G	-	ビジネスマナー・SST指導謝金	0.6	その他	-	--	
8	個人H	-	ビジネスマナー・SST指導謝金	0.5	その他	-	--	
9	個人I	-	ビジネスマナー・SST指導謝金	0.5	その他	-	--	
10	個人J	-	ビジネスマナー・SST指導謝金	0.5	その他	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	その他	-	--	
2	個人B	-	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	その他	-	--	
3	個人C	-	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	その他	-	--	
4	個人D	-	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	その他	-	--	
5	個人E	-	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	その他	-	--	
6	個人F	-	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	その他	-	--	
7	個人G	-	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	その他	-	--	
8	個人H	-	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	その他	-	--	
9	個人I	-	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	その他	-	--	
10	個人J	-	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	その他	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコージャパン株式会社	1010001110829	職業訓練用機器・機械の購入	30	随意契約 (その他)	-	-	
2	有限会社半田造船 鉄工所	4440002003589	船舶定期整備	20	一般競争契約 (最低価格)	2	99.9%	-
3	株式会社豊商会	2011101057835	職業訓練用機器・機械の購入	12	一般競争契約 (最低価格)	2	80.5%	-
4	株式会社コイヌマ	6012801000469	職業訓練用機器・機械の購入	7	一般競争契約 (最低価格)	2	99.2%	-
5	ムライ電気工業株式 会社	6011701007764	職業訓練用機器・機械の購入	6	一般競争契約 (最低価格)	3	98.2%	-
6	株式会社ハンモト	3030001055384	職業訓練用機器・機械の購入	5	一般競争契約 (最低価格)	4	83.4%	-
7	コマツ教育所株式会 社	5020001055581	職業訓練技能講習	4	随意契約 (その他)	-	-	
8	アカマツ株式会社	7500001000322	職業訓練用機器・機械の購入	4	一般競争契約 (最低価格)	3	84.9%	-
9	石田文具株式会社	8440001000121	職業訓練用機器・機械の購入	4	随意契約 (その他)	-	-	
10	関東物産株式会社	9010001013776	職業訓練用機器・機械の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	89.6%	-

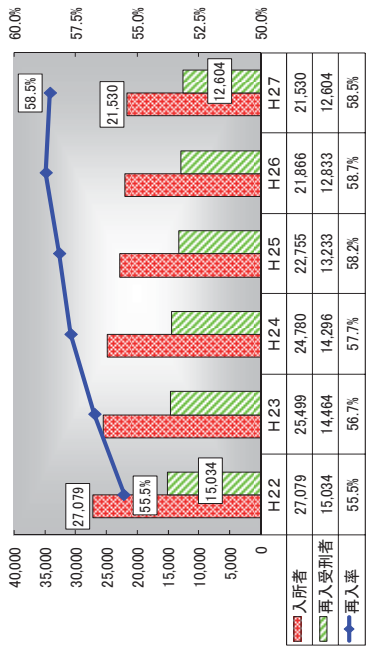
H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	株式会社井上カナモ ノ	4380001000156	職業訓練用資材の購入	2	随意契約 (その他)	-	-		
2	株式会社新池田	9390001012963	職業訓練用資材の購入	2	随意契約 (その他)	-	-		
3	株式会社サンクリエ	7030001059068	職業訓練用資材の購入	2	随意契約 (その他)	-	-		
4	日東物産(株)	8090001004991	職業訓練用資材の購入	2	随意契約 (その他)	-	-		
5	清水鋼材(株)	4090001002801	職業訓練用資材の購入	2	随意契約 (その他)	-	-		
6	有限会社南里商会	4300002002068	職業訓練用資材の購入	2	随意契約 (その他)	-	-		
7	山形酸素株式会社	5390001002027	職業訓練用資材の購入	1	随意契約 (その他)	-	-		
8	オージーエム大分植 木資材有限会社	1320002001467	職業訓練用資材の購入	1	随意契約 (その他)	-	-		
9	ミナミ建材株式会社	3410001002505	職業訓練用資材の購入	1	随意契約 (その他)	-	-		
10	第一化成産業株式 会社	9010001021382	職業訓練用資材の購入	1	随意契約 (その他)	-	-		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

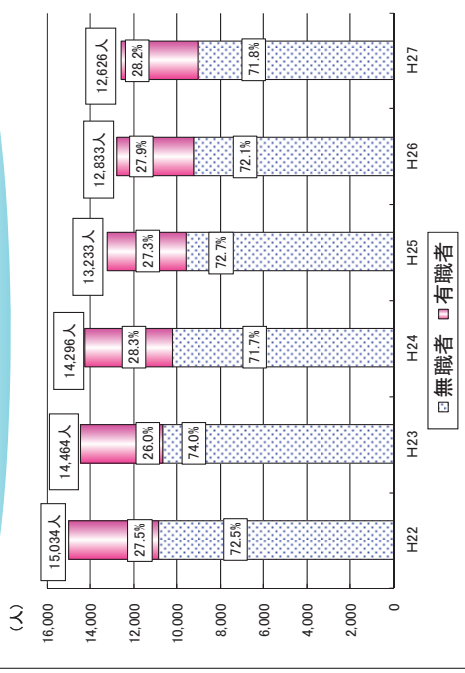
刑事施設における職業訓練

再入受刑者の現状

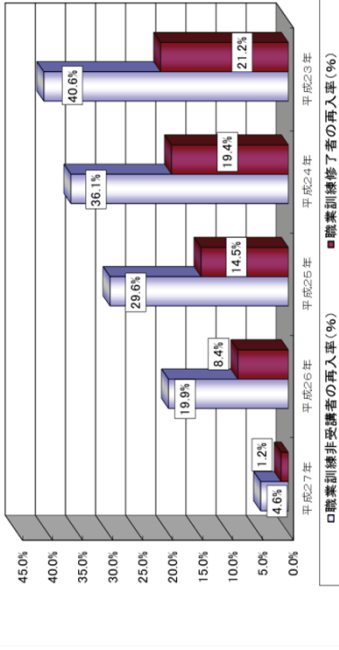
○再入受刑者の割合が増加傾向
 ~H22「55.5%」⇒H27「58.5%」~



○再入受刑者の約7割が
 犯行時「無職」



○再入受刑者の前刑時における
 職業訓練修了者の再入率



平成23年から27年までに出所した者のうち、前刑時、
 職業訓練非受講者の再入率は、修了者の約2.2倍
 職業訓練を受講することは、再犯防止に効果がある

刑事施設における職業訓練

職業訓練の意義

- 職業に関する免許若しくは資格の取得
 - 職業に必要な知識及び技能の習得又は向上
- ・釈放後の安定的就労に資する職業訓練の実施
 ・受刑者の社会生活に適応する能力の付与

【北海道】 船舶修繕科、CAD技術科、自動車整備科 (S総整備士)

【岩手県】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【山形県】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【秋田県】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【宮城県】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【福島県】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【茨城県】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【栃木県】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【群馬県】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【埼玉県】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【千葉県】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【東京都】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【神奈川県】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【新潟県】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【富山県】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【石川県】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【福井県】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【山梨県】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【長野県】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【岐阜県】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【静岡県】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【愛知県】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【三重県】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【滋賀県】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【京都府】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【大阪府】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【兵庫県】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【奈良県】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【和歌山県】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【徳島県】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【香川県】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【愛媛県】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【高知県】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【福岡県】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【佐賀県】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【長門県】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【熊本県】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【大分県】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【宮崎県】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【鹿児島県】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【沖縄県】 船舶修繕科、CAD技術科 (基礎課程)

【※全国の刑事施設(63庁)で実施している職業訓練種目~38種目(7,550人)】

平成28年秋の年次公開検証等の指摘事項に対する対応状況について

矯正局

1 事業名

0016 受刑者就労支援体制等の充実

2 指摘事項

本事業については、平成25年度公開プロセスにおいて、「職業訓練の効果の調査方法を検討して、再犯防止に効果があるとの検証を実施していくべきである。」などと外部有識者から指摘を受けたところである。

この指摘を踏まえて、必要なデータベースの改修を行うこと等により、職業訓練の効果検証を行う体制を速やかに整えるべきである。また、これに伴い、成果指標を、本事業による具体的な成果を測れるものに見直した上で真に必要な事業に重点化を図るべきである。

3 対応状況

現状では、出所した者の就労状況を把握できないところ、刑事情報連携データベースを活用することで、職業訓練受講者が、出所後、保護観察終了時まで就労ができたかどうか調査することが可能となり、仮釈放の者に限定されるものの、職業訓練受講者の就労状況を把握することができるため、より効果的に職業訓練の拡大等を図ることが期待できる。

なお、同データベースの運用は平成28年11月から開始しているところ、データ参照・分析機能の一部に不具合が生じていることから、同データベースを使用した具体的な効果検証ができない状況となっていることや、評価可能な目標値を設定するためには、一定のデータ蓄積を重ねていく必要があることから、今後も、より精度の高い効果検証を可能とするため、同作業を継続して実施し、不具合が解消された後、蓄積されたデータに基づき成果指標を設定する予定である。

平成29年度行政事業レビューシート (法務省)									
事業名	地域生活定着支援の推進			担当部局庁	矯正局			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 島 孝一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等			関係する計画、 通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 「世界一安全な日本」創造戦略				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	刑務所出所後の自立した生活の困難な高齢受刑者や障がい有する受刑者が、出所後直ちに福祉サービスを受けられるようにするため、刑務所に社会福祉士・精神保健福祉士を配置し、保護観察所や地域生活定着支援センターと連携して、出所後の自立した生活基盤を確保することにより再犯防止を目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	高齢受刑者や身体等に障がい有する受刑者は、出所後、生活基盤が安定していないため短期間のうちに生活苦に陥り、再び犯罪を犯すおそれが高いことから、出所後直ちに福祉の支援を受けられるように、刑務所に社会福祉士の資格を有する者を配置し、①支援が必要な受刑者の選定、②当該受刑者の福祉ニーズの把握、③当該受刑者が行う福祉サービスの申請手続に対する支援等を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	257	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	162	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲162	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	545	648	493	517	0		
	執行額	530	638	481					
	執行率(%)	97%	98%	98%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	75%	131%	98%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	収容諸費	500							
	収容業務旅費	7							
	護送旅費	6							
	諸謝金	3							
	被収容者旅費	1							
計	517	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>本事業の実績としては特別調整等の福祉的支援を実施した受刑者数が考えられるところ、各年度ごとの収容者数(高齢及び障害者数)の変動のほか、その中で帰住先がない者の割合の変動によって増減する。さらには、釈放後に福祉サービスを受給するか否かについて、本人の希望による増減もあるところ、実績を経年で比較して事業の有効性を検証することができないため、定量的な目標(いつまでにどの程度といった目標)の設定は困難である。</p>			<p>福祉による支援を必要とする刑務所出所者等の福祉的ニーズの把握、保護観察等との連絡調整等の地域生活定着支援を実施する。 各年度において、福祉による支援を必要とする刑務所出所者等の福祉的ニーズの把握、保護観察等との連絡調整等の地域生活定着支援を実施した。</p>						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		刑務所出所者等の地域生活定着支援を毎年度、前年度より充実したものとする。			実績	件	3,691	5,069	5,528	-	-
社会福祉士等による面接、調整等実施人員(年次)			目標値	件	3,711	3,691	5,069	5,528	-		
			達成度	%	99.5	137.3	109.1	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	福祉による支援を必要とする刑務所出所者等の福祉的ニーズの把握、保護観察等との連絡調整等の地域生活定着支援を実施している。			活動実績	施設	66	69	70	-	-	
				当初見込み	施設	66	69	70	70	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	実績額/年間調整等実施人員(円/人)			単位当たりコスト	円	143,658	125,931	86,961	-		
				計算式	千円/人	530,241/3,691	638,345/5,069	480,721/5,528	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策										
		施策									
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
					実績値	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
						成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	受刑者等の地域生活定着支援であり、その実施主体は国にあり、出所者等の再犯防止に繋がる地域生活定着支援は広く国民の利益となる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	社会福祉士等の有資格者を配置して地域生活定着支援を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	受刑者等の地域生活定着支援であり、その実施主体は国にあり、出所者等の再犯防止に繋がる地域生活定着支援は広く国民の利益となる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストに増減があるものの、面接・調整等実施人員の変動及び面接・調整等を円滑に実施するための新たな施策等に伴う実績額に変動があるためであり、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	受刑者等の地域生活定着支援に繋がる社会福祉士等の雇用や職員の研修実施に必要な教材等の整備、関係機関等の連絡調整に必要な経費が支出されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	高齢・障がい等により、特に自立が困難な刑務所等出所者に対し、出所後に福祉サービスを受けられるよう、特別調整等の実施件数を伸ばしており、見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
			-
			-
			-
点検・改善結果	点検結果	<p>刑務所に配置する社会福祉士、精神保健福祉士については、ハローワーク等を通じて公募を行った上、各施設において非常勤職員として採用し、高齢受刑者や障がい有する刑務所出所者等が出所後直ちに福祉サービスを受けられるように、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条による都道府県知事への通報、保護観察所や地域生活定着支援センター(全都道府県に設置済)等関係機関との特別調整対象者等に係る連絡調整、療育手帳や身体障害者手帳等の福祉サービスの申請などの地域生活定着支援事業を適正に実施しており、円滑な社会復帰、再犯防止に寄与している。</p> <p>平成23年度からは、地域生活定着センターが全都道府県に設置されたことから、社会福祉士の配置の拡充を行った。</p>	
	改善の方向性	<p>高齢受刑者や障がい有する刑務所出所者等の円滑な社会復帰や再犯防止に寄与するよう引き続き、出所後直ちに福祉サービスを受けられる体制の充実を図る。</p>	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

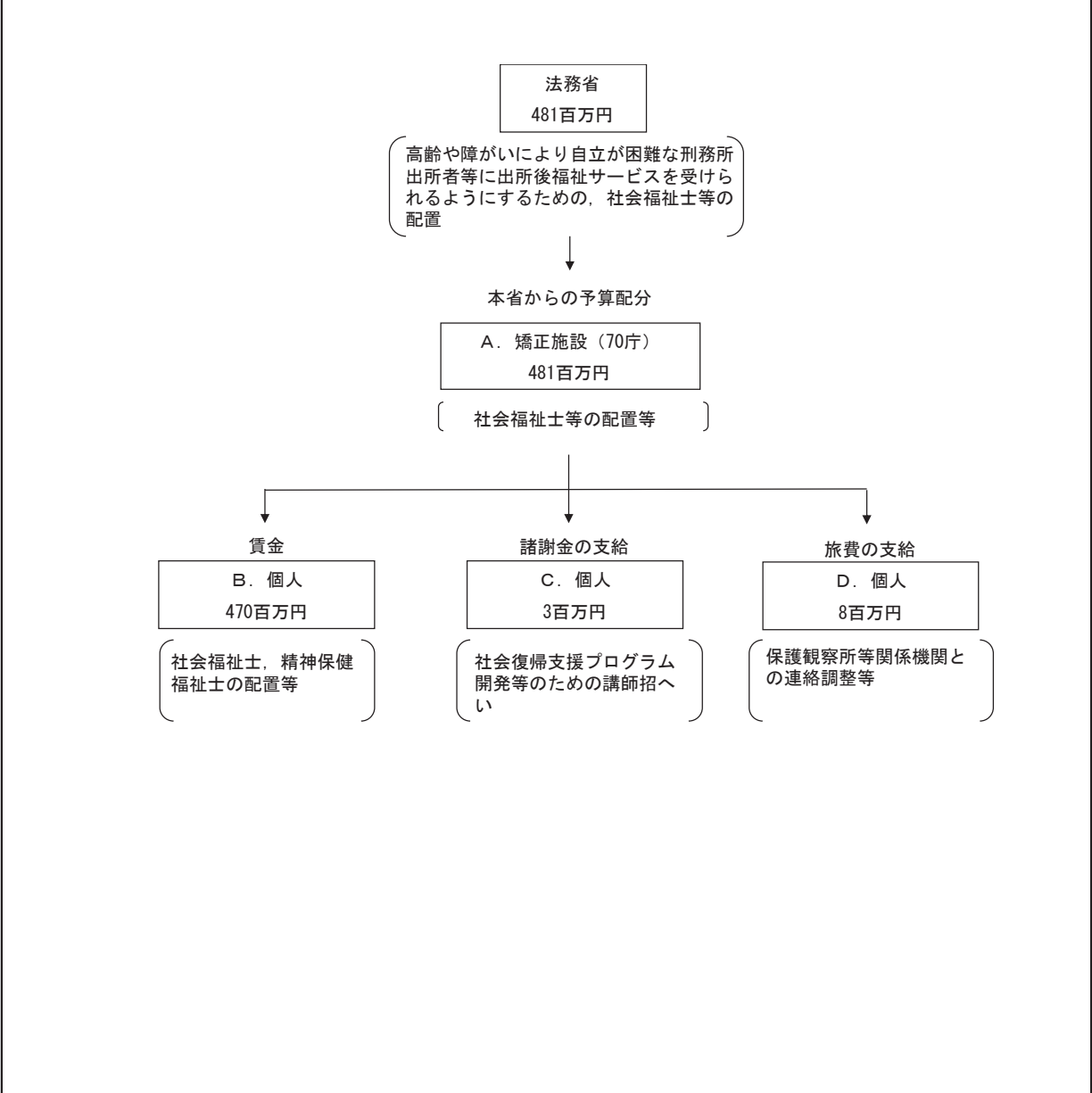
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0039	平成23年度	0036	平成24年度	0039	/
平成25年度	0026	平成26年度	0021	平成27年度	0020	
平成28年度	0019					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.札幌刑務所			B.個人A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配分	社会福祉士等の配置	12	賃金	社会福祉士等の配置	5
	計		12	計		5
	C.個人A			D.個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	札幌刑務所	-	社会福祉士等の配置等	12	その他	-	--	
2	広島刑務所	-	社会福祉士等の配置等	12	その他	-	--	
3	福島刑務所	-	社会福祉士等の配置等	12	その他	-	--	
4	府中刑務所	-	社会福祉士等の配置等	12	その他	-	--	
5	松山刑務所	-	社会福祉士等の配置等	11	その他	-	--	
6	網走刑務所	-	社会福祉士等の配置等	8	その他	-	--	
7	黒羽刑務所	-	社会福祉士等の配置等	8	その他	-	--	
8	鹿児島刑務所	-	社会福祉士等の配置等	8	その他	-	--	
9	北九州医療刑務所	-	社会福祉士等の配置等	8	その他	-	--	
10	名古屋刑務所	-	社会福祉士等の配置等	8	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	被收容者への福祉的支援 を実施するための社会福 祉士の配置	5	その他	-	--	
2	個人B	-	被收容者への福祉的支援 を実施するための社会福 祉士の配置	3	その他	-	--	
3	個人C	-	被收容者への福祉的支援 を実施するための社会福 祉士の配置	3	その他	-	--	
4	個人D	-	被收容者への福祉的支援 を実施するための社会福 祉士の配置	3	その他	-	--	
5	個人E	-	被收容者への福祉的支援 を実施するための社会福 祉士の配置	3	その他	-	--	
6	個人F	-	被收容者への福祉的支援 を実施するための社会福 祉士の配置	3	その他	-	--	
7	個人G	-	被收容者への福祉的支援 を実施するための社会福 祉士の配置	3	その他	-	--	
8	個人H	-	被收容者への福祉的支援 を実施するための社会福 祉士の配置	3	その他	-	--	
9	個人I	-	被收容者への福祉的支援 を実施するための社会福 祉士の配置	2	その他	-	--	
10	個人J	-	被收容者への福祉的支援 を実施するための社会福 祉士の配置	2	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	社会復帰支援プログラム開 発等のための講師招へい	0.5	その他	-	--	
2	個人B	-	社会復帰支援プログラム開 発等のための講師招へい	0.5	その他	-	--	
3	個人C	-	社会復帰支援プログラム開 発等のための講師招へい	0.5	その他	-	--	
4	個人D	-	社会復帰支援プログラム開 発等のための講師招へい	0.5	その他	-	--	
5	個人E	-	社会復帰支援プログラム開 発等のための講師招へい	0.5	その他	-	--	
6	個人F	-	社会復帰支援プログラム開 発等のための講師招へい	0.5	その他	-	--	

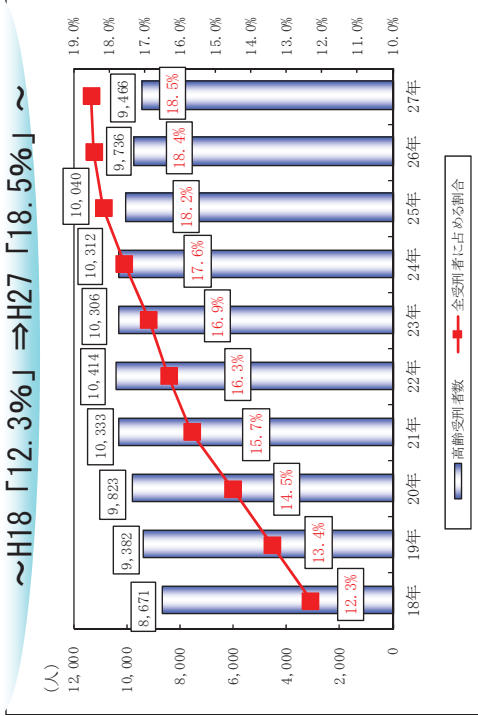
D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	被收容者への福祉的支援 のための保護観察等関係 機関との連絡調整	0.1	その他	-	--	
2	個人B	-	被收容者への福祉的支援 のための保護観察等関係 機関との連絡調整	0.1	その他	-	--	
3	個人C	-	被收容者への福祉的支援 のための保護観察等関係 機関との連絡調整	0.1	その他	-	--	
4	個人D	-	被收容者への福祉的支援 のための保護観察等関係 機関との連絡調整	0.1	その他	-	--	
5	個人E	-	被收容者への福祉的支援 のための保護観察等関係 機関との連絡調整	0.1	その他	-	--	
6	個人F	-	被收容者への福祉的支援 のための保護観察等関係 機関との連絡調整	0.1	その他	-	--	
7	個人G	-	被收容者への福祉的支援 のための保護観察等関係 機関との連絡調整	0.1	その他	-	--	
8	個人H	-	被收容者への福祉的支援 のための保護観察等関係 機関との連絡調整	0.1	その他	-	--	
9	個人I	-	被收容者への福祉的支援 のための保護観察等関係 機関との連絡調整	0.1	その他	-	--	
10	個人J	-	被收容者への福祉的支援 のための保護観察等関係 機関との連絡調整	0.1	その他	-	--	

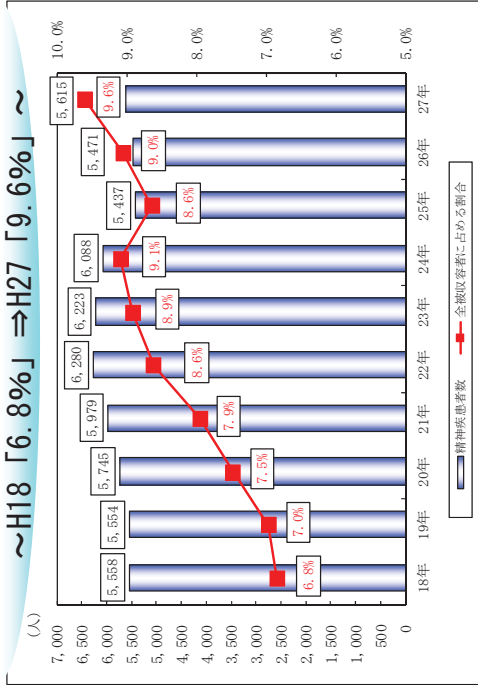
刑事施設における地域生活定着支援

矯正施設の現状

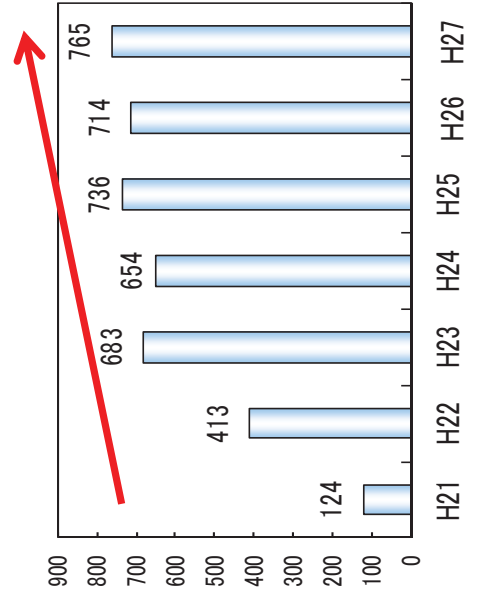
○高齢受刑者の割合が増加傾向
～H18「12.3%」⇒H27「18.5%」～



○精神疾患者の割合が増加傾向
～H18「6.8%」⇒H27「9.6%」～



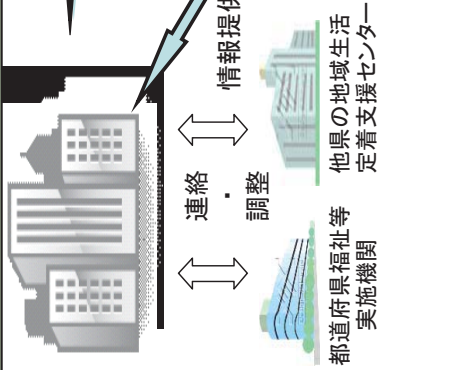
○特別調整対象者数



高齢・障害等により、自立が困難な満期釈放者等が、出所後、円滑に福祉サービスを受けられるよう、特別調整等の地域生活定着支援体制を充実させることが必要。

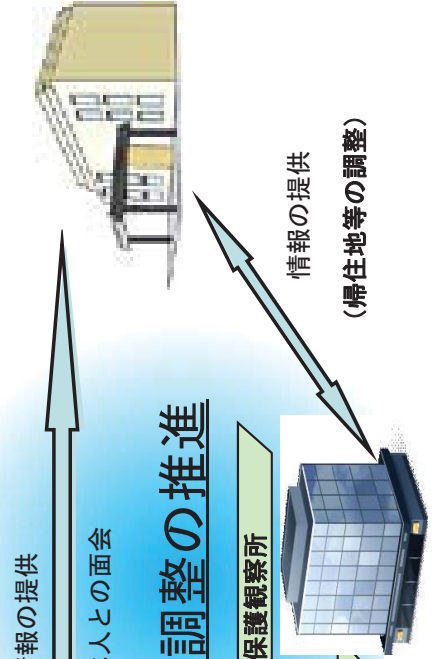
地域生活定着支援の推進

地域生活定着支援センター



特別調整の推進

刑事施設



○福祉職員の配置（H29年度）

- ・社会福祉士 104名
- ・精神保健福祉士 8名

○社会復帰支援指導プログラムの実施

- ・対象者～特別調整対象者等
- ・概要～グループワークやロールプレイにより、社会復帰に向けて必要な基本的な社会常識や社会適応力を付与する。

平成29年度行政事業レビューシート (法務省)									
事業名	刑事施設の民間委託運営			担当部局庁	矯正局			作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 島 孝一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第48条第1項			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	過剰収容又は高率収容が継続し、薬物性精神疾患患者などの処遇に特別の配慮と注意を必要とする被収容者の増加等に鑑み、公権力の行使を伴わない業務の民間委託に加え、公共サービス改革法を活用した公権力に関わる業務の民間委託により、刑事施設に勤務する刑務官の過重な業務負担の軽減を目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	刑事施設においては、平成12年頃から治安の悪化等により受刑者が急増し、過剰収容に伴う業務量の増加に職員の増員が追いつかない状況となり、さらに、暴力団関係被収容者、薬物性精神疾患患者、高齢受刑者、外国人受刑者等の増加に伴い、刑事施設に勤務する刑務官等に過重な業務負担を強いる状況になり、刑務官の著しい負担を軽減するための増員が不可欠となったところ、国家公務員の採用抑制に係る総人件費改革などの政府の方針もあって、必要な刑務官の増員が得られないことから、刑事施設の非権力的業務を民間委託するとともに、平成22年度からは、PFI事業における規制の特例措置に対して全国展開が相当と評価されたことを受け、公権力に関わる業務についても公共サービス改革法を活用して刑事施設5庁において民間委託し、刑務官の負担軽減を図っている。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	4,384	4,625	4,291	4,218	0		
	執行額	4,322	4,584	4,233					
	執行率 (%)	99%	99%	99%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	99%	99%	99%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	矯正管理業務庁費	2,854							
	公共施設等維持管理運営費	1,364							
	-	-							
	-	-							
	計	4,218	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 - 年度
	民間委託を有効的に活用することにより、職員の業務負担軽減を図り、刑事施設の交代制勤務職員の平均年次休暇取得日数を前年度に比べ増加させる。	刑事施設の交代制勤務職員の年次休暇取得日数	成果実績	日	5.4	5.9	7	-	-
			目標値	日	4.9	5.4	5.9	7	-
			達成度	%	110.2	109.3	118.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	刑事施設の非権力的業務の民間委を実施している施設の数及び公共サービス改革法を活用して権力的業務の民間委託を試行的に実施している。	活動実績	施設	72	72	72	-	-	
		当初見込み	施設	72	72	72	71	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	実績額／施設数 (百万円／施設数)	単位当たりコスト	百万円	60	64	59	-
		計算式	百万円/施設	4,322/72	4,584/72	4,233/72	-

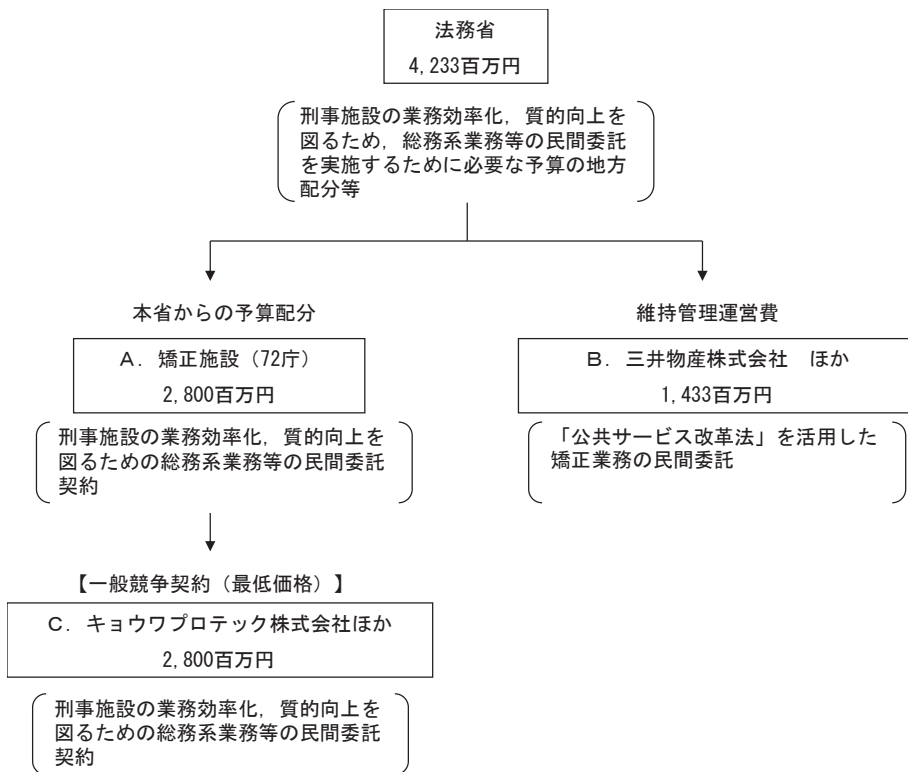
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	矯正処遇の適正な実施(Ⅱ-5)							
	施策	矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施(Ⅱ-5-(3))							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		職業フォーラムの活用(実施回数)	実績値	回	3	3	3	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		職業フォーラムの活用(参加受刑者数)	実績値	人	87	50	91	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	-	-	-	公共サービス改革法に基づく特定業務の民間委託実施刑務所において、受刑者の社会復帰への不安感の軽減を図り、就職意欲等を培うため、職業フォーラムを実施する。					
			施策の進捗状況(実績)						
			-						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>刑事施設においては、平成12年以降の受刑者の急増、とりわけ、暴力団関係受刑者、薬物性精神疾患受刑者、高齢受刑者、外国人受刑者等の増加に伴い、刑務官等に過重な業務負担を強いる状況になり、刑務官の増員が不可欠となったところ、国家公務員の採用抑制に係る総人件費改革などの政府の方針もあって、必要な刑務官の増員が十分得られない状況にあった。そこで、刑事施設の非権力的業務を民間委託するとともに、平成22年度からは、刑事施設における公権力に関わる業務の一部についても公共サービス改革法を活用して刑事施設3庁において試行的に民間委託を行うことで、職員の業務負担軽減を図るとともに矯正処遇の充実を図り、矯正施設の適正な運営に努めている。</p> <p>公共サービス改革法に基づく民間委託実施刑務所において、受刑者の社会復帰への不安感の軽減を図り、就職意欲等を培うため、職業フォーラムを実施することを目標としている。</p>									
アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	過剰収容又は高率収容が継続している刑事施設を適正に運営するため、刑務官の過重な業務負担を軽減することを目的とした民間委託事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	-
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	刑務官の過重な業務負担を軽減するために必要かつ適切な事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札等により競争性を確保し、適切に支出先を選定している。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	刑事施設の加重的な業務負担軽減を図るため、民間委託業務内容及び委託箇所の見直しや、公共サービス改革法を活用した民間委託の拡大を図っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	予算科目(項)矯正施設民間開放推進費の中で、真に必要なものに対して限定的な予算執行をしている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	刑事施設に勤務する職員の負担を軽減することで、着実に平均年次休暇日数を増加させている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	刑事施設において安定的な運用を実施しており、職員の負担率低下にも一定の効果を発揮している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省名	事業番号	事業名	-		
点検・改善結果	点検結果	公共サービス改革法を活用した事業については、公共サービスの質の維持向上及び経費の削減に関して一定の効果が認められ、おおむね良好に運営が行われている。また、民間委託の実施によって職員の負担軽減などの効果も認められている。				
	改善の方向性	今後は、公共サービス改革基本方針(平成26年7月11日閣議決定)において、「職業訓練業務や教育業務について、「刑事施設の運営業務」並びにその実施状況等を踏まえ拡大を行っている「刑事施設における総務業務」及び「刑事施設における被収容者に対する給食業務」の民間競争入札及び事業実施の状況等を踏まえ、委託業務の内容、被収容者の性質等に留意しながら、官民競争入札又は民間競争入札の対象の拡大等について検討する。」こととされたことから、新たな事業の導入について検討する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0045	平成23年度	0041	平成24年度	0044	/
平成25年度	0032	平成26年度	0025	平成27年度	0024	
平成28年度	0023					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.横浜刑務所			B.三井物産株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	総務系業務等の民間委託	142	外部委託	公共サービス改革法を活用した矯正業務の民間委託	552
計		142	計		552
C.キョウワプロテック株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	総務系業務等の外部委託	501			
計		501	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜刑務所	-	総務系業務等の民間委託	142	その他	-	--	
2	東京拘置所	-	総務系業務等の民間委託	125	その他	-	--	
3	大阪刑務所	-	総務系業務等の民間委託	109	その他	-	--	
4	名古屋刑務所	-	総務系業務等の民間委託	101	その他	-	--	
5	大阪拘置所	-	総務系業務等の民間委託	90	その他	-	--	
6	府中刑務所	-	総務系業務等の民間委託	85	その他	-	--	
7	札幌刑務所	-	総務系業務等の民間委託	83	その他	-	--	
8	千葉刑務所	-	総務系業務等の民間委託	74	その他	-	--	
9	宮城刑務所	-	総務系業務等の民間委託	66	その他	-	--	
10	川越少年刑務所	-	総務系業務等の民間委託	66	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井物産株式会社 (平成22年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	1010001008767	公共サービス改革法を活用した矯正業務の民間委託	552	国庫債務負担行為等	-	--	
2	株式会社オール・エス・シー(平成22年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	8013301006491	公共サービス改革法を活用した矯正業務の民間委託	457	国庫債務負担行為等	-	--	
3	エームサービス株式会社(平成26年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	2010401004266	公共サービス改革法を活用した矯正業務の民間委託	424	国庫債務負担行為等	-	--	

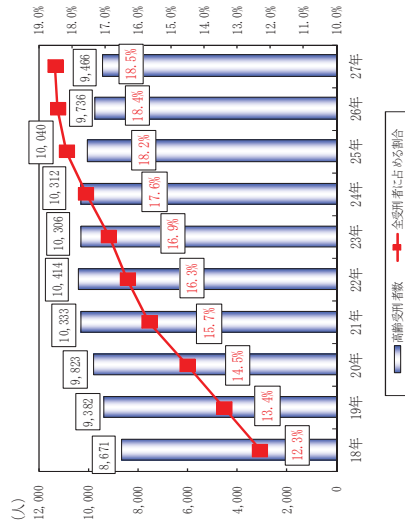
C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	キョウワプロテック株式会社	3380001000405	刑事施設の総務系業務等の民間委託	501	一般競争契約(最低価格)	-	--	
2	株式会社セノン	3011101023258	刑事施設の自動車運行管理の民間委託	199	一般競争契約(最低価格)	-	--	
3	株式会社オール・エス・シー	8013301006491	刑事施設の総務系業務等の民間委託	197	一般競争契約(最低価格)	-	--	
4	国内ロジスティクス株式会社	6120001159768	刑事施設の自動車運行管理の民間委託	60	一般競争契約(最低価格)	-	--	
5	シダックス大新東 ヒューマンサービス株式会社	4012401019176	刑事施設の総務系業務等の民間委託	58	一般競争契約(最低価格)	-	--	
6	株式会社グロップ	6260001002220	刑事施設の総務系業務等の民間委託	54	一般競争契約(最低価格)	-	--	
7	株式会社アーキ ヴォイス	5130001026547	刑事施設の総務系業務等の民間委託	53	一般競争契約(最低価格)	-	--	
8	株式会社総合人材 センター	8340001005130	刑事施設の総務系業務等の民間委託	46	一般競争契約(最低価格)	-	--	
9	ランスタッド株式会社	1010001084148	刑事施設の総務系業務等の民間委託	45	一般競争契約(最低価格)	-	--	
10	大新東株式会社	8012401019180	刑事施設の自動車運行管理の民間委託	40	一般競争契約(最低価格)	-	--	

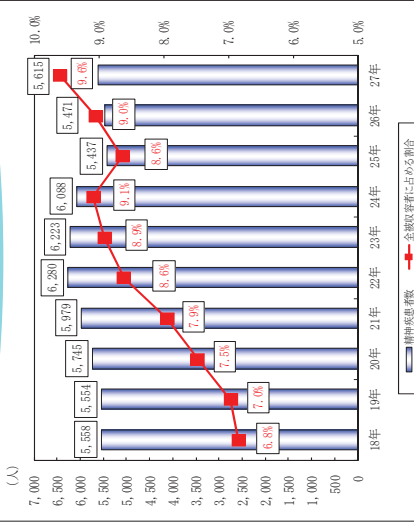
刑事施設における民間委託

矯正施設の現状

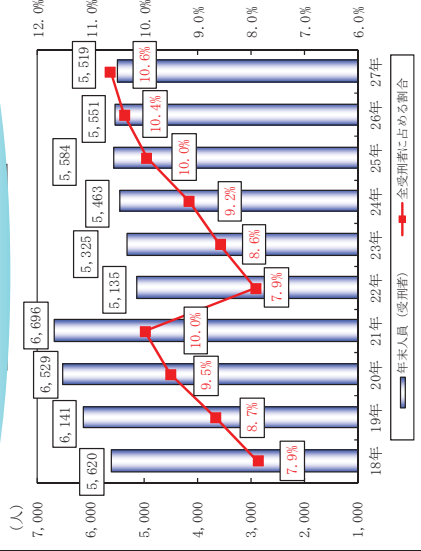
○高年齢受刑者の割合が増加傾向
～H18「12.3%」⇒H27「18.5%」～



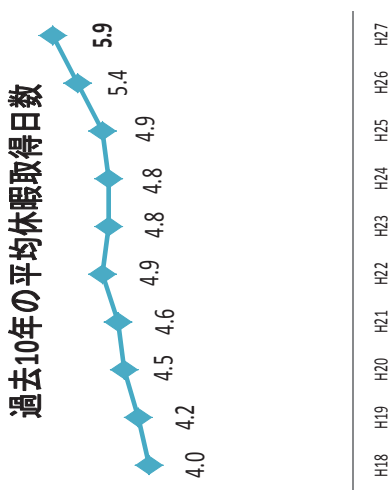
○精神患者の割合が増加傾向
～H18「6.8%」⇒H27「9.6%」～



○長期受刑者の割合が増加傾向
～H18「7.9%」⇒H27「10.6%」～



○職員の業務負担
～交替制勤務職員の休暇取得日数～



高齢者や精神疾患者の割合が増加傾向にあり、さらに、凶悪、重大事犯の長期受刑者が多く、処遇に配慮と手間を要する現状
業務は複雑、困難を極めている。

矯正業務の民間委託の推進

処遇系業務

請負契約

- 正門警備業務
- 構外巡回警備業務
- 女子施設警備業務
- ⇒「239」ポスト

派遣契約

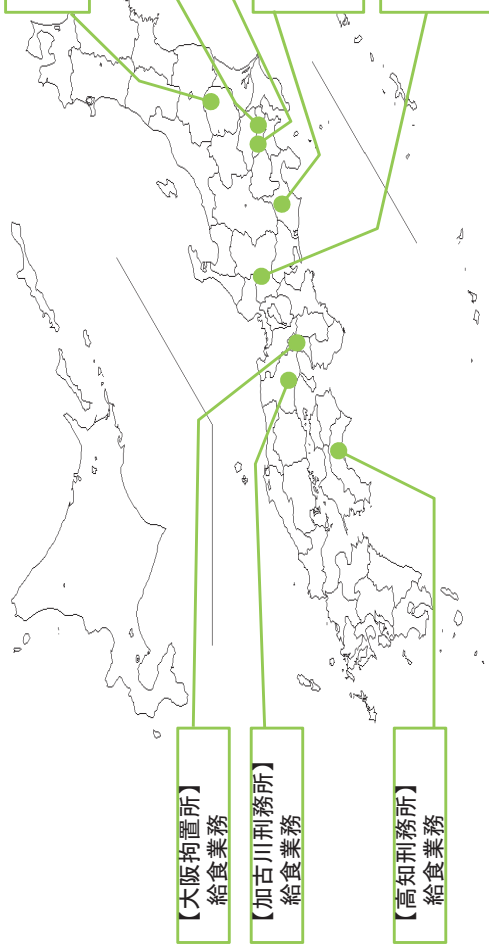
- 翻訳・通訳業務
- ⇒「86」ポスト

総務系業務

派遣契約

- 庶務業務
- 用度業務
- 自動車運転業務
- 会計業務
- 医務業務
- 分類業務
- 教育業務
- ⇒「666」ポスト

公共サービス改革法を活用した刑事施設運営業務の民間委託



国家公務員平均13.5日(平成27年)
増加傾向にあるが、平均の半分に過ぎない

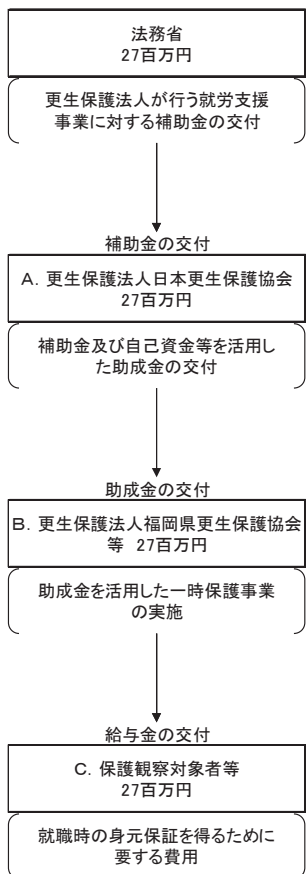
平成29年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	就労支援事業への補助			担当部局庁	保護局			作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	更生保護振興課社会復帰支援室			社会復帰支援室長 田島 佳代子		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	更生保護事業法(平成7年法律第86号)第58条ほか			関係する計画、 通知等	「世界一安全な日本」創造戦略」等					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	更生保護法人が行う就労支援事業について、国が経費の一部を補助することにより、就労の困難な刑務所出所者等の就労を促進して、その再犯防止・改善更生を図ることを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	身元保証が得られないため就労が確保できない刑務所出所者等について、身元保証事業者から身元保証を得るために必要な経費を、国が2分の1を交付限度として補助するもの。 なお、刑務所出所者等の就労を確保し、再犯を防止するため、平成18年度から、厚生労働省と連携して、身元保証等の各種支援メニューの活用を始めとする総合的就労支援対策を実施している。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	31	31	27	27	0			
	執行額	30	30	27						
	執行率(%)	97%	97%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	97%	100%						
	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	更生保護事業費補助金	27								
	-	-								
	-	-								
	-	-								
	-	-								
	計	27	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに保護観察終了時の無職者率を18%以下にする(平成26年度の対前年度実績の改善ポイントを平成32年度まで継続する数値を目標値として設定。)	保護観察終了時の無職者率(平成28年度成果実績は速報値)	成果実績	%	21.6	21.9	22.1	-	-	
			目標値	%	22.2	21.5	21.8	-	18	
			達成度	%	102.8	98.2	98.6	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	保護統計年報									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	身元保証制度実施件数	活動実績	件	2,031	2,022	2,059	-	-		
		当初見込み	件	2,040	2,040	2,145	2,200	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額/実績件数	単位当たり コスト	円	14,771	14,837	13,113	12,273			
		計算式	執行額/件数		30百万円/2,031件	30百万円/2,022件	27百万円/2,059件	27百万円/2,200件		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	更生保護活動の適切な実施(Ⅱ-6)								
	施策	保護観察対象者等の改善更生等(Ⅱ-6-(1))								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
		保護観察終了者に占める無職者の割合(%)	実績値	%	21.6	21.9	22.1	-		
			目標値	%	22.2	21.5	21.8	-	22	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	身元保証が得られないため就労が確保できない保護観察対象者等について、身元保証事業者から身元保証を得るために必要な経費を、国が2分の1を交付限度として補助する。 就労の困難な保護観察対象者等の就労を促進して、その再犯防止・改善更生の実現を図る。									
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
	項目			評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	自助努力で身元保証が得られない刑務所出所者等に対する身元保証料の一部を補助するものであり、国が実施する必要がある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	同上					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	同上					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	予算の執行に当たっては、コストの削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	計画案の策定の段階からコスト削減に努めており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	資金の流れの中間段階での支出は、直接補助事業者から間接補助事業者に対する補助金の交付に限定されており、合理的である。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・用途については、本事業の目的に即したものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	おおむね見込みに見合った活動実績と認められる。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	おおむね見込みに見合った活動実績と認められる。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	厚生労働省との共管で刑務所出所者等総合的就労支援対策を実施しているが、厚生労働省予算では、職場体験講習、セミナー・事業所見学会及びトライアル雇用といった就労支援メニューを実施し、法務省予算において身元保証制度を実施している。					
	所管府省名	事業番号	事業名							
	厚生労働省		刑務所出所者等就労支援事業							
			-							
			-							

点検・改善結果	点検結果	事業実施件数について、おおむね年度当初の計画通り実施されており、また補助金の交付手続等について点検を行ったが、国の会計手続を遵守し、実施されており、現時点において特に見直す必要性は認められない。なお、今後も継続して検討を行い、必要に応じて見直しを図ることとする。			
	改善の方向性	今後も継続して点検を行い、必要に応じて見直しを図ることとする。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0049	平成23年度	0045	平成24年度	0049
平成25年度	0035	平成26年度	0028	平成27年度	0027
平成28年度	0026				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載）	A.更生保護法人日本更生保護協会			B.更生保護法人福岡県更生保護協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	就労支援事業費の交付	27	助成金	就労支援事業費の助成	4
	計		27	計		4
	C.個人A			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	更生保護法人日本更生保護協会	5011005000681	就労支援事業費の交付	27	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	更生保護法人福岡県更生保護協会	8290005002963	就労支援事業費の助成	4	補助金等交付	-	--	
2	更生保護法人東京保護観察協会	6010005002547	就労支援事業費の助成	3	補助金等交付	-	--	
3	更生保護法人愛知県更生保護協会	5180005003240	就労支援事業費の助成	2	補助金等交付	-	--	
4	更生保護法人埼玉県更生保護観察協会	3030005001426	就労支援事業費の助成	1	補助金等交付	-	--	
5	更生保護法人兵庫県更生保護協会	5140005002849	就労支援事業費の助成	1	補助金等交付	-	--	
6	更生保護法人札幌更生保護協会	8430005003030	就労支援事業費の助成	0.9	補助金等交付	-	--	
7	更生保護法人大阪府更生保護協会	9120005004166	就労支援事業費の助成	0.8	補助金等交付	-	--	
8	更生保護法人神奈川県更生保護協会	5020005003685	就労支援事業費の助成	0.8	補助金等交付	-	--	
9	更生保護法人宮城県更生保護協会	9370005001717	就労支援事業費の助成	0.8	補助金等交付	-	--	
10	更生保護法人香川県更生保護協会	7470005001139	就労支援事業費の助成	0.7	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	身元保証料	0	その他	-	--	
2	個人B	-	身元保証料	0	その他	-	--	
3	個人C	-	身元保証料	0	その他	-	--	
4	個人D	-	身元保証料	0	その他	-	--	
5	個人E	-	身元保証料	0	その他	-	--	
6	個人F	-	身元保証料	0	その他	-	--	
7	個人G	-	身元保証料	0	その他	-	--	
8	個人H	-	身元保証料	0	その他	-	--	
9	個人I	-	身元保証料	0	その他	-	--	
10	個人J	-	身元保証料	0	その他	-	--	

平成29年度行政事業レビューシート (法務省)									
事業名	犯罪予防活動の促進			担当部局庁	保護局			作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	更生保護振興課			更生保護振興課長 古田 康輔	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第29条第2号ほか			関係する計画、 通知等	「「世界一安全な日本」創造戦略」等				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	犯罪予防活動の促進等を実施することにより、犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築き、もって社会を保護し、個人及び公共の福祉を増進することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	犯罪や非行のない安全・安心な地域社会作りのため、法務省等の行政機関、保護司、地域住民、自治体、企業等と協力して実施する犯罪の予防に資する各種の取組等を推進するもの なお、再犯・再非行の防止及び犯罪の予防を目的とした保護司(約5万人)による地域活動(街頭補導活動への参加、学校と連携した非行防止教室や作文コンテスト、事例を基にした地域住民との勉強会、非行相談等の地域の特色に合わせた諸活動)等が年間を通じて実施されている。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	647	696	701	703			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		647	696	701	703	0		
	執行額		598	619	621				
	執行率(%)		92%	89%	89%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		92%	89%	89%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	保護司実費弁償金	589							
	更生保護業務庁費	38							
	研修生旅費	36							
	褒章品費	25							
	庁費	14							
	その他	1	0						
計	703	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	犯罪予防活動の参加人員 を増加させる。	犯罪予防活動の参加人員	成果実績	人	2,480,855	2,563,333	2,833,914	-	-
			目標値	人	2,337,000	2,481,000	2,600,000	-	2,600,000
			達成度	%	106.2	103.3	109	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	第66回“社会を明るくする運動”実施結果(法務省保護局調べ)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	犯罪予防活動の実施回数	活動実績	回数	66,819	63,656	64,694	-	-	
		当初見込み	回数	56,000	67,000	64,000	65,000	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/活動実績(回)	単位当たり コスト	円	8,950	9,724	9,599	-		
		計算式	百万円/ 回	598百万円/ 66,819回	619百万円/ 63,656回	621百万円/ 64,696回	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	更生保護活動の適切な実施(Ⅱ-6)									
	施策	保護観察対象者等の改善更生等(Ⅱ-6-(1))									
	測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		犯罪予防活動の推進状況		国民に対して幅広く保護観察対象者の改善更生に対する理解と協力を求めるため犯罪予防活動を推進		29	国民に対して幅広く保護観察対象者の改善更生に対する理解と協力を求めるため、効果的な犯罪予防活動を推進する。				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<p>犯罪をした者及び非行のある少年の再犯又は再非行の防止と改善更生を目的とした保護司による地域活動や、犯罪や非行のない安全・安心な地域社会作りのために法務省等の行政機関、地域住民、自治体、企業等が協力して実施する犯罪の予防に資する各種取組を推進する。</p> <p>犯罪予防活動を推進する手段として、毎年、法務省主唱の“社会を明るくする運動”において、運動の趣旨に賛同した官民の様々な機関・団体により構成される推進委員会(中央、都道府県及び市区町村等を単位として構成される。)によって、小中学生を対象とした犯罪予防をテーマとする「作文コンテスト」などの地域密着型の広報啓発活動及び更生保護への協力を求める活動等を実施している。</p>										
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	犯罪予防活動は、保護観察等を実施する前提として不可欠なものであることから、国が実施すべきであり、かつ優先度が高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	一般競争入札を実施することにより、競争性の確保やコスト削減に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札や一括調達を推進することによりコスト削減に努めており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を実施することにより、競争性の確保やコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	おおむね見込みに見合った活動実績と認められる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
			-
			-
			-
			-
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札を実施することによって競争性の確保やコスト削減に努め、一層の経費縮減を図るよう努める。	
	改善の方向性	職員の出張頻度等について、更に精査し、見直しを図るとともに、一般競争入札を実施することによって競争性の確保やコスト削減に努め、一層の経費縮減を図るよう努める。	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

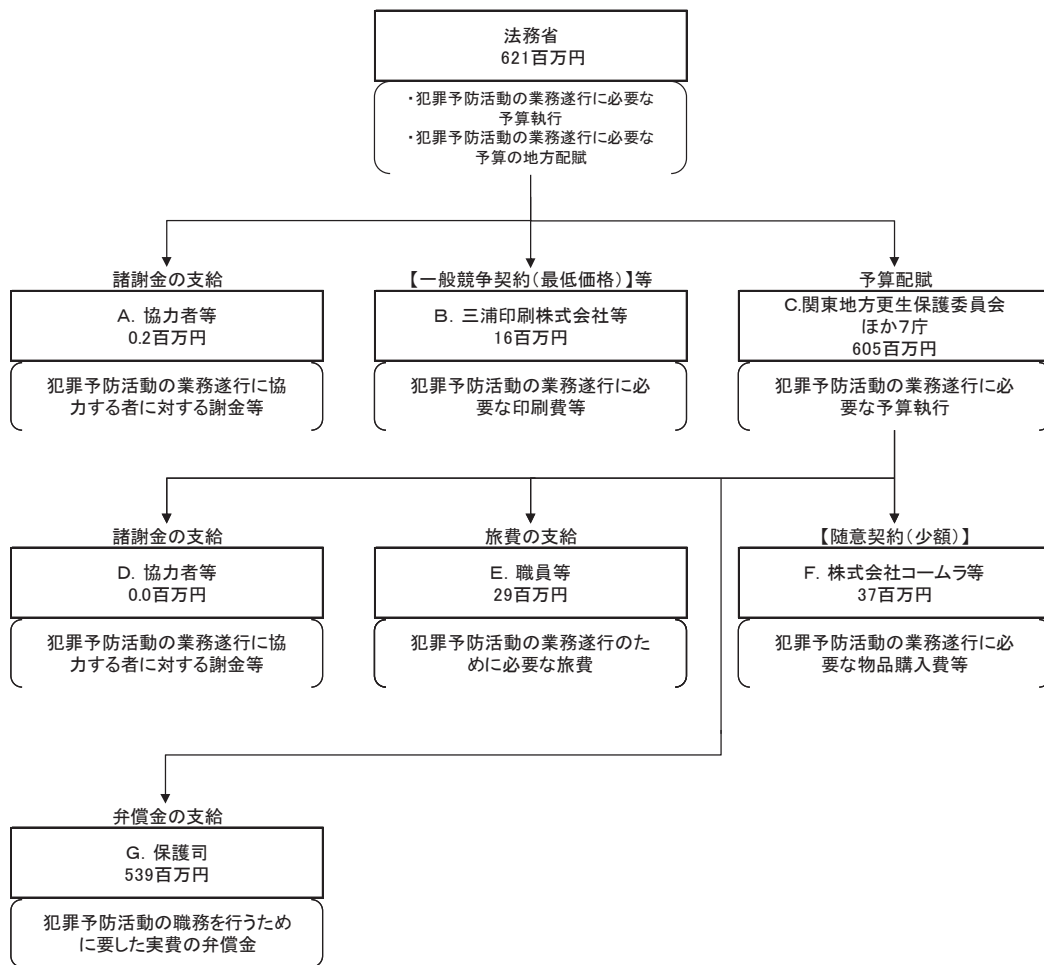
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0055	平成23年度	0051	平成24年度	0051	
平成25年度	0038	平成26年度	0030	平成27年度	0029	
平成28年度	0028					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位：百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.個人A			B.三浦印刷株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			印刷費	広報啓発宣伝資料印刷費	5
計		0	計		5
C.関東地方更生保護委員会			D.個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配賦	会計機関への予算配賦	168			
計		168	計		0
E.職員A			F.株式会社コムラ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.保護司A			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	講師謝金	0	その他	-	-	
2	個人B	-	講師謝金	0	その他	-	-	
3	個人C	-	講師謝金	0	その他	-	-	
4	麹町税務署	-	所得税の納付	0	その他	-	-	
5	個人D	-	講師謝金	0	その他	-	-	
6	個人E	-	講師謝金	0	その他	-	-	
7	個人F	-	講師謝金	0	その他	-	-	
8	個人G	-	講師謝金	0	その他	-	-	
9	個人H	-	講師謝金	0	その他	-	-	
10	個人I	-	講師謝金	0	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三浦印刷株式会社	6010601015695	広報啓発宣伝資料の印刷費	5	一般競争契約 (最低価格)	8	77.9%	-
2	松本徽章工業株式会社	1010501012888	法務大臣表彰記念メダル	3	一般競争契約 (最低価格)	3	87.5%	-
3	株式会社アプライ	9011101001167	保護司記章の購入費	2	一般競争契約 (最低価格)	3	82.7%	-
4	株式会社東京書技房	7010001099719	筆耕料	1	一般競争契約 (最低価格)	2	89.6%	-
5	株式会社日経プラザ&サービス	1010001115101	研修会場借料	1	随意契約 (公募)	1	100%	-
6	株式会社日精ビーアール	2010001082712	“社会を明るくする運動”ポスター・リーフレット印刷費	1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	財団法人私学研修福祉会	1010005018473	研修会場借料	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社明祥	5010601006745	保護司選考委員委嘱辞令等印刷費	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社双文社	1010001004320	研修報告書作成費	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社和幸印刷	8011101022206	保護司等中央研修研修員証印刷費	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方更生保護 委員会	-	会計機関への予算配賦	168	その他	-	-	
2	近畿地方更生保護 委員会	-	会計機関への予算配賦	106	その他	-	-	
3	九州地方更生保護 委員会	-	会計機関への予算配賦	75	その他	-	-	
4	中部地方更生保護 委員会	-	会計機関への予算配賦	64	その他	-	-	
5	東北地方更生保護 委員会	-	会計機関への予算配賦	59	その他	-	-	
6	中国地方更生保護 委員会	-	会計機関への予算配賦	59	その他	-	-	
7	北海道地方更生保 護委員会	-	会計機関への予算配賦	42	その他	-	-	
8	四国地方更生保護 委員会	-	会計機関への予算配賦	32	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	講師謝金	0	その他	-	-	
2	個人B	-	講師謝金	0	その他	-	-	
3	個人C	-	講師謝金	0	その他	-	-	
4	個人D	-	講師謝金	0	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	犯罪予防活動の業務遂行 のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	
2	職員B	-	犯罪予防活動の業務遂行 のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	
3	職員C	-	犯罪予防活動の業務遂行 のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	
4	職員D	-	犯罪予防活動の業務遂行 のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	
5	職員E	-	犯罪予防活動の業務遂行 のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	
6	職員F	-	犯罪予防活動の業務遂行 のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	
7	職員G	-	犯罪予防活動の業務遂行 のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	
8	職員H	-	犯罪予防活動の業務遂行 のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	
9	職員I	-	犯罪予防活動の業務遂行 のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	
10	職員J	-	犯罪予防活動の業務遂行 のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社コムラ	5200001001939	表彰状の作成費	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
2	合同印刷株式会社	8010601011791	封筒等購入代	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
3	株式会社エビス	4030001001131	賞状印刷代	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
4	根室市会計管理者	-	研修会場借料	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
5	田端印刷株式会社	4370001005536	研修資料等印刷費	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
6	朝日タイプ印刷	-	研修資料等印刷費	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
7	長野印刷商工株式会社	9100001002233	研修資料等印刷費	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
8	三栄印刷株式会社	3290001013234	表彰状の作成費	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
9	株式会社宇都宮グランドホテル	2060001028545	研修会場借料	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
10	有限会社セーコー印刷	3400002001754	研修資料等印刷費	0.4	随意契約 (少額)	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	保護司A	-	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.3	その他	-	--	
2	保護司B	-	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.3	その他	-	--	
3	保護司C	-	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.3	その他	-	--	
4	保護司D	-	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.3	その他	-	--	
5	保護司E	-	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.3	その他	-	--	
6	保護司F	-	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.3	その他	-	--	
7	保護司G	-	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.3	その他	-	--	
8	保護司H	-	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.3	その他	-	--	
9	保護司I	-	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.3	その他	-	--	
10	保護司J	-	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.3	その他	-	--	

犯罪予防活動の概要

犯罪予防活動とは

…犯罪抑止力となる社会の諸条件の改善・強化を図るとともに、地域社会が、犯罪歴や非行歴を有する者を排斥することなく地域社会の一員として受け入れ、その改善更生を支援することを指向する活動

再犯防止のためには、「犯罪をした者等を社会から排除・孤立させるのではなく、再び受け入れることが自然にできる社会の構築」が必要
⇒**犯罪予防活動の充実、再犯防止の実現に不可欠**

保護司を始めとした更生保護ボランティアが行う犯罪予防活動の例

1 ミニ集会

地域住民と共に、犯罪・非行からの立ち直りや地域の安全・安心について考える。



2 作文コンテスト

作文を通じ、中高生に、非行からの立ち直り等について考えることを促す。



3 非行防止教室

児童・生徒の規範意識の醸成を促し、非行に走らないよう働き掛けを行う。



4 声掛け運動

地域の青少年に、大人が温かい眼差しを向け、声を掛けるなど積極的に関わる。



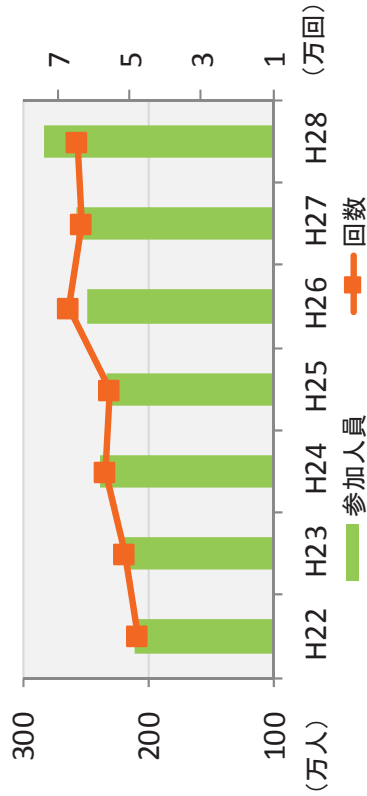
5 啓発・広報活動

街頭にて、安全・安心な地域社会づくりへの協力を呼び掛ける。



犯罪予防活動の成果と効果

犯罪予防活動の実施回数及び参加人員の推移



効果

- 犯罪予防活動の実施回数・参加人員が増加傾向に
- 国民の間において、更生保護の認知や必要性についての理解が拡大
- 犯罪や非行の防止や犯罪者等の改善更生を目的とした積極的・主体的な行動が増加
- **犯罪や非行を生まない「安全で安心な地域社会」の実現へ。**

平成29年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	地図情報システムの維持管理			担当部局庁	民事局			作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 野口 宣大		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条第6項 不動産登記規則(平成17年法務省令第18号)第20条第2項, 第21条第2項, 第22条第2項			関係する計画、 通知等	「電子政府推進計画」(平成18年8月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 「地図管理業務の業務・システム最適化計画」(平成17年10月20日法務省情報化統括責任者(CIO)決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成29年5月30日閣議決定)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	登記所に備え付けられている地図及び地図に準ずる図面(以下「地図等」という。)並びに土地所在図等の各種図面に係る事務を処理する上で不可欠な地図情報システムの安定的かつ効率的な運用を図ることにより、登記所における地図管理業務の適正かつ効率的な遂行を可能とする。 また、登記記録を処理する登記情報システムと連携することで、登記情報と地図情報の一体的な処理を可能としつつ、インターネットを利用した地図等及び各種図面に係る情報の提供や、最寄りの登記所から全国の地図等及び各種図面の証明書の取得を可能にするなど、国民サービスの向上を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	登記記録と相まって、不動産取引の安全と円滑に資する不動産登記の根幹を支える地図等に関する事務を処理する上で不可欠な地図情報システムの安定的な運用を図ることにより、登記所における適正かつ効率的な業務の遂行を維持する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	7,652	7,369	6,860	4,287				
		補正予算	101	▲ 47	-	-				
		前年度から繰越し	-	101	-	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 101	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	7,652	7,423	6,860	4,287	0			
	執行額		7,549	7,262	6,808					
	執行率 (%)		99%	98%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		97%	99%	99%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	登記情報処理業務庁費	4,287								
	-	-								
	-	-								
	-	-								
	計	4,287	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	平成33年度までにシステム運用に係る作業依頼、問合せ等の件数を、平成25年度の件数(1,460件)から3割程度削減させ、システムの効率的かつ安定的な稼動を図り、登記所における業務の適正かつ効率的な遂行を可能とする。	システム運用に係る作業依頼、問合せ等の件数	成果実績	件	1,372	1,347	1,383	-	-	
			目標値	件	1,022	1,022	1,022	-	1,022	
			達成度	%	74.5	75.9	73.9	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	運用保守作業報告書(年次)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	地図・図面証明書の交付件数 (登記情報提供サービスによる件数を含む。)	活動実績							万件
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X(年度ごとの執行額) / Y(年度ごとのシステム運用時間)	単位当たりコスト					百万円	2.1	2
			計算式	X/Y	7,549百万円/3,660時間	7,262百万円/3,645時間	6,808百万円/3,645時間	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	国民の財産や身分関係の保護(Ⅲ-9)							
		施策	登記事務の適性円滑な処理(Ⅲ-9-(1))						
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
								-年度	-年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		-							
	改革項目	分野:	-						
		KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標
				-年度		-年度			-年度
成果実績			-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
	-								
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	利用件数が多く国民経済に与える影響・効果は大きい。国の制度である登記の手続を行うためのシステムである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国の機関である登記所に備え付けられている地図等及び各種図面に係る事務を行うためのシステムであり、国の制度である登記手続と密接不可分な関係にある。				
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	登記手続を行うためのシステムであり、国民経済に与える影響・効果は大きく、優先度は高い。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	各種契約の締結に当たっては、原則、一般競争契約の方式により実施している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	「次期地図情報システムの登記所用機器等」(契約額23億円)について、一者応札であったが、本契約は、機器の搬入・設置・環境設定等の業務のみならず、機器の導入後の保守対応が含まれているため、応札を検討する業者において、導入後の各種テスト等に対応するための工数を積み上げ、テスト期間中の一定期間、要員を確保することが求められることから、これに係る経費及び要員の確保を含めて検討した結果、応札しないと判断したものと推測される。今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績(作業内容や工数等)及び機器業者に求める作業内容の詳細を応札希望者に開示することで、一者応札の解消に努めていきたい。				
競争性のない随意契約となったものはないか。			有	また、「地図情報システムに係る事務処理用端末装置等」(支出額6億円)は、随意契約であったが、本件賃貸借の対象物件は、地図情報システムに係る事務処理用端末装置等として平成23年度に入札により調達されたものであり、同年度から5年間のリースを行っていたものである。リース期間満了後となる平成28年度においても、更新機器が導入される平成29年2月末までの間、再リースにより本件賃貸借契約を継続する必要があったことから、当初契約の相手方と随意契約を行ったものであり、特段問題はないものと考えている。					

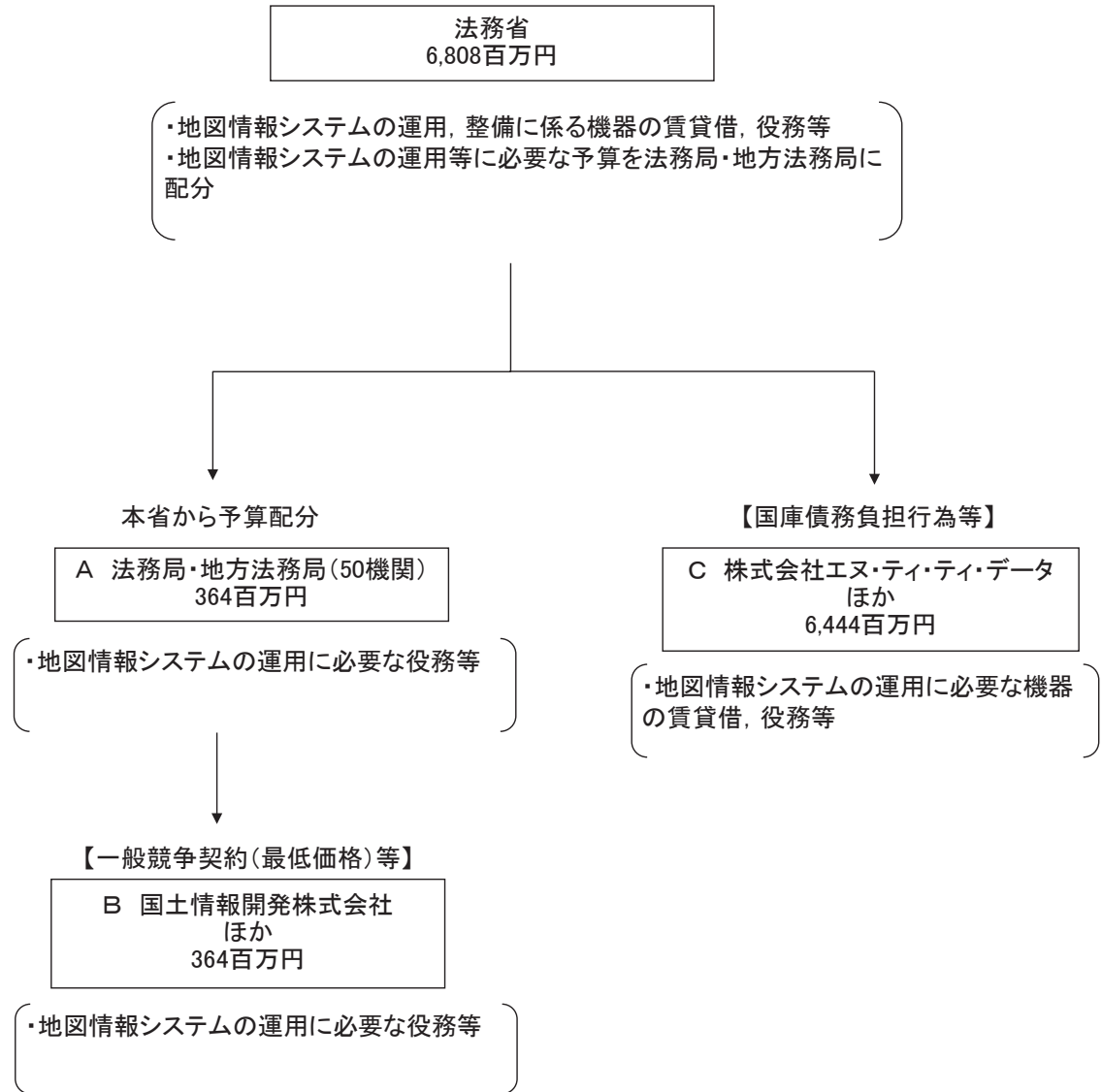
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コストの水準については、第三者である登記情報システム等に係る統合管理支援等業者の意見等により妥当性を判断している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の運用のために真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	システム機器借料について、再リースによる機器の効率的な利用を行うことで、次期システムへの移行・切替期間中の経費の削減を図った。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標は、システム運用に係る作業依頼、問合せ等の件数を1,022件まで減少させる、とするものであるところ、成果実績は、1,383件となっており、達成度は70%を超えていることから、見合ったものとなっていると判断した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ネットワーク等共用することができるものは共用するなど有効利用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
			-
			-
			-
			-
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業概要」に示すとおり不動産取引の根幹を支える重要な施策であることから、引き続き、事業を円滑に継続していく必要があるが、各要求事項については、利用者視点や業務改革を踏まえた機能の開発及び更なる運用経費の削減の取組を進める必要がある。また、地図情報システムは、システムのオープン化が図られ、仕様が公開されているソフトウェアを採用するなど、ベンダーロックインを極力排除するとの方針の下、入札を行っているところ、結果として、一者応札となったものもある。	
	改善の方向性	複数業者の競争によるコスト削減を図るため、引き続き、システムの設計書を応札予定者に公開しつつ、CIO補佐官の助言を踏まえた仕様の見直しを行っていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
<p>法務省平成22年度行政事業レビュー(公開プロセス)取りまとめ結果 事業名 「地図管理業務・システムの最適化の推進」 事業の見直しの余地についての評価結果 「抜本的改善」 コメント 「経費と手数料の関係を明確にすべき。」</p> <p>支出先上位10者リストには、平成26年度及び27年度に入札等を行ったものが含まれる。 なお、B欄の入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。</p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0022	平成23年度	0021	平成24年度	0023		
平成25年度	0053	平成26年度	0043	平成27年度	0042		
平成28年度	0041						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部、整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から、一部、整合しない場合がある。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	18	その他	-	--	
2	千葉地方法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	15	その他	-	--	
3	山形地方法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	14	その他	-	--	
4	名古屋法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	14	その他	-	--	
5	横浜地方法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	13	その他	-	--	
6	大阪法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	13	その他	-	--	
7	さいたま地方法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	13	その他	-	--	
8	福岡法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	13	その他	-	--	
9	神戸地方法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	11	その他	-	--	
10	水戸地方法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	11	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土情報開発株式会社	6010901004126	地図等数値化作業	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-
2	個人A	-	非常勤職員(地図情報システムの運用等事務補助)の雇用	3	その他	-	--	
3	個人B	-	非常勤職員(地図情報システムの運用等事務補助)の雇用	3	その他	-	--	
4	個人C	-	非常勤職員(地図情報システムの運用等事務補助)の雇用	2	その他	-	--	
5	個人D	-	非常勤職員(地図情報システムの運用等事務補助)の雇用	2	その他	-	--	
6	個人E	-	非常勤職員(地図情報システムの運用等事務補助)の雇用	2	その他	-	--	
7	個人F	-	非常勤職員(地図情報システムの運用等事務補助)の雇用	2	その他	-	--	
8	個人G	-	非常勤職員(地図情報システムの運用等事務補助)の雇用	2	その他	-	--	
9	個人H	-	非常勤職員(地図情報システムの運用等事務補助)の雇用	2	その他	-	--	
10	個人I	-	非常勤職員(地図情報システムの運用等事務補助)の雇用	2	その他	-	--	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	次期地図情報システム用機器等賃貸借	1,980	国庫債務負担行為等	-	-	
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	次期地図情報システムの開発及び移行作業等業務	1,053	国庫債務負担行為等	-	-	
3	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	地図情報システムの更新用機器等	888	国庫債務負担行為等	-	-	
4	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	地図情報システムに係る運用等業務	626	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-
5	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	地図情報システムの増設用機器等	226	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	地図情報保全センター地図情報提供サーバ増設等	77	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	熊本地震に伴う地図情報システムにおける座標値補正作業	74	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-
8	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	地図情報システムのアプリケーション機能追加開発	74	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-
9	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	地図情報システムの更新用機器等	53	随意契約 (その他)	-	99.2%	-
10	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	次期地図情報システムの登記所用機器等	46	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-
11	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	登記情報提供システムの更新に伴う地図情報システムの対応支援業務	28	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-
12	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	登記・供託オンライン申請システム等の更新に伴う地図情報システムの対応	16	国庫債務負担行為等	-	-	-
13	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	次期地図情報システム用スキャナー購入等	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
14	NTTファイナンス株式会社	8010401005011	地図情報システムに係る事務処理用端末装置等	631	随意契約 (その他)	-	97.7%	本件賃貸借の対象物件は、地図情報システムに係る事務処理用端末装置等として平成23年度に入札により調達されたものであり、同年度から5年間のリースを行っていたものであるが、リース期間満了後となる平成28年度においても、更新機器が導入される平成29年2月末までの間、再リースにより本件賃貸借契約を継続する必要があったことから、当初契約の相手方と随意契約を行ったものである。
15	NTTファイナンス株式会社	8010401005011	地図情報システムの事務処理用端末装置等	489	随意契約 (その他)	-	99.9%	本件賃貸借の対象物件は、地図情報システムに係る事務処理用端末装置等として平成24年度に入札により調達されたものであるが、本件対象物件に係るリース期間は、平成25年3月から同29年3月までの4年間を前提として行っているものであり、平成28年度は、当該リース期間内であることから、随意契約により本件賃貸借契約を継続したものである。
16	KDDI株式会社	9011101031552	登記情報ネットワークに係る通信サービス	128	随意契約 (その他)	-	100%	-
17	株式会社JECC	2010001033475	次期地図情報システム用附帯設備等	24	国庫債務負担行為等	-	-	-
18	株式会社JECC	2010001033475	地図情報システムに係る空調機等	5	随意契約 (その他)	-	100%	-
19	株式会社JECC	2010001033475	入退室管理システム用機器等	0.9	随意契約 (その他)	-	100%	-
20	NTT空間情報株式会社	4010501033353	地図情報システム用電子住宅地図データ	12	随意契約 (その他)	-	100%	-
21	株式会社リースアップシステム	5040001046208	地図情報システムの更改に伴う更改前機器等のデータ消去及び搬送作業等	10	一般競争契約 (最低価格)	2	72.3%	-
22	富士古河E&C株式会社	6020001077096	電算機用空調機	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	次期地図情報システムの登記所用機器等	2,273	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	<p>本調達には、機器の搬入・設置・環境設定等の業務のみならず、機器の導入後の保守対応が含まれているため、応札を検討する業者において、導入後の各種テスト等に対応するための工数を積み上げ、テスト期間中の一定期間、要員を確保することが求められることから、これに係る経費及び要員の確保を含めて検討した結果、応札しないと判断したものと推測される。</p> <p>今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績（作業内容や工数等）及び機器業者に求める作業内容の詳細を応札希望者に開示することで、一者応札の解消に努めていきたい。</p>
2	C 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	地図情報システムに係る運用等業務	1,255	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	<p>地図情報システムは、稼働中の大規模システムであり、その安定稼働を維持しつつ現行の受託業者以外の業者が運用等業務を行う場合には、対象システムに係る設計書等の精査及び運用等業務に係る工数等を把握した上で、必要となる経費を積算する必要があることから、相応のコストを要することになる。また、新たに参入しようとする業者は、当然に運用等業務に必要な要員及び経費を確保する必要があることから、これらの要員等の確保を含めて検討し、応札するか否かを判断したものと推測される。</p> <p>今後、同種の調達を行う際には、現行の受託事業者以外の業者が適正に作業量を見積もることができるようにするため、作業内容及び工数の実績の明細を開示するとともに、閲覧資料の充実や公告期間に余裕を持った調達とすることで、一者応札の解消に努めていきたい。</p>

地図情報システムの維持管理

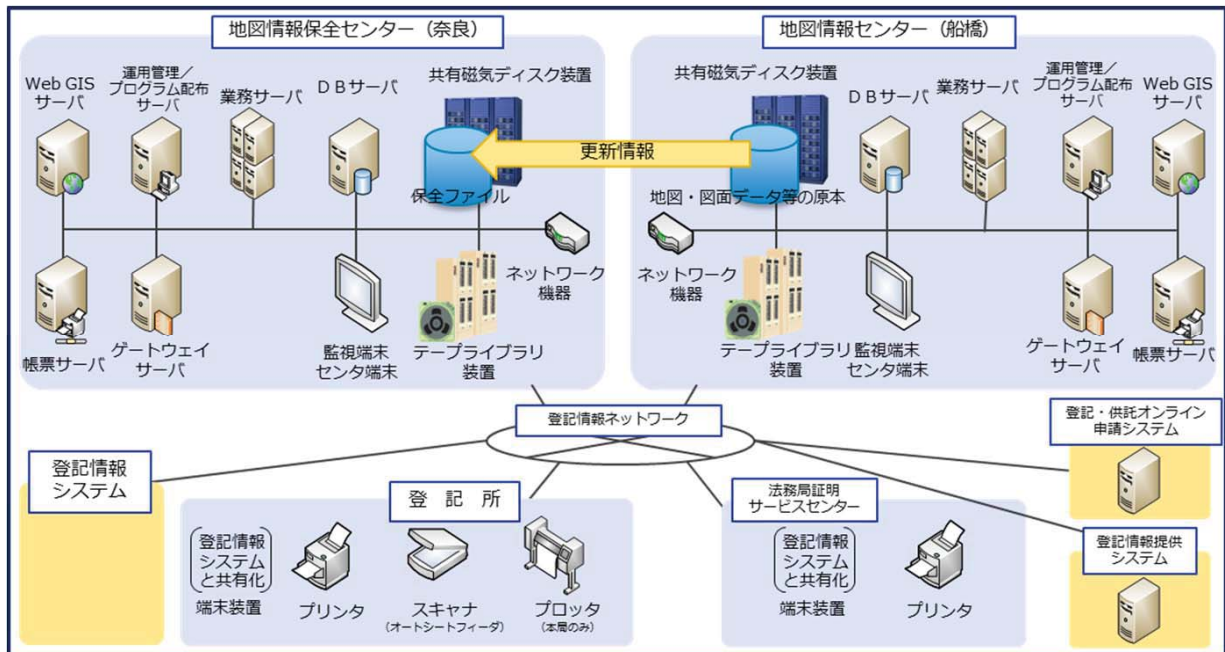
地図情報システムの概要

- ・ 登記所に備え付けられている地図及び地図に準ずる図面（以下「地図等」という。）並びに土地所在図、地積測量図、建物図面、各階平面図及び地役権図面（以下「各種図面」という。）を電磁的記録として管理し、地図等及び各種図面に係る事務を処理する情報システム
- ・ 平成18年度から平成23年度にかけて全国の登記所に順次導入
- ・ 平成28年度に現行の地図情報システムへの更改を実施（クライアントサーバ方式からWeb方式にアーキテクチャ変更）

導入状況

システム／年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
地図情報システム	地図情報システムの全国展開												
	地図情報システム(G10)						●リプレース	地図情報システム(G20)					
												●リプレース	現行システム(G30)

地図情報システム等の構成



地図情報システムは、

- ・ センター側の業務処理を行う「業務サーバ」
- ・ 登記所等に設置されている端末装置からの業務要求を受け付け、必要なデータの処理や転送を指示する「WebGISサーバ」
- ・ データの管理を行う「DBサーバ」
- ・ サーバ及び端末の監視やプログラムの配布を行う「運用管理／プログラム配布サーバ」等によって構成される。

運用及び保守業務の概要

運用業務はセンター機器の運転管理やシステムの監視を主な内容とするものであり、保守業務はアプリケーションプログラムのバグ修正等を主な内容としている。

● 現行契約

運用業務と保守業務を同一契約とした運用等業務について、一般競争入札により、平成28年4月から2年間の契約をしている。

● 新規契約

「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン実務手引書」において、運用及び保守の調達単位を分けることが基本とされていることを踏まえ、運用業務と保守業務を分離して調達することで調達内容の適正化を図り、地図情報システムの安定稼働を実現するとともに、複数業者の参入促進により競争性の確保を図る。

平成29年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	登記情報提供システムの維持管理			担当部局庁	民事局	作成責任者				
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 野口 宣大				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電気通信回線による登記情報の提供に関する法律(平成11年法律第226号)第1条			関係する計画、通知等	「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日IT戦略本部決定) 「電子行政推進に関する基本方針」(平成23年8月3日IT戦略本部決定) 「オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針」(平成26年4月1日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 「法務省改善取組計画」(平成26年10月3日策定)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	登記情報をより簡易かつ迅速に利用することができるよう、インターネットにより登記情報を閲覧することを可能とするサービスを提供しており、これに必要な登記情報提供システムの安定的な運用・管理を行うことにより、不動産取引・企業取引等の安全と円滑に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	登記所が保有する登記情報をインターネットを通じてパソコンの画面上に表示することによって、利用者が自宅や会社に居ながらにして、最新の登記情報を確認することが可能なサービスを提供する。これにより、国民が登記情報を確認するための時間と手間が大幅に縮減される。 なお、電気通信回線による登記情報の提供に関する法律(平成11年法律第226号)第3条に基づく指定法人として、一般財団法人民事法務協会が、登記情報提供業務を行っている。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	1,300	1,651	1,881	966				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		1,300	1,651	1,881	966	0			
	執行額		1,197	1,543	1,676					
	執行率(%)		92%	93%	89%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		92%	93%	89%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	登記情報処理業務庁費		966							
	-		-							
	-		-							
	-		-							
	計		966	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	改善促進手続(①不動産登記の申請、②不動産登記に係る登記事項証明書等の交付請求等、③商業・法人登記の申請、④商業・法人登記に係る登記事項証明書等の交付請求等、⑤成年後見登記に係る登記事項証明書等の交付請求)に係るオンライン利用率を平成28年度末までに、法務省改善取組計画の目標値である69%まで引き上げる。		改善促進手続(①不動産登記の申請、②不動産登記に係る登記事項証明書等の交付請求等、③商業・法人登記の申請、④商業・法人登記に係る登記事項証明書等の交付請求等、⑤成年後見登記に係る登記事項証明書等の交付請求)に係るオンライン利用率(%)	成果実績	%	64.2	66.3	68.5	-	-
			※平成29年度以降の目標値については、現段階で策定されていないため具体的な数値を明記することは困難であるが、引き続き、オンライン手続の利便性向上に取り組む予定である。	目標値	%	69	69	69	-	-
				達成度	%	93	96	99	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	法務省改善取組計画									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		活動実績	当見込み							
登記情報提供サービスの利用件数		活動実績	万件		11,300	12,151	13,091	-	-	
		当見込み	-	-	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		算出式	X(年度ごとの執行額)/Y(年度ごとのシステム運用時間)					百万円	0.4	0.5
		単位当たりコスト	百万円	X/Y	1,197百万円/3050.5時間	1,543百万円/3,038時間	1,676百万円/3038時間	-	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	国民の財産や身分関係の保護(Ⅲ-9)								
		施策	登記事務の適性円滑な処理(Ⅲ-9-(1))							
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
				-					-	-
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
			-	-		-			-	-
成果実績			-	-	-	-	-	-	-	
目標値	-	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の制度である登記に関するサービスであり、利用件数が多い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の制度である登記に関するサービスであり、国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の制度である登記に関するサービスであり、国民経済に与える影響・効果は大きく、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<p>各種契約の締結に当たっては、原則、一般競争契約の方式により実施しているが、これらのうち、「平成28年度登記情報提供システムのアプリケーション保守業務」(契約額2億8千万円)につき、一者応札であったが、登記情報提供システムは、稼動中の大規模システムであり、その安定稼動を維持しつつ現行の受託業者以外の業者がアプリケーション保守業務を行う場合には、対象システムに係る設計書等の精査及びアプリケーション保守業務に係る工数等を把握した上で、必要となる経費を積算する必要があることから、相応のコストを要することになる。また、新たに参入しようとする業者は、当然にアプリケーション保守業務に必要な要員及び経費を確保する必要があることから、これらの要員等の確保を含めて検討し、応札するか否かを判断したものと推測される。</p> <p>今後、同種の調達を行う際には、現行の受託事業者以外の業者が適正に作業量を見積もることができるようにするため、作業内容及び工数の実績の明細を開示するとともに、閲覧資料の充実や公告期間に余裕を持った調達とすることで、一者応札の解消に努めていきたい。</p> <p>また、随意契約については、当初入札により調達し、複数年のリースを行っていたものであるが、リース期間満了後も、更新機器等を導入するまでの間、再リースにより賃貸借を継続する必要があることから、当初契約の相手方と随意契約を行ったもの等であり、特段の問題はないものと考えている。</p>	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コストの水準については、第三者である登記情報システム等に係る統括管理支援等業者の意見等により妥当性を判断している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の運用のために真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	アプリケーション保守作業に係る工数について見直しを行い、経費の縮減を図った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標は平成28年度末までにオンライン利用率を69%とするものであるところ、平成28年度の利用率は68.5%であり、目標の達成度は99%となっており、見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された登記情報提供システム等については、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
				-
				-
				-
				-

点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、「事業概要」に示すとおり我が国の社会経済活動において重要な施策であることから、引き続き、事業を円滑に継続していく必要があるが、各要求事項については、利用者視点や業務改革を踏まえた機能の開発及び更なる運用経費の削減の取組を進める必要がある。また、登記情報提供システムは、システムのオープン化が図られ、仕様が公開されているソフトウェアを採用するなど、ベンダーロックインを極力排除するとの方針の下、入札を行っているところ、結果として、一者応札となったものもある。</p>					
	改善の方向性	<p>複数業者の競争によるコスト削減を図るため、引き続き、システムの設計書を応札予定者に公開しつつ、CIO補佐官の助言を踏まえた仕様の見直しを行っていく。</p>					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
<p>事業仕分け第3弾 事業番号 14番 WGの評価結果 「抜本的見直し(指定法人制度を見直すとともに指定法人の内部留保のあり方を早急に検討する)」 とりまとめコメント 「法務省OBが多い民事法務協会を指定法人とし続けることについては問題がある。コストの縮減・適正化を進めるため、現在の指定法人制度を、廃止も含めて見直し、漫然と当該協会が指定され続けることのないようにする。内部留保については、国からの委託業務を通じて蓄積されたものが含まれていることを踏まえ、そのあり方を検討する。」</p> <p>支出先上位10者リストC欄には、平成25年度及び平成27年度に入札等を行ったものが含まれる。</p> <p>「法務省オンライン利用の改善取組計画について」 URL: http://www.moj.go.jp/hisho/jouhoukanri/hisho09_00034.html</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0025	平成23年度	0023	平成24年度	0025		
平成25年度	0055	平成26年度	0045	平成27年度	0044		
平成28年度	0043						

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.横浜地方法務局			B.株式会社アート警備		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	予算配分	登記情報提供システムを運用管理するために必要な経費	7	雑役務費	警備委託業務	7
	計		7	計		7
	C.東京センチュリー株式会社			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
借料及び賃料	登記情報提供システム業務代行システム機器等の借料	355				
借料及び賃料	登記情報提供システム構成機器等の借料	342				
借料及び賃料	登記情報提供システム更新機器等の借料	153				
借料及び賃料	登記情報提供システム用空調機器等の借料	5				
計		855	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜地方法務局	-	登記情報提供システムを 運用管理するために必要 な経費	7	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アート警備	1030001082216	登記情報センター室横浜 分室の警備業務の委託	7	一般競争契約 (最低価格)	7	80.1%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー株式会社	0601040105821	登記情報提供システム業務代行システム機器等の賃貸借	355	国庫債務負担行為等	-	-	
2	東京センチュリー株式会社	0601040105821	登記情報提供システム構成機器等の賃貸借等	342	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	-
3	東京センチュリー株式会社	0601040105821	登記情報提供システム更新機器等の賃貸借	153	随意契約 (その他)	-	99.9%	-
4	東京センチュリー株式会社	0601040105821	登記情報提供システム用空調機器等の賃貸借	5	随意契約 (その他)	-	92%	-
5	富士通株式会社	1020001071491	登記情報提供システムの機能改善及び移行切替作業	478	国庫債務負担行為等	-	-	
6	富士通株式会社	1020001071491	平成28年度登記情報提供システムのアプリケーション保守業務	280	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	-
7	株式会社インターネットイニシアティブ	6010001011147	登記・供託オンライン申請システムのインターネット接続サービス	23	国庫債務負担行為等	-	-	
8	株式会社インターネットイニシアティブ	6010001011147	登記情報提供システム更新用インターネット接続サービス	22	随意契約 (その他)	-	99%	-
9	富士通エフ・アイ・ビー株式会社	6010601024969	登記情報提供システム用不正侵入防御装置の保守業務	6	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	株式会社アズジェント	7010001035673	登記情報提供システムのセキュリティ監査業務	3	一般競争契約 (最低価格)	4	99.9%	-
11	株式会社JECO	2010001033475	登記情報提供システム用入退室管理機器等の賃貸借	1	随意契約 (その他)	-	96.6%	-
12	ナビプラス株式会社	4011001063659	サーバー用ソフトの購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
13	富士古河E&C株式会社	6020001077096	登記情報提供システム用自家発電設備保守業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	東京センチュリー株式会社	0601040105821	登記情報提供システム構成機器等の賃貸借等	2,268	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	本調達は、機器の搬入・設置・環境設定等の業務のみならず、機器の導入後の保守対応が含まれているため、応札を検討する業者において、導入後の各種テスト等に対応するための工数を積み上げ、テスト期間中の一定期間、要員を確保することが求められることから、これに係る経費及び要員の確保を含めて検討した結果、応札しないと判断したものと推測される。 今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績（作業内容や工数等）及び機器業者に求める作業内容の詳細を応札希望者に開示することで、一者応札の解消に努めていきたい。
2	C	富士通株式会社	1020001071491	登記情報提供システムのアプリケーション保守業務	755	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-

登記情報提供システムの維持管理

登記情報提供システムの概要

- ・ 登記所が保有する登記情報をインターネットを利用して、利用者が自宅や会社等のパソコンで確認できるシステムとして構築
- ・ 電気通信回線による登記情報の提供に関する法律(平成11年法律第226号)の施行に伴い、平成12年9月から運用を開始
- ・ 平成19年4月から地図情報、平成21年4月から各種図面情報をサービスの対象とした。

目的

登記所が保有する不動産登記及び商業・法人登記等のコンピュータ化された登記情報等をインターネットを通じて一般に公示する制度

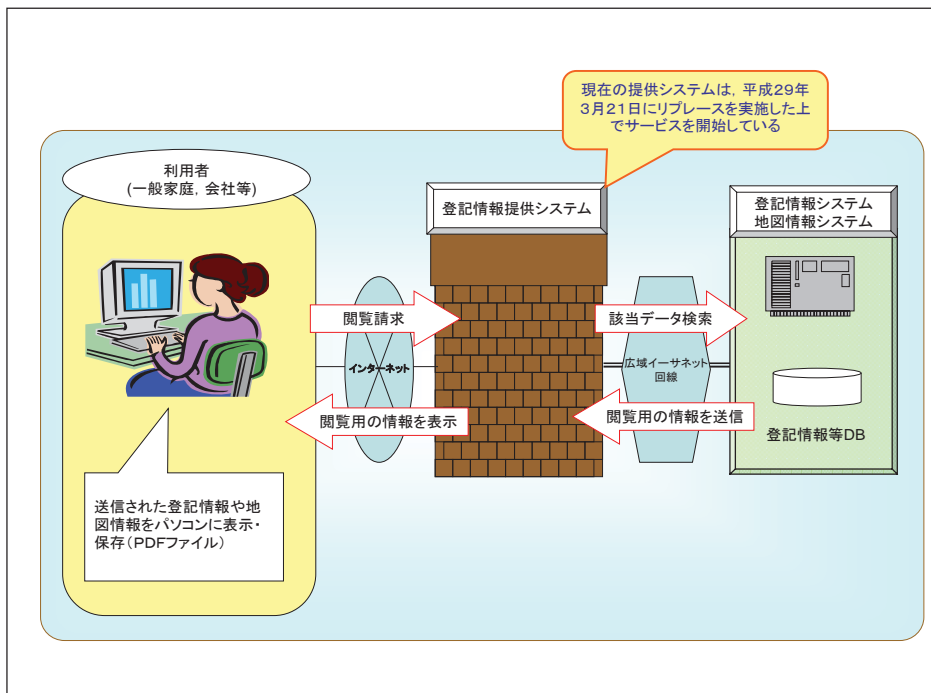
効果

自宅や会社等のパソコンから容易に登記情報を確認することができ、登記情報を取得する時間と手間の縮減が可能

サービス提供範囲

不動産登記情報(全部事項・所有者事項)
地図情報、図面情報
商業・法人登記情報
動産・債権譲渡登記事項概要ファイル情報

登記情報提供システムの構成



更改状況

- ・ 登記情報提供システムは、下記のとおりシステムの更改を行った。

システム / 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
登記情報提供システム	旧提供システムの運用				● 切替	現行提供システムの運用	
			設計・開発・移行				

平成29年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	債権・動産譲渡登記事務の運営			担当部局庁	民事局	作成責任者	
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 野口 宣大	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律(平成10年法律第104号)第3条、第4条等			関係する計画、通知等	「規制緩和推進計画の再改定について」(平成9年3月28日閣議決定) 「21世紀を切りひらく緊急経済対策」(平成9年11月18日経済対策閣僚会議決定) 「規制改革推進3か年計画(再改定)」(平成15年3月28日閣議決定) 「構造改革と経済財政の中期展望」(平成16年1月19日閣議決定) 「規制改革・民間開放推進3か年計画」(平成16年3月19日閣議決定)		
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	債権・動産譲渡登記制度は、法人がする動産及び債権の譲渡について、民法の第三者対抗要件(債権については債務者に対する確定日付ある証書による通知又は債務者の承諾、動産については引渡し)の特例として、登記によって、容易かつ明確に第三者対抗要件を備えることを可能とすることにより、債権及び動産の譲渡による企業の資金調達円滑化に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	債権・動産譲渡登記に関する事務並びにこれらの登記に係る情報を公示するための登記事項証明書等の交付に関する事務を法務局(債権譲渡登記所及び動産譲渡登記所)において実施している。また、これらの登記申請及び登記事項証明書等の交付請求に係る事務を円滑かつ効率的に処理するためのシステムである債権譲渡登記システム及び動産譲渡登記システムを運用している。						
実施方法	直接実施、委託・請負、その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
	予算の状況	当初予算	483	300	266	266	
		補正予算	-	▲1	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	483	299	266	266	0
	執行額	473	297	264			
	執行率(%)	98%	99%	99%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	99%	99%			
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	登記情報処理業務庁費	266					
	-	-					
	-	-					
	-	-					
	-	-					
	計	266	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
				-	年度	29	年度		
平成29年度において、過去3か年の成果実績平均程度の交付を目標とする。	登記事項証明書の交付件数 (登記情報提供サービスの利用件数を含む)	成果実績	通数	855,986	839,612	818,453	-	-	
		目標値	通数	872,892	848,035	847,837	-	838,017	
		達成度	%	98.1	99	96.5	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
				-	年度	29	年度		
平成29年度において、前年度成果実績以上の利用率を目標とする。	債権・動産譲渡登記手続のオンライン利用率(%)	成果実績	%	17.8	30.5	29.3	-	-	
		目標値	%	1	17.8	30.5	-	29.3	
		達成度	%	1,724.3	171.7	96.1	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
				-	年度	29	年度		
債権・動産譲渡登記システムの稼働率	活動実績	%	100	100	100	-	-		
	当初見込み	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
				-	年度	29	年度		
X(年度ごとの執行額) / Y(年度ごとのシステム運用時間)	単位当たりコスト	百万円	0.2	0.1	0.1	-	-		
	計算式	X / Y	473百万円 / 2,135時間	297百万円 / 2,126時間	264百万円 / 2,126時間	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	国民の財産や身分関係の保護(Ⅲ-9)							
	施策	登記事務の適性円滑な処理(Ⅲ-9-(1))							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
					-	年度	29	年度	
		実績値	-		-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	改革項目	分野:	-	-					
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
		-	年度		28	年度	29	年度	
成果実績		-	-		-	-	-	-	
目標値		-	-		-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	企業間の経済取引等における重要な制度として、登記事項証明書の交付通数等は非常に多く、国民のニーズが高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の制度である債権譲渡登記制度及び動産譲渡登記制度の維持・運営を目的とするものであり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策評価上、登記事務の適正円滑な処理をする手段として、なくてはならない事業と位置付けられている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定している。また、随意契約については、機器等の保守業務であり、性質的に随意契約を結ばざるを得ないものであり、問題はないものと考えている。なお、一者応札となった原因について、法務省CIO補佐官の助言を得ており、引き続き、一者応札の解消に努めていく。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	証明書等の交付に要する経費は登記手数料として納付され、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律(平成10年法律第104号)の規定に基づき、登記手数料令(昭和24年政令第140号)において定められているものであり、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施のために真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	オンラインの申請方式の見直し後は、オンライン利用率が順調に向上している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みに見合った実績を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	交付された証明書等は、企業間の経済取引等において、重要な公示機能を果たすものとして利用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
				-
				-
				-
				-
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業の目的」及び「事業概要」に示すとおり、国が実施すべき重要な事業であるところ、国民のニーズ、予算の使途等を適確に把握した上で、受益者負担の妥当性を意識しつつ、その実施に当たっては、従来からの運用方式を見直すなどして、適正に実施している。		
	改善の方向性	本事業の実施に当たっては、国民のニーズや社会情勢を踏まえた上で、引き続き、利用価値のある安定した制度の運営を図っていくこととする。また、予算要求及び予算執行に当たっては、引き続き、市場の動向、類似事案を含めた過去の調達実績等を踏まえ、その適切性、透明性、効率性等の観点から、より一層の経費節減を図っていくこととする。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

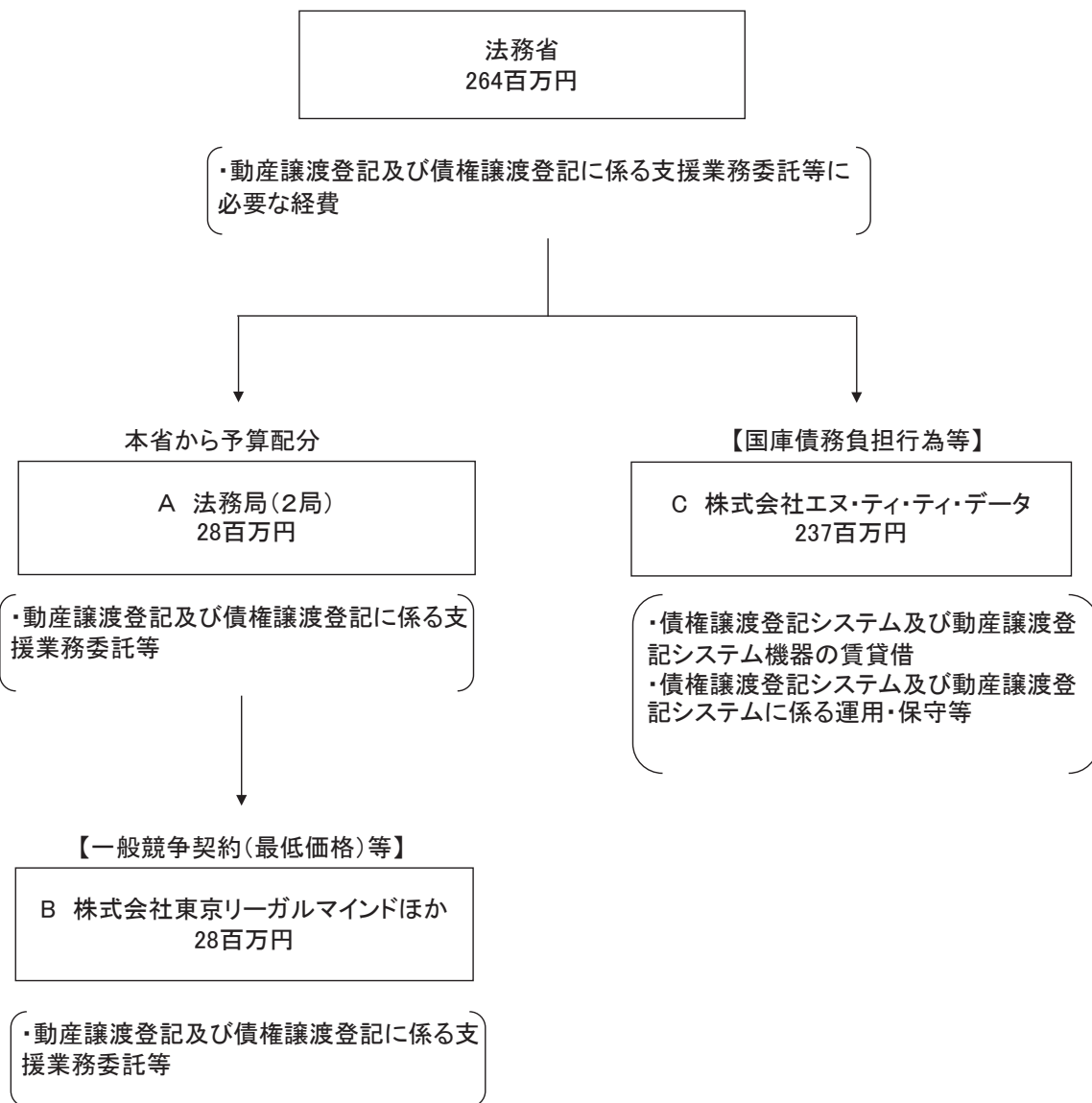
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0026	平成23年度	0024	平成24年度	0026		
平成25年度	0056	平成26年度	0046	平成27年度	0045		
平成28年度	0044						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位: 百万円)



※端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。

A.東京法務局			B.株式会社東京リーガルマインド		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配分	債権・動産譲渡登記事務の運営に必要な経費	27	雑役務費	動産・債権譲渡登記に係る支援業務委託	27
計		27	計		27
C.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	次期債権譲渡登記システム機器等賃貸借	164			
雑役務費	動産譲渡登記システム等に係る運用・保守並びに登記所支援業務	49			
雑役務費	次期動産譲渡登記システム機器賃貸借	24			
計		237	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京法務局	-	債権・動産譲渡登記事務の運営に必要な経費	27	その他	-	-	
2	奈良地方法務局	-	債権・動産譲渡登記事務の運営に必要な経費	0.2	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東京リーガルマインド	2010001093321	動産・債権譲渡登記に係る支援業務委託料	27	一般競争契約 (最低価格)	2	94.6%	-
2	富士古河E&C株式会社	6020001077096	電気計算機専用空調機保守料	0.4	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	富士テレコム株式会社	6011401007346	入退館管理装置保守料	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	次期債権譲渡登記システム機器等賃貸借料	164	国庫債務負担行為等	-	-	
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	動産譲渡登記システム等に係る運用・保守並びに登記所支援業務	49	国庫債務負担行為等	-	-	
3	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	次期動産譲渡登記システム機器等賃貸借	24	国庫債務負担行為等	-	-	

債権譲渡登記制度について

債権譲渡登記制度の概要

○債権流動化を始めとする法人の多様な資金調達の円滑化を図るため、

- ・法人が保有する
- ・金銭債権の譲渡について
- ・登記によって簡便に債務者以外の第三者に対する対抗要件を備えることを可能とする制度

(債権譲渡登記ファイルに登記がされたときは、民法第467条の確定日付ある証書による通知があったものとみなされ、債務者以外の第三者対抗要件を具備することができる(債務者に対しては、登記事項証明書の交付又は承諾により対抗要件を具備することができる。))

債権譲渡登記手続の流れ

①登記の申請(譲渡人と譲受人の共同申請)

窓口・郵送・オンライン(事前提供)での申請

指定法務局(東京法務局民事行政部債権登録課)

②受付

③調査

④債権譲渡登記
ファイルに記録
<第三者対抗要件具備>

⑤通知

本店等所在地法務局等(各法務局の商業登記所)

⑥債権譲渡登記事項
概要ファイルに記録

- ・債権譲渡登記をした旨
- ・譲渡当事者の商号、本店
- ・登記番号、年月日

※商業・法人登記の変更登記があった場合

変更内容を記録

証明書の種類

① 登記事項証明書(請求先:東京法務局)

債権譲渡登記ファイルに記録されている登記事項の全部(譲渡当事者の商号・本店、登記原因・日付、債権を特定する事項、存続期間、登記番号・年月日)を証明した書面
※利害関係を有する者のみが交付請求可能

② 登記事項概要証明書(請求先:東京法務局)

債権譲渡登記ファイルに記録されている登記事項の概要(債権を特定する事項を除いた事項)を証明した書面
※誰でも交付請求可能

③ 概要記録事項証明書(請求先:本店等所在地法務局等=全国の法務局)

概要記録事項(債権譲渡登記事項概要ファイルに記載されている登記事項のうち、債権を特定する事項、登記原因・日付及び存続期間を除いた事項並びに債権譲渡登記・質権設定登記をした旨)を証明した書面
※誰でも交付請求可能

請求 交付

請求 交付

動産譲渡登記制度について

動産譲渡登記制度の概要

○ABL(Asset Based Lending)などの動産を活用した資金調達の円滑化を図るため、

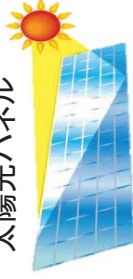
- ・法人が保有する
- ・在庫商品,機械設備等の動産の譲渡について
- ・登記によって第三者対抗要件を備えることを可能とする制度

※動産譲渡登記ファイルに登録がされたときは,民法第178条の引渡しがあつたものとみなされ,第三者対抗要件を具備することができる。

＜対象となる動産の例＞
畜産物



太陽光パネル



動産譲渡登記手続の流れ

①登記の申請(譲渡人と譲受人の共同申請)

窓口・郵送・オンライン(事前提供)での申請

指定法務局(東京法務局民事行政部動産登録課)

②受付

③調査

④動産譲渡登記
ファイルに登録
＜第三者対抗要件具備＞

⑤通知

本店等所在地法務局等(各法務局の商業登記所)

⑥動産譲渡登記事項
概要ファイルに登録

- ・動産譲渡登記をした旨
- ・譲渡当事者の商号,本店
- ・登記番号,年月日

※商業・法人登記の変更登記があつた場合

変更内容を記録

証明書の種類

①登記事項証明書(請求先:東京法務局)

動産譲渡登記ファイルに登録されている登記事項の全部(譲渡当事者の商号・本店,登記原因・日付,動産を特定する事項,存続期間,登記番号・年月日)を証明した書面
※利害関係を有する者のみが交付請求可能

②登記事項概要証明書(請求先:東京法務局)

動産譲渡登記ファイルに登録されている登記事項の概要(動産を特定する事項を除いた事項)を証明した書面
※誰でも交付請求可能

③概要記録事項証明書(請求先:本店等所在地法務局等=全国の法務局)

概要記録事項(動産譲渡登記事項概要ファイルに記載されている登記事項のうち,動産を特定する事項,登記原因・日付及び存続期間を除いた事項並びに動産譲渡登記をした旨)を証明した書面
※誰でも交付請求可能

請求

請求

交付

交付

平成29年度行政事業レビューシート (法務省)											
事業名	市場化テスト(民間競争入札)導入に伴う民間業務の委託			担当部局庁	入国管理局			作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 佐藤 剛			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律			関係する計画、 通知等	公共サービス改革基本方針						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務及び入国・在留手続の窓口業務について、より良質かつ低廉な公共サービスの提供を実現することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務・・・出入国管理業務手続に係る相談等対応業務、及びそれら業務の管理・付随業務 ・入国・在留手続の窓口業務・・・在留資格取得許可申請、在留期間更新許可申請、在留資格変更許可申請、永住許可申請、資格外活動許可申請、就労資格証明書交付申請に関する事務及び在留資格認定証明書交付申請の受理に関する事務等 ・市場化テスト(民間競争入札)を平成23年度から導入し、現在は平成26年4月から平成29年6月までの3年3月の国庫債務負担行為により民間業務委託を実施している。 										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	218	213	213	225					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		218	213	213	225	0				
	執行額		210	210	209						
執行率(%)		96%	99%	98%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	99%	98%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	出入国管理業務庁費		225								
	-		-								
	-		-								
	-		-								
	計		225	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	官民競争入札等監理委員会に了承されている確保すべき公共サービスの判断基準として、入札実施要領に基づき、入国・在留手続の窓口業務において、利用者アンケート調査を行い、90%以上の利用者から「満足」、「ほぼ満足」、又は「普通」との評価を受ける。		利用者アンケートの回答のうち、「満足」、「ほぼ満足」、又は「普通」の占める割合		成果実績	%	-	97.6	98.1	-	-
					目標値	%	-	90	90	-	90
達成度					%	-	108	109	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	利用者アンケート										

	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
								- 年度	30 年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	官民競争入札等監理委員会に了承されている確保すべき公共サービスの判断基準として、外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務のうち、出入国管理業務手続に係る相談等対応業務について、利用者アンケート調査を行い、90%以上の利用者から「満足」、「ほぼ満足」、又は「普通」との評価を受ける。	利用者アンケートの回答のうち、「満足」、「ほぼ満足」、又は「普通」の占める割合	成果実績	%	-	97.9	98.4	-	-		
			目標値	%	-	90	90	-	90		
			達成度	%	-	109	109	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	利用者アンケート										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	在留相談件数	活動実績	件	392,917	355,240	344,346	-	-			
当初見込み		件	-	-	-	-	-				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	在留資格受理件数	活動実績	件	1,014,017	1,161,699	1,209,301	-	-			
当初見込み		件	-	-	-	-	-				
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額/業務取扱件数	単位当たり コスト	円	149	138	135	-				
計算式		百万円/件		210/1,406,934	210/1,516,939	209/1,553,647	-				
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策	出入国の公正な管理(V-12)									
	施策	円滑な出入国審査及び不法滞在者対策の推進(V-12-(1))									
	測定 指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	改革 項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市場化テスト導入により民間業者へ業務委託を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	既に民間業者へ業務委託している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	在留窓口業務等は公正な出入国管理の実現のために必要不可欠な事業であり、当該事業を市場化テストの枠組みで民間委託することで低廉かつ質の高いサービスを得ることは適切な事業といえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価落札方式による一般競争入札を実施しており、競争性は保たれている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	東京局及び横浜支局分については、一括調達を実施することで調達手続コストの抑制に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	利用者アンケートにおいて、90%以上の利用者から「満足」、「ほぼ満足」、又は「普通」との評価を受けていることから、目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	業務取扱件数は増加しており、見込みに見合ったものといえる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
			-
			-
			-
			-
点検・改善結果	点検結果	平成26年度より、新たな業者による業務委託がなされているところ、総合評価落札方式による一般競争入札を実施しており、適切な執行がなされている。平成28年度に実施された利用者アンケートでは、90%以上の利用者から「満足」、「ほぼ満足」、又は「普通」との評価を受けていることから、目標を達成できていると認められる。	
	改善の方向性	引き続き、より質の高い公共サービスを提供しつつ、経費面も考慮して、点検・分析を行う。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

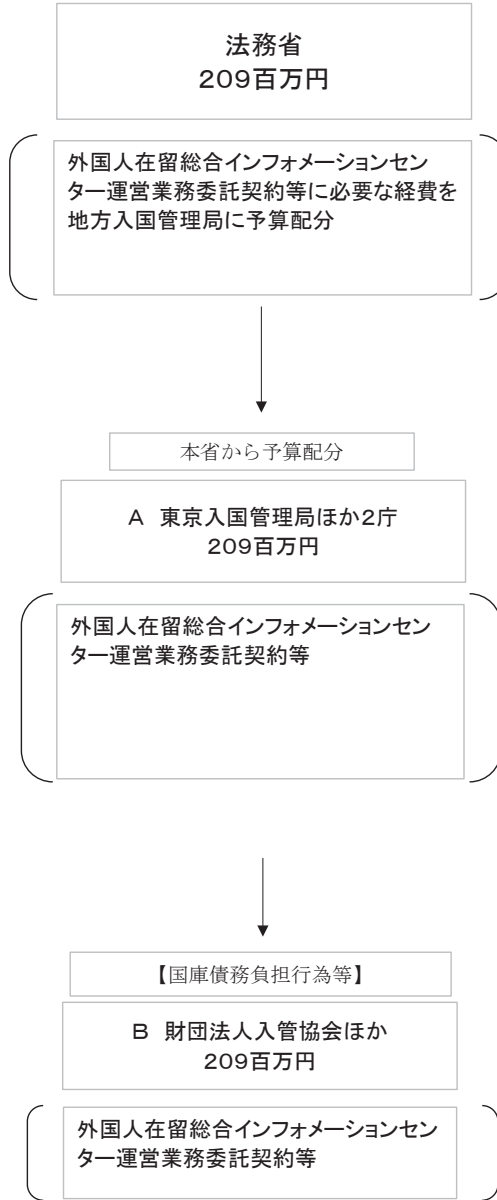
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0066		
平成25年度	0075	平成26年度	0062	平成27年度	0059		
平成28年度	0058						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



平成29年度行政事業レビューシート (法務省)									
事業名	第14回国際連合犯罪防止刑事司法会議の2020年日本開催			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	平成32年度	担当課室	秘書課国際室			国際室長 吉田 里日	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	1950年12月1日付け国連総会決議145(V) 1991年12月18日付け国連総会決議46/152			関係する計画、 通知等	第13回国際連合犯罪防止刑事司法会議におけるドーハ宣言				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国際連合犯罪防止刑事司法会議(कांग्रेस)は、5年に1度開催される犯罪防止・刑事司法分野における国連最大の国際会議である。2020年(平成32年)に開催される第14回 कांग्रेस は、50年ぶりに日本がホスト国となることが決定しているところ、ホスト国として政治宣言案をとりまとめ、同会議を成功させることで、我が国の当該分野における国際的プレゼンスを高めることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	我が国がホスト国として第14回 कांग्रेस を成功させるためには、現段階から相当入念かつ計画的な準備が必要となる。具体的には、約150カ国の参加国、約4,000人の参加者数の規模の国際会議を円滑に運用可能な開催地の選定、会議のテーマや議題、政治宣言採択に向けた国連事務局との調整、会議運営のノウハウを有するコンサルティング企業との業務委託のための調整等、多岐にわたる業務を実行委員会を組織し、集中的に進めていく。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	3	15	0		
	執行額	0	0	1					
	執行率 (%)	-	-	33%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	-	33%					
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
国際連合犯罪防止刑事司 法会議開催準備外国人招 へい旅費		8							
国際連合犯罪防止刑事司 法会議開催準備庁費		5							
国際連合犯罪防止刑事司 法会議開催準備職員旅費		1							
国際連合犯罪防止刑事司 法会議開催準備招へい外 国人滞在費		1							
計		15	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	任意参加である कांग्रेस に国連加盟国から150カ国 の参加を得ること。	参加国数	成果実績	国数	-	-	-	-	-
			目標値	国数	-	-	-	-	150
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	कांग्रेसにおいて政治宣言を成功裏に採択すること。	政治宣言の採択	成果実績	採択数	-	-	-	-	-		
			目標値	採択数	-	-	-	-	1		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	開催地決定のための候補地の視察	活動実績	箇所	-	-	5	-	-			
		当初見込み	箇所	-	-	5	2	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額/視察先の箇所数	単位当たりコスト	百万円	-	-	0.2	0.5				
		計算式	百万円/箇所数	-	-	1/5	1/2				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	法務行政における国際化対応・国際協力(VI-13)									
	施策	法務行政の国際化への対応(VI-13-(1))									
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	犯罪防止・刑事司法に対する国民の関心を高め、再犯防止や安心・安全な社会の実現に寄与するものであるとともに、我が国の国家の成熟や法の支配の浸透を国内にもアピールする絶好の機会である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	कांग्रेसは国連主催の会議であり、我が国が国連加盟国としてこれを開催するものであることから、一部の事務において民間委託は可能であるものの、事業主体は国である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	犯罪防止・刑事司法分野における国連最大の国際会議を成功させることは、オリンピック・パラリンピック・イヤーに「世界一安全な国、日本」を対外的にアピールする絶好の機会であるとともに、犯罪防止・刑事司法分野における我が国の国際的なプレゼンスを高めるものであり、今後の我が国の国際的政策目標達成に資するものであることから優先度は高い。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性、競争性を確保するとともに、コスト削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	当初予定していた開催候補地への視察が、日程等の都合により困難となったことから中止となったため。		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性を十分に検討しコスト削減を図っている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	kongress開催に向けて、着実に準備を推進している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
		-				
		-				
点検・改善結果	点検結果	我が国で開催される kongressを成功させることは、「世界一安全な国、日本」を対外的にアピールすることとなるとともに、犯罪防止・刑事司法分野における我が国の国際的なプレゼンスを高めることとなるものであり、開催候補地の視察や外国人専門家を招へいしての意見交換会の開催など、kongress成功に向けての準備を着実に進めている。				
	改善の方向性	本年度行う開催地決定のための活動のほか、次年度以降の活動準備を含め、kongress成功のための取組を計画的・効率的に行っていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	新28-0001					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
1百万円

【旅費の支給】

A. 名鉄観光サービス株式会
社
ほか
0.3百万円

開催候補地の視察等に係
る交通費等

【旅費及び滞在費の支給】

B. 個人A
0.8百万円

外国人専門家との意見交
換会への招へいに係る旅
費及び滞在費

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)



国連犯罪防止刑事司法会議(通称「コングレス」) 2020年日本開催に向けた準備経費

日本開催の意義

- ・オリンピックイヤーに「世界一安全な日本」を対外発信
- ・刑事司法分野におけるリーダーシップの再構築
- ・前回の京都コングレス(1970)以降, この50年の国家の成熟及び「法の支配」の浸透を国内外にアピール

問題点

- 会場(開催都市)の選定が困難
 - ・140以上の国から各国法務・司法大臣等の政府要人を
含めた4,000人以上が参加
 - ・多数の大小様々な会合が同時並行的に開催
 - ⇒ 会場の選定がコングレスの成否を大きく左右する
- 膨大な国連要請への対応が不可欠
 - ・会場, 宿泊施設, 受け入れ態勢等, 国連の求める一定の基準を満たすことが不可欠
 - ・政治宣言に向けた国連の動静を注視
 - ⇒ 国連の実務担当者等との密接な連絡調整が必要
- 国内準備体制が不十分
 - ・当省では50年ぶりとなる大規模かつハイレベルな国連会議の主催
 - ⇒ 省内外の関係各所との密接な連携, 業務量の急激な増加への対応が必要

対応策



- 会場(開催都市)の十分な調査
開催地の公募を実施し, 綿密な現地調査や関係者からのヒアリング等を行う。
- 国連等との密接な連携
国連職員への招へいや専門家会合への職員派遣などにより, 国連の動静を注視するとともに, ヒアリング等により密接な連携を図る。

効果

2020年日本開催に向けた
万全な準備体制の確立



平成29年度行政事業レビューシート (法務省)									
事業名	国際連合薬物犯罪事務所 (UNODC) 拠出金			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	会計課			官房参事官 大原 義宏	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	法務省設置法第4条第1項第9号			関係する計画、通知等	国連総会決議(第46回(46/152(1991年)), 第52回((52/220(1997年)), 第58回(58/140(2003年))), 「犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008」, 「日本と国連薬物・犯罪事務所の戦略的協力-共同行動計画-」(2015年6月9日改定)				
主要政策・施策	ODA			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際テロや国際組織犯罪への包括的な取組を目的とする唯一の国連機関である国連薬物・犯罪事務所 (UNODC) に対する拠出を通じて、アジア・太平洋地域を中心とする国々の刑事司法行政の健全な発展と相互協力の促進、国際犯罪への対策強化等を図り、我が国を含む国際社会の安定と安全の確立に寄与するとともに、2020年に日本で開催する国際連合犯罪防止刑事司法会議(コンGRES)に向けて、UNODC事務局のコンGRESに向けた準備状況の把握など、開催国である我が国とUNODC事務局との綿密な連絡・調整、協議等の計画的な準備の推進に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国連薬物・犯罪事務所が管理する「犯罪防止刑事司法基金」への拠出により、東南アジア諸国の刑事司法分野における法整備支援プロジェクト等を行う専門家を雇用する。UNODCへの拠出により、UNODC事務局内に2名分のポストを設置し、事務局内部の動向に関する情報の入手など、事務局と日本政府との連絡・調整を行うとともに、必要な準備会合を実施する。								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	30	104	0		
	執行額	0	0	30					
	執行率 (%)	-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	100%					
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
政府開発援助国際連合薬物犯罪事務所拠出金		104							
-		-							
-		-							
-		-							
計		104	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	東南アジア地域における刑事司法分野の発展と相互協力の促進等への貢献	研修・ワークショップの実施回数	成果実績	回	-	-	19	-	-
			目標値	回	-	-	19	19	-
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	任意参加であるコンGRESに国連加盟国から150か国の参加を得ること。	参加国数	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	国数	-	-	-	-	150
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
		【参考指標】日本人職員数	実績	人	-	-	1	-	-		
			目標値	人	-	-	1	3	3		
			達成度	%	-	-	100	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	刑事司法分野の専門家の雇用により実施した東南アジア地域プログラムのプロジェクト数			活動実績	回	-	-	3	-		
				当初見込み	回	-	-	3	3		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	開催に向けて準備会合の実施回数			活動実績	回数	-	-	-	-		
				当初見込み	回数	-	-	-	1		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	拠出金/プロジェクト数			単位当たり コスト	千円	-	-	9,952	16,257		
				計算式	千円/件	-	-	29,856/3	48,771/3		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	拠出金/準備会合の実施回数			単位当たり コスト	千円	-	-	-	54,846		
				計算式	千円/回	-	-	-	54,846/1		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	法務行政における国際化対応・国際協力(VII-13)									
		施策	法務行政の国際協力の推進(VII-13-(2))								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
					実績値	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
						成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な治安対策により、我が国社会の安定と安全に寄与している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国連機関が行う国際的な治安対策や kongress開催のための事業であり、民間等が代替することはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際社会の安定のため相応の貢献が求められており、必要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	UNODCが比較優位を有する分野に拠出している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	定期的な事業実施報告を通じた説明責任を求めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業内容に鑑み妥当なものと認められる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に照らすと他の使途は想定されず、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	代替手段はない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	外務省がプロジェクトの実施費用を負担し、法務省がプロジェクトを管理・運営する専門家の雇用費用を負担している。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	外務省		国際連合薬物犯罪事務所 (UNODC) 拠出金(任意拠出金)	
点検・改善結果	点検結果	UNODCは国際テロ、組織犯罪対策に包括的に取り組む唯一の国際機関であり、我が国の拠出金は、東南アジア諸国の刑事司法分野における法整備支援プロジェクト等を行う専門家の雇用費用として適切に使われている。		
	改善の方向性	プロジェクトの迅速かつ効率的な実施のため、UNODC側から、プロジェクトの進捗状況等に関し、定期的な事業実施報告を求めることを含め、継続的なフォローアップに努めていく。また、kongress成功のための取組を計画的・効率的に行っていく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	28-0002					
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を 行っているかにつ いて補足する) (単位: 百万円)						
	A. 国連薬物犯罪事務所 (UNODC) 30百万円			B.		
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	拠出金	専門家雇用経費	30			
	計		30	計		0
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					

支出先上位10者リスト

A.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際連合薬物犯罪事務所 (UNODC)	-	専門家雇用経費	30	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								チェック



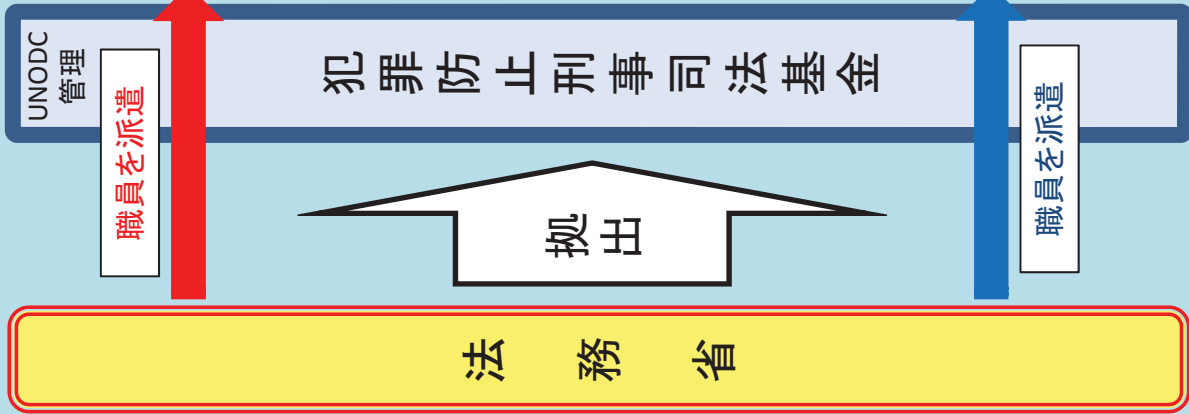
国連薬物・犯罪事務所 (UNODC) 拠出金



拠出

事業

効果



国連薬物・犯罪事務所 (UNODC) 本部
場所: ウィーン

＜UNODC本部における役割＞
○我が国の意向を伝達し、**政治宣言案に適切に反映**
○UNODC本部や国連加盟各国の動向の情報入手・報告 など

＜UNODC本部における役割＞
○我が国の意向を伝達し、**政治宣言案に適切に反映**
○UNODC本部や国連加盟各国の動向の情報入手・報告 など

コングレスの主催
「国際連合犯罪防止刑事司法会議」

日本政府
2020年
ホスト国

連携・協力

法務省
MINISTRY OF JUSTICE
MOJ
コングレス準備

UNAFEI
SINCE 1982

国連アジア極東
犯罪防止研修所
国連PNI(プログラム
ネットワーク機関)
※法務省と国連の共同運営

ワークシヨップの準備・運営

連携・協力

東南アジア・大洋州地域事務所
場所: バンコク

東南アジア・大洋州地域における
地域プログラム(技術支援)の実施

＜バンコク事務所における役割＞
○UNODCによる**技術支援プログラム**と我が国による**刑事司法実務家の人材養成支援**との連携・協力の推進
○東南アジア地域における**現地情勢**や**国際犯罪組織の動向**等に関する情報のリアルタイムでの入手 など

2020年

日本コングレス開催

ロジ

- 全体会合
- 政治宣言
- サイトイベント
- ワークシヨップ

ワークシヨップや
サイトイベントに
成果を反映

東南アジア諸国を中心として
刑事司法分野プロジェクト
による**研修・ワークシヨップ**
を実施

・国際社会における日本国のプレゼンスの向上
・日本国を含む国際社会の安定・安全に有益

平成29年度行政事業レビューシート (法務省)									
事業名	収容施設の整備充実			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	施設課			施設課長 大橋 哲	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	法務省設置法第4条			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	刑務所や拘置所等を始めとした収容施設の整備を図ることにより、国家の基本的機能である治安維持に資することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	経年などにより整備を図る必要がある収容施設(刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所及び入国者収容所)のうち、特に老朽化が著しく、整備を必要とする施設においては、耐震改修、長寿命化改修、更新、適時改修のいずれかの手法により整備を実施する。 事業の一部については、国庫債務負担行為による事業が含まれている。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	12,601	11,174	5,784	14,677			
		補正予算	7,777	5,338	12,906	-			
		前年度から繰越し	4,946	8,048	1,829	6,855			
		翌年度へ繰越し	▲ 8,048	▲ 1,829	▲ 6,855	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	17,276	22,731	13,664	21,532	0		
	執行額	15,509	20,319	13,465					
	執行率 (%)	90%	89%	99%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	76%	123%	72%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	12,419							
	不動産購入費	2,189							
	施設施工庁費	38							
	施設施工旅費	31							
	計	14,677	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 - 年度
	収容施設のうち現行の耐 震基準を満たす施設の割 合を平成30年度までに 77%とする。(面積率)	耐震化率(面積率)	成果実績	%	72	74	76	-	-
			目標値	%	77	77	77	77	-
		達成度	%	93.5	96.1	98.7	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	一般会計営繕計画内訳書等								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	収容施設の耐震化	活動実績	施設	22	18	18	-	-	
		当初見込み	施設	17	12	8	7	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	収容施設の耐震化(X)/(Y) (X):当該年度の収容施設の耐震化に係る整備費合計 (百万円) (Y):(X)の実施施設数	単位当たり コスト	百万円	780	766	1,077	1,774		
		計算式	X/Y	17,155/22	13,796/18	19,391/18	12,419/7		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営(VII-14)									
	施策	施設の整備(VII-14-(2))									
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
	項目				評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国家の治安を維持する上で必要な事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国家の治安維持を目的としており、国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	国家の治安を維持する上で必要な事業であり優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	一者応札となった案件があるものの、一般競争入札を原則としており、競争性が確保されている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有	競争性のない随意契約となった案件はあるものの、これらは全て再度入札をしても落札者がいなかったこと等によるものである。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有	競争性がより確保できるよう工事規模、入札時期の適切化を検討していく。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	コスト削減については、計画案の策定から事業の実施における各段階で検討しており、妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	事業目的に即したもののみに使用されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	契約価格が予定を下回ったこと等に起因しており、不用理由は妥当である。					
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	工事の施行に伴い発生した状況変化に伴う施行能率の低下により不測の日数を要したこと等に起因しており、繰越理由は妥当である。					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト削減・効率化に向けた工夫を行っている。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	成果実績は成果目標に近づいており、成果実績は成果目標に見合っている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	活動実績は、見込みに見合っている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	整備された施設は、十分に活用されている。					
	関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	-				
		所管府省名	事業番号	事業名							
点検・改善結果	点検結果	法務本省で契約している案件については、支出先と締結した契約に基づき契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において契約の履行状況を把握しており、また、地方で契約している案件については、報告書等により契約金額・履行状況等を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点からの検証が十分に行われている。									
	改善の方向性	国民の安全・安心確保のため、治安維持機能を備えた施設を整備することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどにより、コスト削減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト削減が可能になるかを検討していく。									

外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
<p>公開プロセス実施年度:平成24年度 事業番号:0011 事業名:矯正収容の整備充実 評価結果:一部改善(廃止0,抜本的改善2,一部改善4,現状通り0) とりまとめコメント:①建設費用等を削減するための検討,試算により適切に行うべき。 ②①の検討に当たっては,従来のやり方にとらわれず,多角的に様々な方策を検討すべき。</p> <p>秋の年次公開検証等実施年度:平成28年度 事業番号:0066,0067 事業名:収容施設の整備充実,官署施設の整備充実 指摘事項:収容施設及び官署施設の整備充実については,施設の老朽化の度合等に鑑みて,必要なものをより計画的かつ優先的に整備しつつ,毎年度,予算額と執行額との間に開差が生じていることに対する必要な対策を講じるべきである。 対応状況:予算額と執行額との間に開差が生じている要因を分析し,必要な対策を講じる。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0010	平成23年度	0011	平成24年度	0011
平成25年度	0084	平成26年度	0070	平成27年度	0067
平成28年度	0066				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

法務省
13,465百万円

施設整備事業に必要な本省契約及び地方配分

【一般競争契約(最低価格)等】

A.大木建設株式会社ほか
2,371百万円

施設の新営・改修等の整備及び施設整備に必要な物品購入等

旅費の支給

B.名鉄観光サービス株式会社ほか
17百万円

施設整備のための旅費

不動産の購入

C.島根あさひソーシャルサポート株式会社ほか
2,189百万円

PFI事業

【一般競争契約(最低価格)等】

E.飛鳥建設株式会社ほか
8,878百万円

施設の新営・改修等の整備及び施設整備に必要な物品購入等

旅費の支給

F.職員Aほか
10百万円

施設整備のための旅費

本省から予算配分

D.名古屋刑務所ほか(183機関)
8,888百万円

地方支分局による施設整備

A.大木建設株式会社			B.名鉄観光サービス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設整備工事	472	旅費	施設整備のための旅費	12
計		472	計		12
C.島根あさひソーシャルサポート株式会社			D.名古屋刑務所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
不動産購入費	PFI事業	1,324	予算配分	地方支分局による施設整備	854
計		1,324	計		854
E.飛島建設株式会社			F.職員A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設整備工事	276			
計		276	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大木建設株式会社	1010601039204	大阪拘置所仮庁舎等新営(建築)工事	472	一般競争契約(最低価格)	-	-	
2	升川建設株式会社	9390001012047	山形刑務所職員宿舍等新営(建築)工事	313	随意契約(その他)	-	-	
3	東急建設株式会社	9011001040166	大島拘置支所新営(建築)工事	293	指名競争契約(最低価格)	-	-	
4	大浪電設株式会社	9120001037590	大阪拘置所仮庁舎等新営(電気設備)工事	202	一般競争契約(最低価格)	-	-	
5	松江土建株式会社	1280001000697	松江刑務所職員宿舍D等新営(建築)工事	181	一般競争契約(最低価格)	-	-	
6	株式会社大貫工務店	3050001007177	下妻拘置支所改修(建築)工事	165	一般競争契約(総合評価)	3	95.6%	
7	株式会社山下設計	8010001088943	大阪拘置支所第2期工事実施設計業務	132	随意契約(その他)	-	99.8%	
8	川北電気工業株式会社	1180001035290	大島拘置支所新営(電気設備)工事	111	一般競争契約(最低価格)	-	-	
9	工藤電機工業株式会社	2040001065499	下妻拘置支所改修(電気設備)工事	98	一般競争契約(総合評価)	5	98.6%	
10	サンエス工業株式会社	6120001149637	大阪拘置所仮庁舎新営(機械設備)工事	71	一般競争契約(最低価格)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	施設整備のための旅費	12	その他	-	-	
2	職員A	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
3	職員B	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
4	職員C	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
5	職員D	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
6	職員E	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
7	職員F	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
8	職員G	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
9	職員H	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
10	職員I	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	島根あさひソーシャルサポート株式会社	6280001004702	不動産の購入(PFI事業)	1,324	その他	-	-	
2	社会復帰サポート美祢株式会社	1011001044785	不動産の購入(PFI事業)	865	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋刑務所	-	地方支分局による施設整備	854	その他	-	-	
2	横浜刑務所	-	地方支分局による施設整備	402	その他	-	-	
3	熊本刑務所	-	地方支分局による施設整備	373	その他	-	-	
4	府中刑務所	-	地方支分局による施設整備	362	その他	-	-	
5	黒羽刑務所	-	地方支分局による施設整備	322	その他	-	-	
6	東京拘置所	-	地方支分局による施設整備	218	その他	-	-	
7	水戸刑務所	-	地方支分局による施設整備	211	その他	-	-	
8	松山刑務所	-	地方支分局による施設整備	193	その他	-	-	
9	松本少年刑務所	-	地方支分局による施設整備	183	その他	-	-	
10	川越少年刑務所	-	地方支分局による施設整備	183	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	飛鳥建設株式会社	8010001008703	熊本刑務所熊本地震に係る庁舎被害等復旧工事	276	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
2	大黒屋建設株式会社	7180301002431	名古屋刑務所豊橋刑務所収容棟模様替工事(建築)	200	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
3	石川建設株式会社	3060001011302	黒羽刑務所処遇調整棟及び職員宿舎1～4号棟屋上防水等改修工事	165	随意契約 (その他)	4	99.1%	
4	東京ガスエネワーク株式会社	7020001059234	横浜刑務所貯水槽更新等工事	159	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
5	株式会社門馬工務店	5012401001728	府中刑務所構外路舗装修繕工事	157	一般競争契約 (最低価格)	2	89.5%	
6	日飛興産株式会社	7020001006608	東京拘置所宿舎外壁・屋上・サッシ等補修工事	77	一般競争契約 (最低価格)	3	95.1%	
7	株式会社クリマテック	6011101047568	東京拘置所静穏室模様替工事	72	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
8	株式会社中野産業	5350001001197	宮崎刑務所浄化槽新営工事	70	一般競争契約 (最低価格)	2	97.8%	
9	株式会社大江工務	3500001004715	松山刑務所職員宿舎A棟リフォーム及びB・C・D棟外壁等修繕工事	65	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	
10	株式会社北斗建設	7460301003236	網走刑務所職員駐車場等整備工事	64	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
2	職員B	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
3	職員C	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
4	職員D	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
5	職員E	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
6	職員F	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
7	職員G	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
8	職員H	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
9	職員I	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
10	職員J	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	

収容施設の整備充実

収容施設の整備を図ることにより、国家の基本機能である治安維持に資することを目的としている

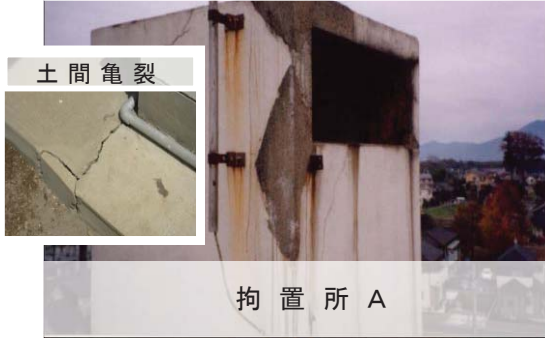
現状と問題点

- ①深刻な老朽化
- ②耐震性能の不足
- ③機能不備(狭あい等)

大規模震災時に
倒壊・崩壊のおそれ

- ・再犯防止施策の土台が崩壊
- ・被収容者の暴動・逃走
- ・職員・家族・近隣住民の身体・生命の被害
- ・緊急招集の遅延により非常事態への対応困難

屋上煙突の劣化状況



外壁のモルタル剥落状況



実科教室のコンクリート崩壊状況



対策

耐震改修, 長寿命化改修, 更新, 適時改修による施設整備の推進

効果

防災・減災対策の強化 及び 再犯防止・治安の礎となる機関の基盤強化

刑事政策の最後の砦

再犯防止の推進

実現へ

平成28年度当初予算の執行内容

- ・大阪拘置所新営工事
- ・大島拘置支所新営工事
- ・駿府学園新営工事
- ・沖縄少年院・沖縄女子学園新営工事
- ・山形刑務所宿舎新営工事
- ・松江刑務所宿舎新営工事

その他

- ・模様替え
 - ・修繕
- など

平成28年度補正予算の執行内容

- ・下妻拘置支所改修工事



平成28年秋の年次公開検証等の指摘事項に対する対応状況について

官房施設課

1 事業名

0068 収容施設の整備充実

0069 官署施設の整備充実

2 指摘事項

収容施設及び官署施設の整備充実については、施設の老朽化の度合等に鑑みて、必要なものをより計画的かつ優先的に整備しつつ、毎年度、予算額と執行額との間に開差が生じていることに対する必要な対策を講じるべきである。

3 対応状況

予算額と執行額との間に開差が生じている主な要因については、契約額が予定を下回ったこと等であったことから、対策として、より早期の開札・契約に努め、契約後は速やかに開差を把握するとともに、継続事業の早期完成、老朽化・行政需要その他施設運営上の事情等を総合的に勘案した上で整備に取り組む予定である。

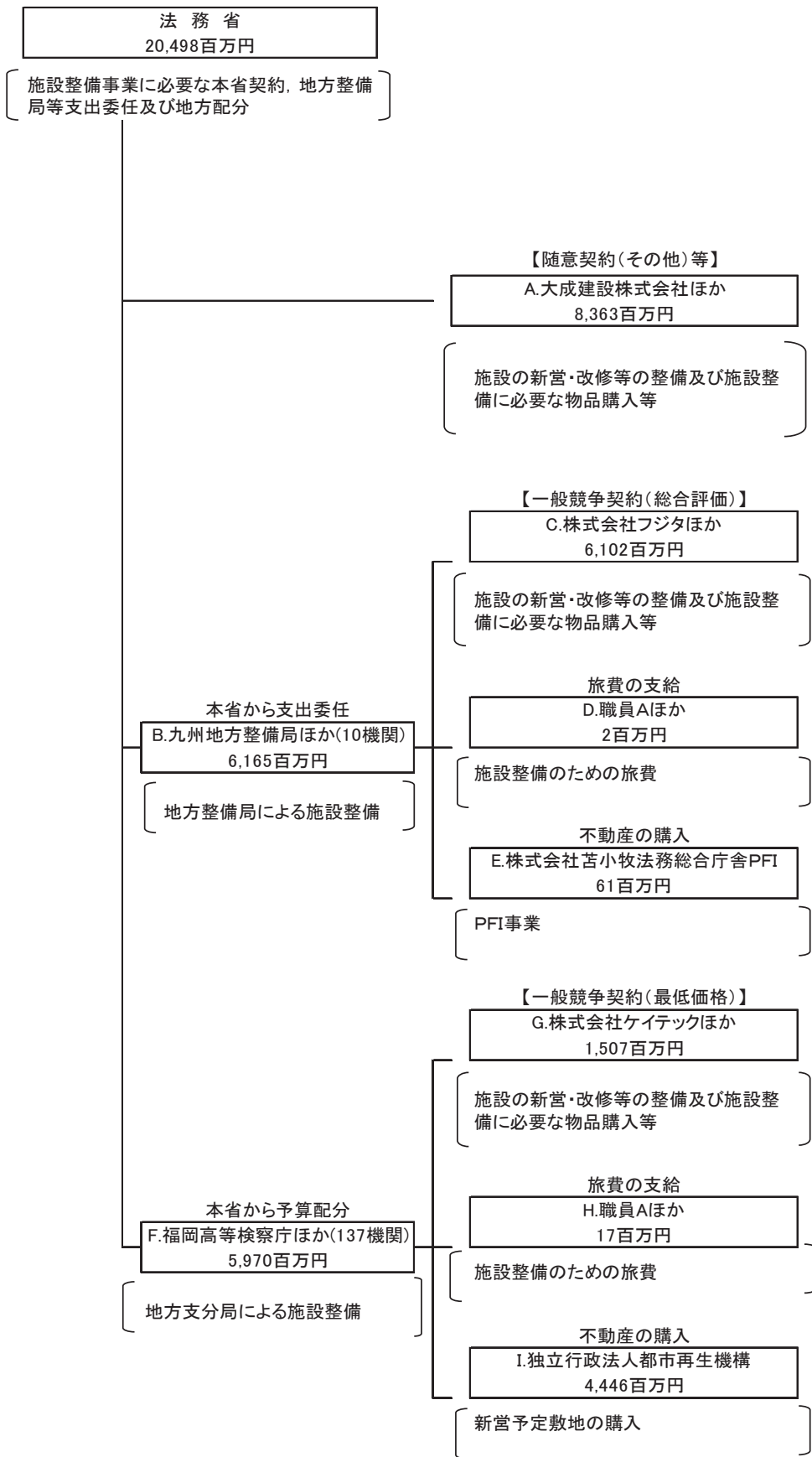
平成29年度行政事業レビューシート (法務省)										
事業名	官署施設の整備充実			担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	施設課			施設課長 大橋 哲		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	法務省設置法第4条			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	官署施設の整備を図ることにより、国家の基本的機能である治安維持や国民の権利保護に資することを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	経年などにより整備を図る必要がある官署施設(法務総合庁舎、法務局、検察庁、矯正管区、保護観察所、入国管理局、公安調査庁及び研修所)のうち、特に老朽化が著しく、整備を必要とする施設においては、耐震改修、長寿命化改修、更新、適時改修のいずれかの手法により整備を実施する。 事業の一部については、国庫債務負担行為による事業が含まれている。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		当初予算	6,646	7,831	15,364	8,975				
		補正予算	1,208	7,887	6,590	-				
		前年度から繰越し	1,298	3,026	6,546	7,658				
		翌年度へ繰越し	▲ 3,026	▲ 6,546	▲ 7,658	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	6,126	12,198	20,842	16,633	0				
	執行額	4,643	11,650	20,498						
	執行率 (%)	76%	96%	98%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	59%	74%	93%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	施設整備費	8,873								
	不動産購入費	61								
	施設施工旅費	24								
	施設施工庁費	17								
	計	8,975	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 - 年度	
	官署施設のうち現行の耐震基準を満たす施設の面積の割合を平成30年度までに95%とする。	耐震化率(面積率)	成果実績	%	91	93	94	-	-	
			目標値	%	95	95	95	95	-	
			達成度	%	95.7	97.8	98.9	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	一般会計営繕計画内訳書等									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	官署施設の耐震化	活動実績	庁	19	19	14	-	-		
		当初見込み	庁	22	18	9	10	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	官署施設の耐震化(X)/(Y) (X):当該年度の官署施設の耐震化に係る整備費合計 (百万円) (Y):(X)の実施施設数	単位当たり コスト	百万円	356	801	1,025	887			
	計算式	X/Y		6,768/19	15,223/19	14,350/14	8,873/10			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営(VII-14)								
	施策	施設の整備(VII-14-(2))								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
		KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国家の治安を維持する上で必要な事業である。							
事業の効率性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家の治安維持を目的としており、国が実施すべき事業である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国家の治安を維持する上で必要な事業であり優先度の高い事業である。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応札となった案件があるものの、一般競争入札を原則としており、競争性が確保されている。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件はあるものの、これらは全て再度入札をしても落札者がいなかったこと等によるものである。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性がより確保できるよう工事規模、入札時期の適正化を検討していく。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コスト削減については、計画案の策定から事業の実施における各段階で検討している。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即したもののみに使用されている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	契約価格が予定を下回ったこと等に起因しており、不用理由は妥当である。							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事の施行に伴い発生した状況変化に伴う施行能率の低下により不測の日数を要したこと等に起因しており、繰越理由は妥当である。								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト削減・効率化に向けた工夫を行っている。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に近づいており、成果実績は成果目標に見合っている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合っている。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は十分に活用されている。							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、適切に役割分担を行っている。							
	所管府省名	事業番号	事業名							
	国土交通省		官庁営繕費							

点検・改善結果	点検結果	法務本省で契約している案件については、支出先と締結した契約に基づき契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において契約の履行状況を把握しており、また、地方で契約している案件については、報告書等により契約金額・履行状況等を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点からの検証が十分に行われている。				
	改善の方向性	国民の安全・安心確保のため、治安維持機能を備えた施設を整備することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどにより、コスト削減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト削減が可能になるかを検討していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>秋の年次公開検証等実施年度：平成28年度 事業番号：0066, 0067 事業名：収容施設の整備充実，官署施設の整備充実 指摘事項：収容施設及び官署施設の整備充実については、施設の老朽化の度合等に鑑みて、必要なものをより計画的かつ優先的に整備しつつ、毎年度、予算額と執行額との間に開差が生じていることに対する必要な対策を講じるべきである。 対応状況：予算額と執行額との間に開差が生じている要因を分析し、必要な対策を講じる。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0011	平成23年度	0012	平成24年度	0012	
平成25年度	0085	平成26年度	0071	平成27年度	0068	
平成28年度	0067					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



A.大成建設株式会社			B.九州地方整備局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設整備工事	1,639	支出委任	地方整備局による施設整備	3,997
計		1,639	計		3,997
C.株式会社フジタ			D.職員A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設整備工事	1,996			
計		1,996	計		0
E.株式会社苫小牧法務総合庁舎PFI			F.福岡高等検察庁		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
不動産購入	PFI事業	61	予算配分	地方支分局による施設整備	4,448
計		61	計		4,448
G.株式会社ケイテック			H.職員A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設設備工事	69			
計		69	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

I.独立行政法人都市再生機構			J.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
不動産購入	新営予定敷地の購入	4,446			
計		4,446	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大成建設株式会社	4011101011880	国際法務総合センター(仮称)A-1工区新営(建築)工事	1,639	随意契約(その他)	-	-	再度の入札をしても落札者がいないため
2	株式会社竹中工務店	3120001077469	国際法務総合センター(仮称)A-2工区新営(建築)工事	1,334	随意契約(その他)	-	-	再度の入札をしても落札者がいないため
3	きんでん・九電工・浅海特定建設工事共同企業体	-	国際法務総合センター(仮称)A工区新営(電気設備)工事	1,315	一般競争契約(総合評価)	-	-	
4	株式会社大林組	7010401088742	国際法務総合センター(仮称)A-3工区新営(建築)工事	1,291	随意契約(その他)	-	-	再度の入札をしても落札者がいないため
5	株式会社日立プラントサービス	5013301030602	国際法務総合センター(仮称)A工区新営(機械設備)工事	1,262	一般競争契約(総合評価)	-	-	
6	株式会社大林組	7010401088742	国際法務総合センター外構等新営工事	614	一般競争契約(総合評価)	2	100%	
7	松井建設株式会社	1021001020488	国際法務総合センター(仮称)B工区新営(建築)工事	331	一般競争契約(総合評価)	-	-	
8	岩田地崎建設株式会社	8430001001789	名寄法務総合庁舎新営(建築)工事	180	随意契約(その他)	2	99.9%	
9	株式会社東畑建築事務所	1120001087701	国際法務総合センター実施設計業務	165	随意契約(その他)	-	99.8%	
10	黒須建設株式会社	2010101001068	国際法務総合センターA工区内装等工事	106	一般競争契約(最低価格)	1	90.4%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	-	地方整備局による施設整備	3,997	その他	-	-	
2	東北地方整備局	-	地方整備局による施設整備	1,048	その他	-	-	
3	関東地方整備局	-	地方整備局による施設整備	538	その他	-	-	
4	中国地方整備局	-	地方整備局による施設整備	180	その他	-	-	
5	中部地方整備局	-	地方整備局による施設整備	127	その他	-	-	
6	四国地方整備局	-	地方整備局による施設整備	93	その他	-	-	
7	国土交通省	2000012100001	地方整備局による施設整備	83	その他	-	-	
8	北海道開発局	-	地方整備局による施設整備	65	その他	-	-	
9	近畿地方整備局	-	地方整備局による施設整備	31	その他	-	-	
10	北陸地方整備局	-	地方整備局による施設整備	2	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社フジタ	8011001039242	福岡第1法務総合庁舎(26)建築工事	1,996	一般競争契約(総合評価)	-	-	
2	株式会社日立プラントサービス	5013301030602	福岡第1法務総合庁舎(26)機械設備工事	764	一般競争契約(総合評価)	-	-	
3	東光電気工事株式会社	1010001024087	福岡第1法務総合庁舎(26)電気設備工事	511	一般競争契約(総合評価)	-	-	
4	株式会社銭高組	5120001049004	宇都宮法務総合庁舎(15)建築工事	463	一般競争契約(最低価格)	-	-	
5	株式会社植村組	7340001000529	人吉法務総合庁舎(26)建築その他工事	202	一般競争契約(総合評価)	-	-	
6	株式会社安藤・間	2010401051696	福岡第2法務総合庁舎(28)建築工事	169	一般競争契約(総合評価)	5	90.5%	
7	東芝エレベータ株式会社	5010701006785	福岡第1法務総合庁舎(26)エレベーター設備工事	109	一般競争契約(総合評価)	-	-	
8	フジテック株式会社	3160001009212	中央合同庁舎第6号館改修(16)エレベーター設備工事	83	一般競争契約(総合評価)	2	93.4%	
9	東光電気工事株式会社	1010001024087	高松法務総合庁舎電気設備改修工事	68	一般競争契約(総合評価)	1	93.1%	
10	株式会社昭電社	2340001008543	人吉法務総合庁舎(26)電気設備工事	60	一般競争契約(総合評価)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
2	職員B	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
3	職員C	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
4	職員D	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
5	職員E	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
6	職員F	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
7	職員G	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
8	職員H	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
9	職員I	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
10	職員J	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社苫小牧法務総合庁舎PFI	3430001029827	不動産の購入(PFI)	61	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡高等検察庁	2000012140006	地方支分局による施設整備	4,448	その他	-	-	
2	大村入国管理センター	-	地方支分局による施設整備	134	その他	-	-	
3	神戸地方検察庁	1000012140023	地方支分局による施設整備	97	その他	-	-	
4	東日本入国管理センター	-	地方支分局による施設整備	84	その他	-	-	
5	高松高等検察庁	8000012140009	地方支分局による施設整備	82	その他	-	-	
6	千葉地方法務局	-	地方支分局による施設整備	59	その他	-	-	
7	福岡地方検察庁	3000012140038	地方支分局による施設整備	51	その他	-	-	
8	高松地方検察庁	1000012140056	地方支分局による施設整備	46	その他	-	-	
9	千葉地方検察庁	3000012140013	地方支分局による施設整備	42	その他	-	-	
10	さいたま地方検察庁	4000012140012	地方支分局による施設整備	31	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ケイテック	7120001135545	神戸法務総合庁舎・外壁改修工事	69	一般競争契約 (最低価格)	7	82.8%	-
2	株式会社久保田工務店	2470001001312	高松地方検察庁協働執務室等整備工事	40	一般競争契約 (最低価格)	2	95.6%	-
3	株式会社トーテム	7010001024627	千葉地方法務局旧千葉東出張所集中書庫模様替工事	39	一般競争契約 (最低価格)	2	96.2%	-
4	フジテック株式会社	3160001009212	高松法務合同庁舎昇降機設備改修工事	34	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-
5	渡辺建設興業株式会社	9090001002763	甲府地方法務局韮崎出張所模様替等工事	27	一般競争契約 (最低価格)	3	95.4%	-
6	法城建設株式会社	4290001002244	福岡法務局田川支局排水設備設置・屋上外壁改修工事	27	一般競争契約 (最低価格)	4	90.1%	-
7	法城建設株式会社	4290001002244	馬出宿舎改修工事	25	一般競争契約 (最低価格)	3	71%	-
8	木内建設株式会社	5470001001177	高松法務合同庁舎障害者対策改修工事	23	一般競争契約 (最低価格)	4	93.8%	-
9	株式会社堀組	5440001002153	取調室模様替工事及び函館法務総合庁舎困障設置工事	17	一般競争契約 (最低価格)	3	98.8%	-
10	(株)増淵組	3060001004132	宇都宮戸祭宿舎給排水設備改修その他工事	15	一般競争契約 (最低価格)	2	83.5%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
2	職員B	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
3	職員C	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
4	職員D	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
5	職員E	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
6	職員F	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
7	職員G	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
8	職員H	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
9	職員I	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
10	職員J	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	株式会社安藤・間	2010401051696	福岡第2法務総合庁舎(28)建築工事	4,523	一般競争契約 (総合評価)	5	90.5%	-
2	C	株式会社三晃空調	6120001064571	福岡第2法務総合庁舎(28)機械設備工事	1,226	一般競争契約 (総合評価)	16	91.3%	-
3	A	岩田地崎建設株式会社	8430001001789	名寄法務総合庁舎新営(建築)工事	1,197	随意契約 (その他)	-	99.9%	再度の入札をしても落札者がいないため
4	C	日鉄住金テックスエンジニア株式会社	8010001062980	福岡第2法務総合庁舎(28)電気設備工事	1,018	一般競争契約 (総合評価)	8	91.9%	-
5	A	本間組・遠藤建設経常建設共同企業体	-	佐渡法務総合庁舎新営(建築)工事	867	随意契約 (その他)	-	99.9%	再度の入札をしても落札者がいないため
6	C	フジテック株式会社	3160001009212	中央合同庁舎第6号館(16)エレベーター設備工事	443	一般競争契約 (総合評価)	2	93.4%	-
7	A	浅海電気株式会社	8120001059958	名寄法務総合庁舎新営(電気設備)工事	326	一般競争契約 (総合評価)	5	92.1%	-
8	A	株式会社関電工	9010401006818	佐渡法務総合庁舎新営(電気設備)工事	322	一般競争契約 (総合評価)	5	95.2%	-
9	A	池田煖房工業株式会社	1430001001267	名寄法務総合庁舎新営(機械設備)工事	292	一般競争契約 (総合評価)	5	93.8%	-
10	C	株式会社金見工務店	2280001000151	松江地方法務局仮庁舎工事	265	一般競争契約 (総合評価)	2	97.7%	-

1

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市 再生機構	1020005005090	新宮予定敷地の購入	4,446	随意契約 (その他)	-	-	-

収容施設の整備充実

収容施設の整備を図ることにより、国家の基本機能である治安維持に資することを目的としている

現状と問題点

- ①深刻な老朽化
- ②耐震性能の不足
- ③機能不備(狭あい等)

大規模震災時に
倒壊・崩壊のおそれ

- ・再犯防止施策の土台が崩壊
- ・被収容者の暴動・逃走
- ・職員・家族・近隣住民の身体・生命の被害
- ・緊急招集の遅延により非常事態への対応困難

屋上煙突の劣化状況



外壁のモルタル剥落状況



実科教室のコンクリート崩壊状況



対策

耐震改修, 長寿命化改修, 更新, 適時改修による施設整備の推進

効果

防災・減災対策の強化 及び 再犯防止・治安の礎となる機関の基盤強化

刑事政策の最後の砦

再犯防止の推進

実現へ

平成28年度当初予算の執行内容

- ・大阪拘置所新営工事
- ・大島拘置支所新営工事
- ・駿府学園新営工事
- ・沖縄少年院・沖縄女子学園新営工事
- ・山形刑務所宿舎新営工事
- ・松江刑務所宿舎新営工事

その他

- ・模様替え
 - ・修繕
- など

平成28年度補正予算の執行内容

- ・下妻拘置支所改修工事



平成28年秋の年次公開検証等の指摘事項に対する対応状況について

官房施設課

1 事業名

0068 収容施設の整備充実

0069 官署施設の整備充実

2 指摘事項

収容施設及び官署施設の整備充実については、施設の老朽化の度合等に鑑みて、必要なものをより計画的かつ優先的に整備しつつ、毎年度、予算額と執行額との間に開差が生じていることに対する必要な対策を講じるべきである。

3 対応状況

予算額と執行額との間に開差が生じている主な要因については、契約額が予定を下回ったこと等であったことから、対策として、より早期の開札・契約に努め、契約後は速やかに開差を把握するとともに、継続事業の早期完成、老朽化・行政需要その他施設運営上の事情等を総合的に勘案した上で整備に取り組む予定である。